

JUSSEP小委員会経過報告書

平成7年11月

国立大学協会
第5常置委員会

まえがき

1993年9月モンデール氏がアメリカ駐日大使として来日され、はじめて会ったとき、日米留学生の不均衡を話題にされた。日本にはアメリカ通が多いが、アメリカには日本通が少ないのは問題だと言うのである。たしかに、1993/94年、在米日本人留学生は43,770人（在米外国人留学生の9.7%）に対し、1994年、在日米人留学生は僅か1,146人（在日外国人留学生の2.1%）でその比は38:1となっている。言うまでもなく、モンデール大使は、同年4月カルコン会議での、日米学生交流の不均衡是正するため、国立大学で学ぶ米国人学部学生数を増やすことを主眼とする日米合同作業部会の設置の提言を知っておられた。

以上の論議はマクロに見れば正しいのであろうがミクロに見れば若干問題もある。例えば、アメリカへの日本人留学生4万人と言っても国立大学の学部学生はその中の極めて少数であろうし、また、これまで日本への短期留学するアメリカ人の学部学生の大部分は私立大学で学んでいるのである。事実、1994年、日本の大学学生数の77%は私学であり、もし、在日アメリカ人の学生数の増加だけを目的とするならば国立よりも私学を注目すべきではないか、という論議も成り立つ。とも角、カルコンが国立大学に米国学部学生の受け入れ増加の施策を要請して来たことは、わが国の国立大学の教育の質を高く評価してくれたと見るべきであろう。

ところで、カルコンの要請を受け、AAC&U と協力し、意欲的にプロジェクト・リーダー役を演じているのはアーラム大学長リチャード・ウッド氏（最近、カルコンのアメリカ代表に任命された）である。彼の2つの計画とその状況を要約すると次の通りである。

1つは、アメリカの学部学生の日本への関心を高め、積極的に日本への留学生をリクルートし、渡日に際してはさまざまな面で支援する。こ

れを the Bridging Project と呼び、the National Security Educational Program から多額の資金援助（約 \$ 1,000,000.）を期待している。実はこれが日本への留学生数を増加させるための最重要プログラムと位置づけられているが、未だ認められていない。やがてダウンサイズされた the Bridging Project が認められるのではないかと思われる。

次に資金援助（約 \$ 250,000.）が認められ、現在進行しているのが Curriculum Abroad Project である。これは、日本への留学の最大の障害、日本語の習熟を回避するため国立大学で短期留学生のための英語で授業で行うことにし、特に留学に魅力を与え有意義ならしめるため、日米協力でさまざまな分野（Arts and Sciences, Business, and Engineering）で優れたカリキュラムを作成するプロジェクトである。これは1994年10月から発足し、その進捗状況が本書に記載されているのである。

今日、日米関係、経済、政治の面では争点になる課題も多いだけに、将来を考えて、日米学生交流を進め、相互理解を深めることの意義は大きい。本報告書で述べられているように、九州大学、筑波大学、東京大学では、すでに米国からの短期留学生を受け入れており、千葉大学、大阪大学、広島大学、一橋大学などではその準備に多忙である。もっとも、それに携わる教職員は、文部省の支援を求めながら、適宜な宿舍の提供をはじめ、この Junior Year Abroad という新しい制度に伴う諸難問に対して、極めて意欲的に身を挺していることを付言せねばならない。

◎目次

まえがき

I. JUSSEP (Japan-United States Student Exchange Program) — 今までの経緯	1
II. カリキュラム・アブロード・プロジェクト第2回日米合同計画会合報告	7
○ カリキュラム・アブロード・プロジェクト第2回日米合同計画会合参加者	9
○ スケジュール	10
○ 日米共同メモランダム	11
1 米国学生の日本短期留学の動機・期待・背景 (九州大学・西村重雄)	15
2 ジュニア・イヤー・アブロードのプログラムにおけるカリキュラムのあり方と単位互換 (筑波大学・細野昭雄)	17
3 Engineering 分野の短期学生交流について (九州大学・内野健一、千葉大学・吉川明彦)	20
4 カリキュラム開発にかかわる第2回合同計画グループ会議出張報告書 (一橋大学・水岡不二雄)	23
5 日本語教育の部 (大阪大学・西口光一、筑波大学・綾部裕子)	26
6 短期留学カリキュラムについての各大学別のカリキュラムの討論内容	32
・第2回日米合同計画会合要旨報告 (千葉大学・吉川明彦)	32
・短期留学カリキュラムに関する各大学プログラムの検討内容および5月4日付け アメリカ側メモランダムに関する検討内容 (東京大学・能登路雅子)	38
・広島大学の場合 (広島大学・稲田勝彦)	41
・JTW (Japan in Today's World) プログラムの実施に伴う諸問題 (九州大学・西村重雄)	42
7 情報交換システムの構築及びクリアリング・ハウス等について (東京大学・能登路雅子)	43
情報交換システムの構築及びクリアリング・ハウス等について (広島大学・稲田勝彦)	46
8 今後のスケジュールについて (九州大学・西村重雄)	48
III. カルコン日米学部学生の交流の推進への取組み	49
筑波大学	51
千葉大学	59
東京大学	61
広島大学	64
九州大学	65
IV. 1月合同会合にむけて	69
V. 資料	75
資料 1	77
資料 2	85
資料 3	87
資料 4	111
資料 5	118
JUSSEP小委員会委員名簿	127

I. J U S S E P (Japan-United States Student Exchange Program)

—今までの経過

**JUSSEP (Japan-United States Student Exchange Program
〔日米学生交流プログラム〕) - 今までの経緯**

1993. 4. 29/30 第16回CULCON (カルコン)(*1)合同会議開催 (於: ワシントンD.C.)
学部学生交流に関する日米合同作業部会の設置を提言 (資料1参照)
(目的は日米の学生交流の数のアンバランスを是正するため、日本の国立大学で学ぶ米国人学部学生の数を増やすことが主眼)
(*1) Japan-United States Conference on Cultural and Educational Interchange [日米文化教育交流会議]
1993. 5. 6 第5常置委員会・UMAP小委員会(*2)合同委員会
文部省村松留学生課課長補佐より第16回カルコン合同会議の説明および国大協に対し積極的に対応してほしいとの要請
(日本側パネル委員の1人が文部省学術国際局長であるため)
(*2) UMAP: University Mobility in Asia and the Pacific [アジア太平洋大学交流] 第4回定例総会が94年12月7、8日大阪で開催
1993. 8. 11 文部省井上留学生課長からの角田電通大学長に日本側カルコン作業部会への参加依頼に対して第5常置委員会委員長としての参加を追認
1993. 10. 8 第1回日本側カルコン作業部会会合
1993. 10. 25 第5常置委員会
JUSSEP小委員会の設置を決定
(委員長 角田電通大学長、委員 江崎筑波大学長・小坂岡山大学長・原田広島大学長・西村九大学生部長)
1993. 11. 17/18 国大協総会において 同上小委員会の設置を承認
1993. 12. 11/12 日米合同カルコン作業部会第1回会議開催 (於: 東京)
作業部会の役割・目標・作業日程等を検討し、「作業部会は、国大協がAAC(*3)と協力し、日本の国立大学におけるモデル・プログラムの開発と実施を行うとの認識で一致した。」ということになった。
(*3) Association of American Colleges
1994. 1. 7 JUSSEP小委員会(第1回)
(1) 米学部学生の受入れ増を図るため、詳しい英文の大学案内書を作成
(2) 1学年または1学期の短期留学生受入れのプログラムを各大学の実情

に則して作成 以上の2点を決定
(下村千葉大文学部教授 委員に加わる)

1994. 4. 25 JUSSEP小委員会(第2回)
AACとの話し合い、九大・東大等の受入れ体制の進捗状況についての報告
(九大は94年10月より実施、東大は95年10月実施を目処にするということで
進行中)
1994. 10. 17 JUSSEPとAAC&U(*4)との日米合同会合 <日米大学長会議(於
:彦根)の際に>
カリキュラムの採択等が各大学の自主性に任されていること(どこからも強
制されるものではないこと)を確認する覚書を交換 (資料2参照)
(細野筑波大学副学長、能登路東大教養学部教授 委員に加わる)
(*4) Association of American Colleges and Universities AACの発
展したもの
1994. 10. 21 日本側カルコン作業部会非公式会合(於:東京)
FIPSE(*5)へのカリキュラム・アブロード・プロジェクトの申請が
認められたことが明らかになる。
(*5) Fund for Improvement of Postsecondary Education
連邦政府関連の基金、AAC&Uはここに対してカリキュラム開発のため
の米国側研究費の申請を提出していた。
1995. 1. 13 JUSSEP小委員会(第4回)
第1回カリキュラム・アブロード・プロジェクト会合にむけての打合せ
1995. 1. 19/20 第17回カルコン合同会議開催(於:東京)
日本の大学が米国人留学生のための適切なプログラム及びカリキュラムの開
発に引き続き取り組むよう求める共同声明を発表。
1995. 1. 21/22 第1回カリキュラム・アブロード・プロジェクト会合(於:サンフラン
シスコ)
(細野筑波大副学長、川口東大教授、藪野九大教授が正式メンバー/文部省田
浦室長、綾部筑波大助教授他がゲスト参加)
筑波大、東大、九大の3大学がそれぞれの実施および計画中のプログラムを
米国側に紹介。日米双方で活発な議論が出たが、カリキュラム開発の具体的
な問題には踏み込まず。

1995. 2. 9 JUSSEP小委員会（第5回）
第1回カリキュラム・アブロード・プロジェクト会合の報告および今後の方針を検討
1995. 2.19～ 3. 6 江崎委員長 訪米 AAC&U 会長、Woodアールラム大学長ほかとの話合い
カリキュラム・アブロード・プロジェクトの連絡等のため
1995. 3.15. JUSSEP小委員会（第6回）
6月の会議には米国側よりカリキュラム案が提出されることになった。
日本側からは東大、筑波大、九大、千葉大、広島大等が参加予定。阪大から出ていたJUSSEP小委員会参加希望（西口光一留学生センター助教授）が承認された。
1995. 4.19 JUSSEP小委員会（第7回）
6月の会議の討議資料として、米国側がカリキュラムに関するドラフトを5月1日までに送ってくるようになった。
1995. 5. 8 JUSSEP小委員会（第8回）
米国側ドラフトについて検討。
一橋大学経済学部の水岡教授（第5常置委員会専門委員）より同大の状況説明があり、ビジネス分野に対応するため、同大が6月の会合に参加することになった。
1995. 5.30 JUSSEP小委員会（第9回）
東北大学から出されていたJUSSEP小委員会参加希望（阿部純二法学部教授、国際交流委員会国際学術交流専門委員会委員長）が承認された。
米国側ドラフトの補足（日本語教育に関する部分）および暫定的日程表が届く。筑波大、東大、九大が米国側ドラフトに対する考えをそれぞれまとめ、事前に送付することになった。
日米友好基金より、5月5日にワシントンで開かれた再編Bridging Project（*6）の会合結果が送られてきたので、検討した。
（*6）カリキュラム・アブロード・プロジェクトを子供とすれば親にあたる米国の大学が本国で取り組む種々のプロジェクト
1995. 6.20 第2回カリキュラム・アブロード・プロジェクト日米合同計画会合参加者の打合せ会開催（筑波大、東大、九大のメモランダム、千葉大、一橋大のプログラムが紹介された。）

1995. 6. 23-27 第2回カリキュラム・アブロード・プロジェクト日米合同計画会合
(インディアナ州アーラム大学にてカリキュラム開発のための作業部会) 筑波大、千葉大、東大、一橋大、阪大、広島大、九大と文部省の計11人が参加
1995. 9. 5 JUSSEP小委員会(第10回)
第2回カリキュラム・アブロード・プロジェクト日米合同計画会合参加者による報告
名古屋大学から出されていたJUSSEP小委員会参加希望(石田眞法学部教授、留学生センター長)が承認された。
1995. 9. 19-28 R. Wood学長およびAAC&UのJohnston氏等が5大学(筑波大、千葉大、東大、広島大、九大)を訪問、各大学での現状を視察するとともに、意見交換を行った。
1995. 10. 20 JUSSEP小委員会(第11回)
1月初旬にワシントンで予定されている次期合同会合にむけての対応をアメリカ側から届いたSummary Memorandumに基づいて検討
前回参加大学を主たる対象として次期合同会合出席者の人選を依頼

Ⅱ. カリキュラム・アブロード・プロジェクト 第2回日米合同計画会合報告

1 9 9 5 年 6 月 2 3 日 - 2 7 日

於 アーラム大学 (インディアナ)

カリキュラム・アブロード・プロジェクト第2回日米合同計画会合参加者

日本側

- 1 細野 昭雄 筑波大学副学長
- 2 綾部 裕子 筑波大学現代語・現代文化学系助教授
- 3 吉川 明彦 千葉大学工学部教授
- 4 能登路雅子 東京大学教養学部教授
- 5 水岡不二雄 一橋大学経済学部教授
- 6 高橋 一 一橋大学経済学部教授
- 7 西口 光一 大阪大学留学生センター助教授
- 8 稲田 勝彦 広島大学総合科学部教授
- 9 西村 重雄 九州大学学生部長（法学部教授）
- 10 内野 健一 九州大学工学部教授
- 11 田浦 宏己 文部省学術国際局留学生課留学生交流政策室長

米国側

- 1 Thomas Chapman, Professor of Chemical Engineering, The College of Engineering,
University of Wisconsin-Madison
- 2 Eric Gangloff, Executive Director, Japan-United State Friendship Commission
- 3 James Manley, Director, Interdisciplinary General Education Program,
California State Polytechnic University-Pomona
- 4 Joseph Johnston, Vice President for Programs, AAC&U
- 5 Mari Noda, Assistant Professor of Japanese, Department of East Asian Languages and
Literatures, The Ohio State University
- 6 Kanji Ono, Professor/Chairman, Department of Materials Science and Engineering, UCLA
- 7 Philip Palin, Senior Partner, The Laurasian Institution
- 8 Jane Spalding, Director of Programs, AAC&U
- 9 Michael Useem, Professor of Management,
The Wharton School of the University of Pennsylvania
- 10 Peter Wollitzer, Regional Director, Education Abroad Program, University of California
- 11 Richard Wood, President, Earlham College
- 12 Misa Tsuyama, Partner, The Laurasian Institution
- 13 Brian Reilly, Partner, The Laurasian Institution

JAPAN-U.S. JOINT PLANNING GROUP

Norwich Lodge

June 22-27, 1995

Thursday, June 22:

Arrive in Richmond

6:30 p.m. - dinner in dining room, Norwich Lodge

Friday, June 23:

8:00 a.m. - breakfast in dining room, Norwich Lodge

9:00 a.m. - morning session

10:30 a.m. - break

12:00 - lunch in dining room, Norwich Lodge

1:00 p.m. - afternoon session

2:30 p.m. - break

6:00 p.m. - two vans leave Norwich Lodge, stop at Leland for pick up for
dinner at Forest Hills Country Club at 6:30 p.m. (coat and tie)

Saturday, June 24:

8:00 a.m. - breakfast in dining room, Norwich Lodge

9:00 a.m. - morning session

10:30 a.m. - break

12:00 - lunch in dining room, Norwich Lodge

1:00 p.m. - afternoon session

2:30 p.m. - break

6:30 p.m. - two vans leave Norwich Lodge, stop at Leland for pick up for
Opera Gala at 1701 Reeveston Road at 7:00 p.m. (dressy/casual)

Sunday, June 25:

8:00 a.m. - breakfast in dining room, Norwich Lodge

9:00 a.m. - morning session

10:30 a.m. - break

12:00 - lunch in dining room, Norwich Lodge

1:15 p.m. - van leave Norwich Lodge for Centerville, Indiana

6:00 p.m. - two vans leave Norwich Lodge, stop at Leland for pick up for
dinner at DePalo's in Oxford, Ohio at 7:00 p.m. (Indiana time)

Monday, June 26:

8:00 a.m. - breakfast in dining room, Norwich Lodge

9:00 a.m. - morning session

10:30 a.m. - break

12:00 - lunch in dining room, Norwich Lodge

2:30 p.m. - break

6:15 p.m. - van leave Norwich Lodge for dinner at Leland at 6:30 p.m. (coat and tie)

Tuesday, June 27:

8:00 a.m. - breakfast in dining room, Norwich Lodge

9:00 a.m. - morning session

10:30 a.m. - break

12:00 - lunch in dining room, Norwich Lodge

6:30 p.m. - dinner at Woods, 712 College Avenue, for those staying overnight

June 27, 1995

AAC&U CURRICULUM ABROAD PROJECT
THE 2ND JAPAN-U.S. JOINT PLANNING GROUP
JAPAN-U.S. JOINT MEMORANDUM

As part of the FIPSE-funded Curriculum Abroad Project, representatives of the Association of American Colleges and Universities(AAC&U), the Japanese Association of National Universities(JANU), and several related institutions (see attached) were brought together for the 2nd Japan-U.S. Joint Planning Meeting for the five days between June 23 and 27, 1995 at Earlham College, Indiana. This memorandum serves the purpose of confirming the major issues discussed during these talks.

1. Both the Japan and U.S. sides agreed on the twofold objective of this meeting, i.e., curriculum discussion as set out in the FIPSE proposal to promote American undergraduate educational exchange to Japan, and the promotion of mutual understanding surrounding the above effort.
2. The Japan side appreciated highly all the preparations made by the U.S. side for this meeting. The U.S. side applauded the progress made in short-term study abroad programs of Japanese national universities since the 1st Japan-U.S. Joint Planning Meeting, and welcomed the materialization of a Monbusho scholarship program under the Association of International Education, Japan (AIEJ)'s "Short-term Student Exchange Promotion Program." Both sides recognized the importance of promoting undergraduate academic exchange under bilateral inter-university student exchange agreements between Japan and the U.S. as an important link to more broadly based exchange programs. Both sides expressed their interest in continuing to provide any assistance that might be mutually helpful.
3. The joint planning sessions saw an active and open-minded exchange of ideas on the following issues pertaining to short-term student exchange between the two countries. The outcome of the discussions was extremely fruitful for both sides.

- 3-1. Responses from the Japan side (see attached) for the U.S. memorandum of May 4, 1995 (see attached).
 - 3-2. Contents of the study abroad programs developed by participating Japanese universities.
 - 3-3. Japanese language courses, including assessment of work and awarding of credit.
 - 3-4. Mechanisms for credit exchange, and the need for extensive documentation of course work.
 - 3-5. Backgrounds, motivations, and expectations of American undergraduate students participating in study abroad programs in Japan, and the results of a survey conducted by the Laurasian Institution (see attached).
4. Based on the above discussions, both sides confirmed the need to continue dialogue on the following issues for further promoting undergraduate academic exchange between the two countries:
- 4-1. Exchange of ideas regarding short-term study abroad curricular planning.
 - 4-2. Discussions of the progress of short-term study abroad programs of Japanese universities.
 - 4-3. Discussions regarding the development of an information service mechanism for Japan-U.S. short-term student exchange.
 - 4-4. With regard to the clearinghouse called for in the joint statement of the CULCON Working Group Meeting of December, 1993, both sides reaffirmed its basic importance to the success of expanding undergraduate exchanges and called for further discussion of its design by the CULCON Working Group.
 - 4-5. With regard to a clearinghouse design presented by the U.S. side (see attached), the Japan side acknowledged the possibilities of benefits, for the promotion of Japan-U.S. undergraduate academic exchange under inter-university student exchange agreements, which can be expected from such an initiative.
 - 4-6. The U.S. side expressed its interest in seeing the clearinghouse used for outreach to the broadest possible qualified and appropriate student populations in both countries and for operations in both directions.

1995年6月27日

AAC&Uカリキュラム・アブロード・プロジェクト
第2回日米合同計画会合
日米共同メモランダム

米国FIPSE援助によるAAC&Uカリキュラム・アブロード・プロジェクトの一環として、AAC&Uと国立大学協会JUSSEP小委員会双方の代表者および関係機関の代表者(別添)は1995年6月23日より27日までの5日間、米国インディアナ州アーラム大学における第2回日米合同計画会合に出席し、以下の話し合いを行なった。このメモランダムは、本会合において討議された重要事項を確認するものである。

1. 日米双方は、米国学部学生の日本短期留学を促進するためのカリキュラム開発、およびこれに関連する相互理解の深化という本会合の目的を確認した。
2. 日本側は今回の会合に向けた米国側の準備に敬意を表した。一方、米国側は第1回日米合同計画会合以降の日本側各国立大学の短期留学プログラムの進捗を高く評価し、日本国際教育協会(AIEJ)「短期留学推進制度」の奨学金プログラムの創設を歓迎した。日米双方は、日米の大学間交流協定に基づく個別の二大学間学部学生交流推進が、より広範な学生交流に強い関連をもつものとして重要であることを認識した。また双方は、相互に有益なあらゆる支援を引き続き提供しあうことに関心を表明した。
3. 本会合では両国間の短期学生交流について、以下の諸点について、活発かつ率直な意見交換が行われ、日米双方にとり、極めて有意義な成果をみた。
 - 3-1. 米国側があらかじめ提出した1995年5月4日付けメモランダム(別添)^{*}に対する日本側メモランダム(別添)の説明 *(資料3参照)
 - 3-2. 日本側参加大学のプログラム内容
 - 3-3. 学習の評価と単位認定に関わる事項を含めた日本語教育カリキュラム
 - 3-4. 単位互換のシステム、および履修内容に関する十全な情報提供の必要性
 - 3-5. 日本に短期留学する米国学部学生の背景、動機、期待、および、これらに関するローラシアン協会の調査結果(別添)

4. 上記の意見交換を踏まえ、今後の日米間の短期学生交流のさらなる促進のために、以下の諸点について、双方は話し合いを継続することを確認した。

4-1. 短期留学のためのカリキュラム開発に関する意見交換

4-2. 日本側各大学の短期留学制度の進捗状況の検討

4-3. 日米間短期学生交流に関する情報交換システムの構築に関する検討

4-4. 1993年12月のCULCONワーキング・グループの共同声明で提案されたクリアリング・ハウスに関し、日米双方はそれが日米間の学部学生交流拡大を成功させるために基本的に重要であることを再確認し、CULCONワーキング・グループにおいて、その仕組みについてさらに検討することを要請した。

4-5. これに関連して米国側が提示したクリアリング・ハウス構想(別添^{*})について、日本側は本構想が日米大学間交流協定に基づく短期留学促進に資する可能性に理解を示した。 * (資料4参照)

4-6. 米国側は、クリアリング・ハウスが両国の優秀かつ交流にふさわしい可能な限り広範な学生にアクセスを与える形で利用され、また、双方向で活用されることに関心を表明した。

(注) 日米共同メモランダムを原文のまま掲載しましたので、

文中の(別添)は当報告書には添付していません。

1. 米国学生の日本短期留学の動機・期待・背景

九州大学学生部長（法学部教授） 西村 重雄

1. 米国の学部学生中、他の国の大学で短期（1年ないし1 Semester）の学習を希望する者の比率は決して高くない。米国が国際社会で果たす役割を考えると望ましくなく、長年にわたって改善のための努力を重ねてきている。とりわけ、日米関係の重要性に鑑み、日米双方の学生の交流の促進が望まれる。
2. 外国にでかける米国学生の圧倒的多数は、西欧諸国の大学に向かいこれ以外の国は極めて少数である。世界的に利用度の高い西欧諸国語の修得・強化、西欧文化の歴史修得といったファクターが働いていると考えられ、米国の大学とは制度運用は異なることが多いが交流の経験を重ねることにより、単位認定もそれなりの機能を果たしている。
3. 日本への短期留学は、まず近時の円高により経済的に高いものとなっている。また、これに加え、授業料以外の生活経費につけて確実な情報が伝えられず、また、日本国内の地域差についても認識が十分でない。
この点から、日本国際教育協会の奨学金（月10万円）制度は極めて有効であり、授業料相互不徴収の特典、安い宿舎ないしホームステイの提供などは、大きな因子となる。
4. （例えば、仏・独・西語といった言語と異なり）全米で考えれば、日本語教育の水準は（特殊な例外を除けば）日本人向けの一般講義を理解しうる程度とは大きくかけ離れている。英語による講義が開かれることは米国の学生にとって基本的には大変魅力あるものである。
同時に、日本への留学を希望する者の大部分は日本滞在中に日本語を学びたいと考えている。もっともそのレベル・方法はさまざまである。
なお、米国における日本語教育の振興、日本学研究の促進と本プロジェクトの展開は長期的には相互に深く関連するものといえよう。
5. 米国の学生は、米国の大学の講義と同様のものを期待している。すなわち、理解しやすい英語で話され、講義がしっかりした骨組によって組立られ、その内容がシラバスで予告され、リーディング・リストで十分予習した上で臨めること、（日本で一般的な一方的レクチャーでなく）質疑の時間が十分に確保されていることなどが望まれる。
また、母校で、卒業必要単位として履修した科目のある程度の数が認定されることを希望している。
6. 米国学生は、講義においてもそれ以外の場面（課外活動、日常生活）でも、日本人との接触の機会の多いことを期待している。これは日本語学習の機会であると共に、日本社会を体験するためである。

7. 米国学生は、多くは各大学のアドバイザーにより、日本留学の情報ないしアドバイスを得ている。アドバイザーは教員・職員ともにその有する経験・情報から、留学について相談にのり、単に経済的のみならず、本人の学業展開との関係で有益と判断する場合に勧める。

全米をカバーするインフォメーション・センターはこれらの活動を援助するために有効な働きをなすであろう。

2. ジュニア・イヤー・アブロードのプログラムにおける カリキュラムのあり方と単位互換

筑波大学 副学長 細野 昭雄

1. JYAカリキュラムのあり方

(1) シラバスにおいては、提供されるコースをとる際に、それまでの学習に関してどのような条件が必要であるかをできるだけ明示することが望ましい。例えば、筑波大学の「日本の経済と金融」という授業に関しては、その授業をとる前に、アメリカないし日本において「経済学入門」のような授業をとっておくことが望ましいということを明示する必要がある。

(2) アメリカの学生は、きわめて多様であり、したがって、ジュニア・イヤー・アブロードへの参加対象となるアメリカの学生についてもそれに対応する形が必要である。一般論としては、最初の1、2年はそれぞれのアメリカの大学に入学後、その大学に慣れる時期であり、また基礎的な科目の学習時期である。一方、通常4年次にはアメリカの大学に戻ることが望ましい。したがって、3年次に短期交換留学を行うことが最も適当であると考えられるが、2年次でも留学することや、またアメリカの大学で4年間学習後に、5年次に留学する可能性などを含む柔軟な受け入れが行われることが望まれる。

(3) 筑波大学のジュニア・イヤー・アブロードの通常のコースは、全体の呼び方はメジャー・コース・オブ・イングリッシュ（アッパー・ディビジョン・コースと呼ぶことも可能）とし、またスペシャルコースは、ベイシック・コース・オブ・イングリッシュ（ロウアー・ディビジョン・コースと呼ぶことも可能）等とする方がよいと考えられる。

(4) インディペンデント・スタディーズを行い、それに対して単位を与える可能性もジュニア・イヤー・アブロード・プログラムの一環として行う可能性も指摘された。また、これに準ずるダイレクテッド・スタディーズの可能性にも言及された。

(5) 企業でのインターン・シップを行う場合には、そのことについてのレポートを書かせ、そのレポートに基づいて単位を与えるのが望ましいことも指摘された。

(6) 日本の各大学間における分担や特化に関しては、今後、ジュニア・イヤー・アブロード・プログラムを実施し、その経験に基づいて新たな進展も考えられるので、それを見極める必要がある、最初から各大学の間での分担を考えるのは時期尚早であるとの指摘があった。ただし、各大学がその特徴を持ったコースを組み、それを広く周知させることは重要であるとの考えも示された。例えば、広島大学は、平和研究、環境に関するコース、人権に関するコースなどを開講することに関心が示された。

2. アメリカの学生のJYAへの期待と授業における留意点

(1) アメリカの学生は、一般的に授業が十分に準備され、教え方が優れていることを常に強く期待している。また、授業のための教科書が良いものであり、授業では詳細な例が示される

こと、学んだことの学習を行う練習問題などが十分に用意されていることを期待している。アメリカの学生の場合、よい成績をとることに強い意欲があり、十分な授業の準備がなされていて、自習をしやすい条件が整っていれば、非常によく勉強する。

(2) 以上の点が十分に整っていない場合、学生は非常に強い不満を持つことが多い。

(3) 授業において質疑応答をし、討論をすることを強く期待している。

(4) 持ち帰って学習するように指示された練習問題などは、それがその科目の最終試験で用いられることを当然のこととして期待している。

(5) 授業において話された内容についての要約が、配付されることを期待している。

(6) アメリカの学生は、日本の学生のように多数の単位を余分にとっておくということをしていない。これはアメリカの大学でそのようなことが出来ないように上限を課していることにもよるが、通常アメリカの学生は、必要単位数を4ないし5単位上回る程度の受講しかしない。

(7) 以上は、アメリカ的な教育方法に慣れたアメリカ人学生の期待するところであり、一般的にはアメリカ人学生は「教育の消費的」メンタリティーを持っているといえる。したがって、アメリカ人学生は、教育や学習の責任が主として教える側にあるという考えが強い。これに対して、ヨーロッパでは教育や学習の責任が学生にあるという考えが強く、日本もこれに近い。

(8) アメリカでは、一般に上記のような期待があることから、例えば大学の教授の内ネイティブでない教授の授業に対しては、不満に感ずることも多いとされる。

(9) こうしたアメリカ人の学生に対しては、日本の教育法はアメリカとは異なるということを予め十分に知らせておく必要がある。すなわち、日本における学問的文化（アカデミック・カルチャー）の基本的理解を深めておく必要がある。このような文化的な側面についてアメリカ人学生に対するオリエンテーションを事前に行い、日本での教育方法を知ることでもまた日本理解に繋がることを教える必要がある。

(10) 一方、日本側にとっては、アメリカ人学生のこのような積極的授業への参加は、日本の教育を改善することに貢献するという指摘もあった。

(11) いずれにしてもアメリカ人学生は、授業の内容がどのようなものであるかについて事前に非常に詳しく知ることに強い関心を持っている。したがって、このことについての詳細な情報を提供することが望ましい。また、後に検討される単位互換のための情報としても、以上の内容が詳細に示されていることが望ましい。

3. 単位互換について

(a) 単位の計算方法について

単位互換については、まずアメリカにおける単位数の計算方法について説明があった。通常は50分の授業を15回行うのが1 Semester・アワーとなり、これが1単位として通常計算される。通常の講義は、1週間に3回の50分授業を1 Semesterに行うもので、これによって3 Semester・アワーとなり、3単位を取得するというのが最も典型的な形である。上記の1 Semester・アワーを1コース・クレジットと呼んでいる。

これに関連して、筑波大学の授業の詳細な説明を書いた資料を配付した。この資料に基づき、筑波大学は各回75分で10回の授業からなるものが1単位となっているとの説明を行った

が、この説明に対し、それはアメリカの1 Semester・アワーに完全に一致するものであり、単位互換の計算に際し、計算しやすいものであるとの回答があった。また筑波大学のジュニア・イヤー・アブロードのプログラムにおいては、2 単位のものが多いが、それについてアメリカ側のメモランダムには、3 単位のを基準としていることから問題はないかと質問したところ、その点については全く問題がないとの回答あった。

なお、通常正規の学生は、1 Semesterの期間12の Semester・アワー（したがって12 単位）をとることが基準となっている。例えば学生の奨学金など資金面での援助を受ける場合、12の Semester・アワーの授業をとることが条件となっている。

ただし、実験などの場合、より多くの時間を前提として単位数が計算される。

また、1 週間の50分の授業に対し、自習する時間がその倍必要であるとの前提があるとの説明があった。

なお、毎週50分の授業を10 週行った場合は、1 クォーター・ユニットという数え方もあり、1 クォーター・ユニットは3分の2の Semester・ユニットに対応するものである。したがって、筑波 大学の毎回75分で10回の授業を行う場合には、1.5 クォーター・ユニットの授業となり、これが1 Semester・ユニットと一致するとの説明があった。

(b) 単位互換の基本的考え方について

単位互換の基本的考え方としては、主として次の3つの考え方があるとの説明があった。

第一は、直接同一性を確認する方法である。（ダイレクト・エキバレンシー）

第二は、互換する授業の内容の透明性と比較可能性を重視し、詳細な授業に関する情報に基づいて、単位互換が行い得るかを判断する方法である。（トランスパレンシィーとコンパラビリティィー）

第三の方法は、大学全体を一定水準以上にあるものとして認め、その大学で行われる授業の単位は、原則として自動的に認めるというものであり、アクレディティション・モデルと呼ばれるものである。これらのうち、最もジュニア・イヤー・アブロードの場合に行い易いのは第二の方法であり、そのためには詳細な授業の内容、受講する際の各種の条件（試験の方法、参考書、授業方法等）を相互に交換する必要があるとの説明があった。

また、ヨーロッパのエラスムスのプログラムでは、エキバレンシーを重視する第一の方法は用いられなくなっており、現在は第二の方法が中心となっている。また、OECDやユネスコにおいてもこの第二の方法をとることが、より適切であるとの考えが強い。また、単位互換の実際上の問題として、互換された授業のコースの番号をどのようにするかが問題にされた。通常匹敵する授業の番号を付ける傾向がある。しかし、例えばペンシルバニア大学の場合は、各学部が特別な番号を用意しており、それをジュニア・イヤー・アブロードで受講した授業に当てはめるという方法も取られている。

また、カリフォルニア大学では、非常に複雑なシステムが用いられている。

いずれにしても、日本側の授業内容に基づいて、それをアメリカのフォーマットに翻訳しなおす必要がある。（トランスクリプトのトランスレイション）

さらに、日本の通年授業（スルー・ザ・イヤー・プログラム）はジュニア・イヤー・アブロードにとっては一つの障害となる可能性があり、検討の必要があるとの指摘があった。

3. Engineering 分野の短期学生交流について

九州大学工学部教授 内野 健一
千葉大学工学部教授 吉川 明彦

Engineering（工学系・理系）に関する検討は全体会議の他に、小グループでの分野ごとに開かれたセッションでも行われた。小グループのセッションには、米国側から UCLA の K.Ono 教授、同大学留学プログラム担当 P.Wollitzer 博士、Wisconsin 大学 T.Chapman 教授および Laurasian 協会 P.Palin 氏、日本側からは千葉大学吉川明彦教授それに九州大学の内野が出席した。以下、その要点を列挙する。

1. これまでの米国の理工系学生の日本への留学の動機はおよそ次のようである。

- 1) 日本の高度な技術および産業のあり方にひかれた。
- 2) 日本系の会社に就職する際に有利な条件となる。
- 3) 冒険心。
- 4) 自分が日系であるから。
- 5) 専門分野における日本の技術に対する興味から。

2. 留学時期等について

- 1) 米国側から次のような指摘があった。つまり、米国の3年次の工学系学生が1年間日本に留学することはほとんど考えられない。その理由は米国人学生が cost benefit に敏感であり、3年次の1年間を日本で過ごすことは確実に卒業が1年遅れることにつながるためである。

ただし、本年10月末現在の九州大学のプログラム JTW95-96 の内定者28人のうち10人は理工系（1年生2人、2年生3人、3年生3人、4年生2人）であり、全体の3分の1以上である。このことのみを以て楽観はできないが、このような可能性があることは注意しておくべきであろう。

- 2) 最も可能性の高い時期は、2年次の後期（米国の2学期）の半年から9ない10か月程度（3・4月から11・12か月）である。あるいは4年次学生（Senior level, Fifth year student）も考えられる。その理由はこの時期には学問がより専門化しているので、日本に学ぶことにより専門の知識を深めると同時に、それ以外の面についてもより積極的に価値を見出し得るからである。

その後、本年10月 UCLA の K.Ono 教授から、2年後期と3年前期の工学部学生を対象とした1学期のプログラム（Semester-long Engineering Exchange Program）の案が寄せられた。なお、九州大学では JYW95-96 から1学期のみの学生も少数ではあるが試験的に受け入れる計画である。

- 3) 一般的に理工系の学生は、専攻した領域の勉学に熱心であるが、経済的な負担が少なく、かつ卒業が遅れなければ、かなり多くの優秀な学生が日本への留学を希望するものと考えられる。
- 4) 種々の条件が整備され、理工系の学生が増加すれば、場合によってはひとつのプログラムの中に文系、理系の2コースを設けることもあり得よう。

3. 講義について

- 1) 米国側から見た場合、講義の内容は、日本に焦点を当てたものと、卒業要件充足のためのより一般性の高い講義の適切な組み合わせがよい。
- 2) 多様な background を有する学生を対象とする場合に、講義の内容が境界領域的なものとならざるを得ないことが多いことは理解できるが、この種の講義は専門課程の必修科目の単位としては認定されにくい。しかし、選択科目としてなら認定可能である。
- 3) 上述の選択科目としてなら、という意味はレベルの低い講義と見なされると解釈すべきではない。境界領域的な講義は知的な刺激に富むことが多い。
- 4) 日本留学を希望する理工系の学生は日本語、日本の文化、歴史に興味を持っているものが多い。

4. Internship について

- 1) internship (学外実習) については、専門分野の実際を見学、体験することにより、専攻あるいは関連する領域の理解を深めると同時に、日本の産業、技術の現状のを知ることに役立つという意味で賛同が得られた。
- 2) ただし、学年によって取得した専門的知識のレベルが異なるので、一般的な理解を深めるための internship と、専門的に深い理解をめざす internship の二つにわけ、目標を明確にしておくことが重要である。
- 3) すでに述べたように、短期留学プログラムではその特殊性から、教育内容が一般的なものになりやすいが、internship は後述の independent study と並んで、学生の専攻する分野の知識欲を満すためにも効果がある。

5. Independent study について

- 1) independent study (自主研究) については、まずこれを実施した九州大学がその内容ならびに教官や学生の評価を紹介しところ、日米双方から大きな関心が寄せられた。この study は理工系に限られるものではないが、次に述べる理由からとくにここで取り上げておきたい。
- 2) 米国の大学の理工系学部では、現在、日本でいう卒業研究を行わないところが多い。しかし、九州大学のプログラムに参加した米国人学生も指摘するように、実験室において一つのテーマのもとに研究を行うこと(Laboratory position)を希望する学生は多い。すなわち、independent study は日本で学ぶことの魅力のひとつになり得るものと考えられる。
- 3) 実験室あるいは実際の研究の場で、教官、大学院学生等と一緒に研究する場合には日本人との接触も機会も増え、その意味でも貴重な機会を提供することにもなる。さらに大学院の学生が指導の一端を担う場合には、院生本人の教育経験になると同時に教官のロードの軽減にもなる。

理工系における教育は、どの国においても整然と順序立てられたカリキュラムに沿って行われているという事実を反映して、学生が他分野に比して途中で外部に出にくいという

問題があることは、これまでも認識されていたところである。今回の会議においてもこの問題を再認識せざるを得ない面があったのも事実であるが、同時に、上述のように学生の交流促進のための建設的かつ具体的な意見の交換と考え方が提案されたことは、評価に値するものと考えられる。

(了)

4. カリキュラム開発にかかわる第二回合同計画グループ会議出張報告書

一橋大学経済学部教授 水岡不二雄

九五年六月二日から二七日までの五日間、合衆国の中等後教育改善基金（F I P S E、Fund for the Improvement of Post-secondary Education）の助成を得て、インディアナ州リッチモンドにあるアールム大学に日米合計二四名が集まり、カリキュラム開発にかかわる第二回合同計画グループ会議が開かれた。日本からは、すでに特別プログラム開設を決めている国立大学のうち、九州大・東京大・筑波大・大阪大・千葉大・広島大、ならびに文部省留学生交流政策室の関係者が参加し、一橋大から筆者も含め二名が加わった。合衆国側からの参加者は、アメリカ大学協会会長・日米友好基金事務局長をはじめ、ペンシルベニア大・カリフォルニア大・ウイスコンシン大・オハイオ州立大・ローラシアン協会関係者であった。会議では、留学生の日米間モビリティにおける不均衡是正という基本的認識にたつて、短期留学プログラムにおけるカリキュラム内容・単位互換の可能性・日本語要件・クリアリングハウスを設置し受け入れ米国人学生を交流協定校外に拡大する可能性、そして一ヶ月程度の超短期の視察旅行に関する大学間相互交流の可能性など、幅広い問題がきわめてプラクティカルなレベルで論議された。

短期留学カリキュラム開発において合衆国側がとくに関心を示してきたのは、教養・日本語・経営学・工学の四分野であり、さらに学際的・問題志向型コースも提案された。九五年五月には、合衆国側からそれぞれにつきカリキュラム案が提示された。経営学の分野で立案を担当したのは、一橋大とすでに交流協定があるペンシルベニア大学ワートンスクールで経営学の教鞭をとるマイケル・ユスイーム Michael Useem 教授で、今回の会議にも姿を見せた。このカリキュラム案の文書は、合衆国の学部レベルにおける経営学のカリキュラムは、近年いつそう文理系教育とグローバル化・語学学習・自主性を志向し、エスニックな問題・グローバル化の問題が扱われるようになったと述べ、これに対応できるよう、経営学と非経営学科目とがバランスし、日本語の事前の知識を生かしつつ英語で学ぶ機会も与えられる短期留学プログラムを求めている。一年間のプログラムの例として、経営学を二～四科目・それ以外を四～六科目履修し、これに日本語教育と企業実地研修（

internship) をくわえた課程が提案されている。交流学生の日本語能力については、現行の一橋大との交流のように三年間の日本語学習を要件とすればこのプログラムに「参加できる合衆国の学生数を著しく限定してしまう」とし、こうした条件に影響されないプログラムを作ることを求めている。

さて、一橋大学はまだ短期留学生用の特別プログラムを設置することを決定していないが、この一橋大に対して、合衆国側から批判がなされた。

批判はなにより、一橋大学の学生国際交流委員会が学長に対し留学生政策の基本方針として九三年七月に学長に答申した『外国人留学生受入の現状と提言』で、交流学生に対しても「原則として日本語能力試験二級以上」を要求し、合衆国からの交流学生に対してはETS (Educational Testing Service) の日本語試験受験を義務づけていることにむけられた。すなわち、ETSの試験は実施方法に問題がある(問題が二種類しかなく、過去の受験者の噂から問題が漏洩する可能性があつて公正を期せない)うえすでに合衆国で行われなくなっており、日本語能力試験も全米で年一回、一ヶ所だけで行われているにすぎず、しかも試験問題は中国人など母国語で漢字を使う人々に不当に有利である。合衆国の交流学生にこの受験と二級合格を要求することは、米国人交流学生に対し一橋大学にくるな、といういわば非関税障壁を設けていることと同じである。事実、ペンシルベニア大学から現在一橋大学にきている米国の交流学生は、幼少時から日本語に接する機会があるなど特別な条件をもつ者に限られており、より幅広い同大学で学ぶ母集団から来日交流学生が決定するという状況にはなっていない。これでは、一橋大学と合衆国諸大学との間にある留学生フローの不均衡を是正することは困難であろう。

これに対し、すでに動きだしている特別プログラムのうち、筑波大のものは日本語要件が母国で一五〇時間(初級一年間相当)の学習となっており、一般の米国人学生でも対応できる。また、東京大学の場合には、一切日本語要件が課せられていない。このままでは、米国人の社会科学系短期留学生のフローは、語学要件の適切な特別プログラムがすでに用意されている他大学に向かい、一橋大学は選択肢に次第にのぼらなくなって、専門領域で有能な米国人交流学生を受け入れる機会を失うだろう、との危惧も表明された。たしかに、自由競争が経済・社会の一般的原理としてますます強調される今日、イタリアのボッコニ大・タイのタマサト大など、英語を母国語としない国の世界的に有力な大学は、経済・経営学関係で英語による外国人用プログラムを整備する努力を怠らず、世界から有能な交流学生を集めてグローバルなハブ大学としての地位を確固たるものにしていく。この会議

のある米側参加者が以前一橋大学を訪れ、日本の他大学と比べてもアジア人以外のエスニシティの学生がキャンパスにあまり見られず、国際化されていない印象を受けた、と語ったことも考えあわせると、この危惧に知らない顔をしてすますことは難しい。

もっとも、他の国立大学のように、短期滞在する留学生が履修するすべての講義を英語で提供するカリキュラムを組み、英語だけで留学生生活を送れるプログラムにすることが最善かどうかについては、いろいろな考え方がある。昨年一二月の大阪におけるUMAP大会で論議になったように、短期留学における「場所の経験」の一つとしてもホスト国の語学学習は重要で、これは合衆国側も短期留学プログラムの一環として求めているものである。筆者は以前香港大学に二年近くいたことがあるが、香港大では講義がすべて英語で行われるので、せっかくの香港滞在にもかかわらずあまり広東語が上達せず、残念に思ったことがある。そこで、一年間のプログラムの場合、まず六～七本の科目を「コア科目」として新設して英語で提供し、中級日本語（一五〇時間の初級コースの母国における履修を要件とするもの）の集中授業とあわせ第一 Semester に交流学生に履修させ、第二 Semester には「サテライト科目」として、現行どおり日本語で授業する既存の専門科目を履修させ、日本語能力向上と日本人学生との交流の場を確保する、という方向性もありうる、という小生個人の提案を、会議の席上で行っておいた。従来から一橋大学の学内に願望のある、社会科学系の日本語教育に重点をおくという構想も、このプログラムのなかで位置付ければ生きてくるのかもしれない、と思った。

5. 日本語教育について

大阪大学 留学生センター
西口光一

筑波大学 国際関係学類
綾部裕子

概 要 :

本報告では主として7月25日の午後に行われた分科会の日本語教育部会について報告する。部会参加者は野田真理氏（オハイオ州立大学）、ジェーン・スポールディング氏（ACU）、フィリップ・パリン氏（ローラシアン協会）、稲田勝彦氏（広島大学）、綾部裕子氏（筑波大学）、そして西口光一（大阪大学）である。まず最初に野田氏より、アメリカ側が期待する日本語コースの概要の説明があった。その後は自由討議に入った。自由討議で出された意見で重要と思われる点は、(1)日本語教育は短期留学プログラムの中で重要な位置を占めるが、中小規模の大学の事情を考えるとそれほど多数のコースを提供するのはむずかしいのではないか、(2)現在の日本の大学の日本語教育の状況と短期留学プログラムの日本語コースをいかに調整するかが問題、という2点。学生の多様性（日本語の既習レベル、専門、興味、慣れている教授法等）を考えると各校でいろいろと工夫する必要があるとの結論。

野田氏の報告 : アメリカ側が期待する日本語コースの概要

コースの概要 : 研究環境と社会環境での会話的スキルとストラテジーの習得に主眼を置く。学生の学習段階の興味の多様性に対応したコースを策定する。

コース策定の基本方針 :

(1) 柔軟性

学習者の日本語学習の背景はさまざまである。学習者がすでに2・3年日本語を学習している場合、彼/彼女らが受けた日本語教育はこういうものだとい概には決して言えません。また、日本の大学で行われている日本語教育も、受け入れている学生のタイプや教師が持っている教え方に関する考え方によって教育目標や教育の主眼が多様になっている。それゆえ、日本語プログラムの策定にあたっては、学習者のニーズに対応できるように十分に

柔軟なものにすること、および、個々の機関の日本語教員やプログラムの状況の条件下で最も有効な方法をさぐることに、この2点を十分に配慮することが肝要である。

(2) 関連性

短期留学中の日本語教育は、教育内容が留学中の環境で直接に役に立つものになっていると、最も価値が高くなるだろう。関連性の原理を適用すると、各学習段階で教育内容の焦点は違ってくる。例えば、初級段階では外国語の環境で生活することのフラストレーションを低減するようにしなければならないし、上級段階では研究者との交流に主眼を置かなければならない。

コースの形態

以下に3段階の形でコースを提案する。各レベルは2つのコースが並行してあり、それぞれのコースは1学期・3単位の授業2つからなる。例えば初級段階の4つのコースは次のようになる。

秋学期	春学期
日本語 1	日本語 2
礼拝/あるいは	礼拝/あるいは
日本語 3	日本語 4

学生は、各自のレベルや興味により1年間の間に1つから4つのコースを取る。それには以下のように7つの可能性がある。

1 + 2	1 + 2 + 4
3 + 4	3 + 4 + 2
1 + 3 + 2	1 + 3 + 4
1 + 3 + 2 + 4	

2つの並行したコース（例えば、初級段階の1と3）の内容は、各機関で決定するのが適当と思われる。例えば、ある機関では話し言葉と書き言葉のコースというふうにするのが有効かもしれない。また、ある機関では一般日本語コースと専門日本語コースに分けた方がよいかもしれない。また、工学系の学生には一般日本語と専門日本語という分け方が有効かもしれない。コースの策定にあたって考慮すべき要因は（これがすべてというわけではないが）、(1)日本語教員の教え方に関する考え方、(2)アメリカからの学習者の種類、(3)他の国からの学生の種類、(4)コースのレベル、(5)アメリカ人学生が参加できる英語・日本語による授業の種類、である。

部会討論

以下に日本語部会討論で提示された意見を紹介する。

- ・日本語学習の目的はごく簡単に言うと、
 - (1) 日本滞在中の生活のため
 - (2) それぞれの環境(勉学の間や研究室も含めて)でコミュニケーションができるようにということである。
- ・日本語学習は勤めた方がいい。
- ・日本に1年行く学生で、何らかの目的で真剣に日本語を勉強しようという気持ちがない学生はないだろう。
- ・中小規模の大学のことを考えると、それほど多くのコース(野田案では1学期の6コース)を提供するのはむずかしい。
- ・日本語の大学間交換はできるか?
- ・しかるべき資格のある教師が教え、コースの内容がきちんと記述され、その上評価なども出ていれば、単位の認定は問題ないだろう。
- ・日本の国立大学では現在主として3種類の日本語教育を行っている。それは、
 - (1) 国費留学生のための6カ月の日本語集中コース
 - (2) 学部留学生のための外国語科目としての日本語
 - (3) 主として大学院の属する研究生と院生等に対する日本語補講である。短期留学の学生はどこにもあてはまりそうにない。つまり、多くの場合短期留学生のために新たに授業を開設しなければならない。それが可能か。

以 上

全体会におけるディスカッション

*日本語の単位の米大学における読みかえについて

Q：日本で1年間日本語を勉強して上達し、たとえばそれがアメリカでのコース履修の2年分に当たり、帰国後に試験で好成績を収めたとすると、アメリカの大学が3年次、4年次分の日本語の単位の読みかえるということは可能か？

A：できない。4年生の単位を試験のみで認めるという方式はない。取得した単位数と同数の単位を認められるのみである。学生が日本で単位を取得して帰国した場合、アドミッションズ・オフィスにいき、まず「ジェネラル・クレディッツ」を認定してもらう。何のコースでもかまわない。単位数だけ認めてもらうい、これで credit transfer は完了する。次に各学部が読みかえを行う。ここでたとえば、日本で取った日本史の単位を日本語の単位として読みかえる、ということはある（オハイオ州立大）。

*日本語教育に関するサジェスションと問題点

・近くにある二つの大学が留学生を受け入れている場合、A大学の留学生がB大学の日本語教育を受ける、ということは可能だろうか（日本国内の大学間交流の可能性）。

・大学によっては日本語教育を行っていても、補講という形式でやっていて単位は出さない、という問題がある（筑波大学の場合は単位を取得する／補講として受講するという選択肢がある）。

・日本で日本語を勉強して帰ってきて、帰国してから履修する上級コースがない、という問題もある。時には日本語の単位を取得して帰っても母校で日本語コースが開設されていない場合、単位の読みかえができない、という可能性も生じる。

*アメリカ人留学生の日本語レベルについて

・特定の大学が日本語学習を留学の条件とするのはいいが、日本語を全く知らないでも受け入れる大学があってほしい。

・東大、九大は条件をつけていない（ただし、履修してくるようリコメンドする）。

・日本語のレベルは専攻分野によって異なるだろう。サイエンスであれば日本語を知らなくてもよいかもしれないが、文学ならそうはいかないだろう。

・日本語で教育を受けるためには7、8年の日本語学習が必要である。これは学部学生のレベルを超えている。

・日本語で行っている授業であっても、重要な点を英語で言い換えたり、リーディング・アサインメントを英語の文献に替えたりすれば、学生の日本語力が7、8年レベルでなくても受講可能である。

・「易しい日本語による授業」には賛成できない。これは授業の内容を水で薄めるようなものだ。1学期目には英語によるコア・コースを履修させ、同時に日本語の時間外集中授業も受けさせて、2学期目には一般学生と一緒に日本語による授業に出させるのが良いと、個人的には思う。

・UCLAでは日本語初級は秋学期から始まり、15セクションある。しかし学部毎にプライオリティを設けていて、工学、サイエンスでは日本語学習のプライオリティがもっとも低くなっており、初級に入れない。初級に入れないということは、日本語が学べないということだ。

・（筑波大学が設けている）日本語150時間の既習という留学の条件についてだが150時間、といっても実際には非常に異なった内容が考えられる。高校での150時間と大学での150時間も大いに異なる。意味がないのではないか。

・しかし「150時間」ということには「日本に興味があって、すでに日本語学習を始めている学生に来て欲しい」というメッセージが込められている。

・日本語の学習時間による条件よりも日本語能力試験の成績を条件にしたほうが良いのではないか。

・しかしこれは学生をもっと限定してしまうだろう。

*FOREIGN LANGUAGE ACROSS THE CURRICULUM

・UCLAでは、日本語教育に限らず、ある特定の課目を英語以外の言語を次第に多く交ぜながら教育していく試みがすでに長年なされている。アーラム大学でも日本史などは日本語でディスカッションを行ったりする。この傾向は世界的にも見られ、筑波大では英語で一部の授業を行っているが、ヨーロッパではこれが非常に一般的になっている。これは Foreign Language Across the Curriculum と言われ、まだ端緒についたばかりだが、次第に広がりつつある。

・私は個人的には日本人が日本人相手に英語で授業をすることには違和感がある。それよりも教官を交換して英語で授業してもらうのはどうか？（それもよいという声）

・テレビジョンによるホーム・ユニヴァーシティからの授業というやり方も一部では実施されている。

・日本人でも長年外国で教員をしていて英語による授業に何の支障も感じない教官もいる。

*日本語教育と成果の共通評価尺度

・私は日本語教育の評価に興味がある。何らかの日米共通のテストが開発されるとよい（それはずいぶん先の話だろうという声）。

・大学間協定を結んだ大学同士の日本語教育の日米教官が集まって話し合いをするのがベストであろう。アメリカの大学が自校の種々の分野の教官を日本に送る、という形では同様の試みがすでに行われている。

以上

6. (短期留学カリキュラムについての各大学別のカリキュラムの討論内容)

カリキュラム・アブロード・プロジェクト 第2回日米合同計画会合要旨報告

千葉大学工学部 吉川明彦

1. はじめに

標記の会議が、AAC&Uと国立大学協会JUSSEP小委員会双方の代表者および関係機関の代表者(別添)により、1995年6月23日より27日までの5日間、米国インディアナ州リッチモンドのアーラム大学にて開催された。千葉大学からは「千葉大学短期留学国際プログラム委員会(委員長:下村由一文学部教授)」の理系ワーキングの取りまとめ責任者である原田義也教授(工学部機能材料工学科)の代理として、吉川(工学部電気電子工学科教授)が、このプロジェクトに対する千葉大学での取り組み姿勢・進捗状況の説明、および、理工学系カリキュラムの日米での意見交換・調整を主務として出席した。

会合は、このプロジェクトに対する双方の代表者および関係者の積極的な取り組み姿勢を反映して、極めて友好的かつ前進的な雰囲気の中で進められ、添付の資料にもあるように日米共同のメモランダム作成にまで至り、成功裏のうちに閉じられた。なお、本会合の成功の要因の一つとして、本会合がアーラム大学のウッズ学長夫妻のきめ細かい配慮と献身的な態度のもとに行われたことが上げられ、小生としても先ずはじめにこの場を借りて同夫妻に対する深謝の意を表したい。

本報告書では、会合の概要を説明するとともに、別添の関係資料を基に、千葉大学に関連する事項を中心に、会合の要旨をまとめた。

2. 会合全体の概略

本会合の主目的は、日米共同でこのプロジェクトのモデルになりうる「モデルカリキュラム」を策定することであるが、本プロジェクトを円滑に進めるための日米双方の相互理解がまだ不十分であり、どちらかというところ「プロジェクトを円滑に進めるための相互理解を深める」ことを中心にして、会合全体の議題は出席者が集まってから適宜決められていくというように、極めてフレキシブルに設定・運営されていった。

まず、全体の会議を始める前に、出席者が日本側および米国側に分かれて、それぞれで本会合でどのようなことを検討すべきかを話し合った。日本側としては、「カリキュラムの打ち合わせ(Curriculum discussion)」、および、「相互理解・情報交換(Mutual understanding of situation in Japan and U.S.)」を最重点にすべきことを確認した。

全体会議では、上記提案および米国側提案の「いかにしてこのプロジェクトに米

国学生を参加させるか(Facilitation of U.S. student participation)」を主要議題として確認の上、本プロジェクトの背景が米国から日本への学部留学生の数を増やすことであることから、日本側の各大学からの説明に対する米国側からの質問という形で始められた。まず、昨年秋からこのプロジェクトを既に開始して、この秋には修了生を出そうとしている九州大学、また、本年秋より開始すべく既に受け入れるべき学生をほぼ決めている筑波大学（国際関係学類が主体）と東京大学（駒場の教養学部が主体）の両大学、合計3大学からの、本プロジェクトの進捗・準備状況の説明、および、プロジェクト全般に対する理解を深めるための日米双方からの質疑から始まった。次いで、来年秋からプログラムを開始しようとしている5大学（千葉大学、大阪大学、広島大学、東北大学、名古屋大学）のうち、本会合に出席した千葉大学、大阪大学、広島大学が準備状況の概要を説明した。また、今回は「経済（ビジネス）」関係の専門領域からの学生の受け入れを検討している一橋大学からも2名の参加があり、学生の受け入れ姿勢などが説明された。

会合全体の中では、単位互換と日本への短期留学に対する米国学部学生の動機や期待などについても大きな比重で討論された。

また、今回は全体会議の他に、「日本語教育」、「一般教育」、「工学（理系）」、「経済（ビジネス）」の小グループでの話し合いももたれ、吉川は「工学（理系）」のグループに参加した。

3. 千葉大学からの説明

千葉大学の進捗状況は添付資料の3-1から3-3を基にして説明を行った。

まず、千葉大学の英文パンフレット（資料3-1）にて、本学の学部構成、学生数、留学生数とその出身国等を説明した。

次に、CHIBA UNIVERSITY INTERNATIONAL EXCHANGE PROGRAM（資料3-2：千葉大学の計画の概要を4頁に要約したもの。）をもとに、下記事項を説明した。

（1）千葉大学での短期留学国際プログラムの概要とそれに対する考え方の説明（学期の時期、留学生の受け入れ条件は交換協定の締結が必要なこと、授業料の支払方法、奨学金など）。また、千葉大学としては総勢20名のうち文系と理工系それぞれ10名ずつを受け入れる旨を説明した。（資料3-2の1/4頁）

（2）千葉大学の文系、理系、共通、日本語教育科目の概要の説明（同2/4頁）

（3）理系コースの説明（同3/4頁）。ここでは千葉大学の理工学系プログラムの特徴としてResearch Work と夏期あるいは春期休暇中のInternship を考えていることを説明。

（4）日本語教育の説明（同4/4頁）。これに対しては何故単位が認められないのかの質問が出され、留学生センターからの修了認定証明が出される旨を説明した。米国側の反応はこれでも米国にて単位認定が可能なようなニュアンスの発言

があったが、基本的には単位を認定して欲しいようであった。

以上の他に、資料として文系と理系の各授業科目（コース）のより詳細な説明資料を米国側委員に配布した。

来年秋から留学生の受け入れを検討しており、今回この会議に出席した大阪大学と広島大学に比べて千葉大学の準備はやや進んでいることがわかった。しかし、先発の九州大学、筑波大学、東京大学の例を聞くと、受け入れパンフレットの作製、学生を受け入れるための交換留学協定の締結と学生のリクルーティング、文系・理系ともにより詳細なカリキュラムの策定、学生受け入れ時の住居等々、全学の委員会にて早急に具体的な作業を進める必要がある。

4. 単位互換について

米国内の大学では同レベルの大学間において単位互換は広く受け入れられているシステムであり、短期留学国際プログラムについても同様な思想で対応していく。

単位互換をする上で、必要な事項は、講義内容の詳細（何がどこまで教えられるか？ 講義に対するprerequisiteは何か？ 教科書のreadingとhomework等）、試験の点数（優、良、可などではなく素点）、指導教官のQualification、などである。また、米国の学部学生は宿題を出さないと全く勉強をしない、学生は極めてintolerant for poor teaching、講義内容やOHPの教材などはそのコピーを学生に配ることなどの情報（？）が提供された。

米国とヨーロッパ間でも単位互換は進めており、基本はシラバスにおいて、"Transparency and comparability is crucial to establish credit transfer system."であることが必要。

講義時間数としては、米国では(50分) x (15週) = 1 (学期時間 semester hour) つまり1単位であり、週3回の授業で3単位を与える。日本で慣例の(90分) x (15週) = 2単位は、講義時間数が±5-10%は許容ということで、単位の数え方として全く問題はない。実験については(3時間) x (15週) = 1単位である。

米国の平均的な学部学生は常時15-18 semester hoursを履修しており、例えば、これが12以上にならないと政府からの奨学金などは打ち切りとなる。

なお、非常勤講師についての質問が日本側から出され、これについてはその質が問題であり、教官が常勤か非常勤かは問わないとのことであった。

5. 米国学生の日本留学へのmotivation

- ・日本の技術や文化に対する興味
- ・将来日本での仕事をしたい

・冒険心 等

6. 日本留学した米国学生の統計資料

- ・男性60%、女性40%。(OECDではより女性が多い傾向)
- ・白人(含むノンヒスパニック)70%、アジア系アメリカ人24%
- ・学年は、3年が54%、4年が37%、2年が8%。
- ・学問分野は国際学、ビジネス、日本語関連が70-80%。
- ・学費と生活費の合計は約\$27,000。
- ・動機としては、一般教養84%、語学82%、専門65%。
- ・奨学金受給者71%。学費と生活費の50%をローン。

7. 理系・工学系コースについて

米国側から、UCLAのK. Ono教授、P. Wolitzer留学プログラム担当、ウイスコンシン大学のT. Chapmann教授、および、ローシアン協会のP.J. Palinの4名、日本側から内野健一九大教授と吉川の2名が出席して理系(主として工学系)コースについての議論を行った。

重要な点として、米国から3年次の工学系学生が1年間日本に行くことは殆ど不可能であることが説明された。これは、米国学生がCost benefitに極めて敏感であり、3年次の1年間を日本で過ごすことは確実に卒業が1年遅れることにつながることになるためである。

可能性の高い時期としては、2年次の後期(米国での2学期)の半年から9-10カ月程度(3-4月から11-12月頃の間)、あるいは4年次学生(Senior level, Fifth year student)の1年間が、もっとも好ましいと説明された。4年次学生で1年間の留学が可能となるのは、学問がより専門化しているので、専門の授業を深めることとともに日本で学ぶことや日本で仕事を得ることにより積極的に価値を見いださうからである。また、これら2つの可能性の高い時期については、学生次第でどちらがもっとも好ましいかは変わるので、両方に対応するようにしてカリキュラムを考えて欲しい旨の発言があった。なお、2年次後期の代わりに3年次前期の半年間の留学も考えられるとのことであった。

コースとしては、interdisciplinaryなものをupper divisionの単位互換科目とすることは不可能であり、一般教育科目としての単位互換科目となる。

また、一般論として、米国の学部学生は日本への留学中にhome universityにいる場合の約半分の単位を取れば満足するであろうとの発言があった。

千葉大学の理系・工学系プログラムもこれらの意見を考慮してカリキュラムの具体化などの受け入れ策の検討を急がねばならない。

8. おわりに

冒頭にも述べたように、今回の会合は極めてフレンドリーな雰囲気の中で進められ、より多くの米国学部学生を日本へ受け入れる上で極めて重要な会合となった。今回の会合への大方の参加者の意見として、このような会議に参加して会議の雰囲気を感じとることが重要であることが一致して認識された。千葉大学においても文系・理工系ともにより多くの人がこのような会合に参加することが必要であろう。今回は、筑波大学、九州大学、および、一橋大学から2名ずつの参加があったが、千葉大学のプログラムの特徴として文系と理工系でそれぞれ10名ずつを受け入れる予定であることを考えると、今後は千葉大学としても少なくとも両系から1名ずつの参加が今後の運営上でも必要となろう。

今後の検討課題としては、米国側から提案のあった、クリアリング・ハウス構想や日本側から米国への留学についての諸問題を詰める必要がある。

今後の予定としては、本年9月下旬にAAC&Uからの代表団が日本の関係機関を訪れる。また、来年1月に予定されていた米国での次回の会合は、日本の国立大学入試日程（センター試験）を考慮して、1月7日（日）- 8日（月）を第一候補として、国大協にてこの日程を検討の上米国側に返事をする事になった。

なお、このプロジェクトを円滑かつ成功裏に遂行するためには、日米双方でこのプロジェクトに対する相互理解を、日常的により深めていくことが必要であり、次回の会合で終わりとする事なく、関係者でこの種の会合を継続していくことが必要であるとの意見が多く参加者（特に日本側）から出された。

資料リスト

1. 会合全体の資料

- 1-1. 会合日程
- 1-2. 会合への日本側参加者名簿（日本語）
- 1-3. 会合への参加者名簿
- 1-4. 会合参加者の名詞コピー
- 1-5. 本会合の日米共同メモランダム（日本語）
- 1-6. 本会合の日米共同メモランダム（英語）
- 1-7. 本会合の発言要旨速記録（23日から26日までの分。但し、小グループでの会合については理・工学系のみ。この内容は米側のメモであり、内容の真偽については未確認）
- 1-8. 単位互換性への理解（米側には英語原文、日本側には日本語訳文を配布）
- 1-9. Declaration of the Fourth UMAP Reference Group Meeting

2. 日本側の配布資料

- 2-1. 九州大学の短期留学国際プログラムのパンフレット（米側委員に配布）
- 2-2. JUNIOR YEAR AT TSUKUBA PROGRAM（筑波大学のパンフレット。米側委員のみに配布）
- 2-3. ABROAD IN KOMABA（東京大学のパンフレット）
- 2-4. 大阪大学の短期留学プログラムのカリキュラム説明書（日本語）
- 2-5. The Monbusho's Approach to Promoting Japan-U.S. Student Exchange (Summary)
- 2-6. AIEJ奨学金の説明書（英文）

3. 千葉大学からの配布資料

- 3-1. 千葉大学の英文パンフレット（米側委員のみに10部配布）
- 3-2. CHIBA UNIVERSITY INTERNATIONAL EXCHANGE PROGRAM（千葉大学の計画の概要を4頁に要約したもの。全員に配布）
- 3-3. 千葉大学の文系および理・工系講義説明書（米側委員のみに配布。ただし、日本側委員には国大協での事前打ち合わせ会(6/20)にて、千葉大学の取り組み状況の全体説明資料とともに既に配布された）。

4. その他の資料

- 4-1. 1995年6月20日（火）に、本会合への日本側出席者が事前打合せを行った細に配布された資料集（吉川は欠席）
- 4-2. アーラム大学説明資料（全4冊）
- 4-3. UCLA工学・応用物理学部の説明資料

短期留学カリキュラムに関する各大学プログラムの検討内容および5月4日付け アメリカ側メモランダムに関する検討内容

東京大学教養学部教授 能登路雅子

6月23日と24日の両日、日本の各大学の短期留学プログラム紹介の一環として、東京大学教養学部のプログラムの主旨説明を行い、アメリカ側および日本側参加者との意見交換の機会がもたれた。提示した交流計画の概要およびそれに関する検討内容は以下の通り。

東京大学教養学部における短期留学生受け入れ計画は、1993年12月に開始され、アメリカからジュニア・イヤー・アブロード型の学部留学生受け入れのための「国際教育交流(JYA)検討委員会」が1994年春に正式に発足。当初はCULCONの提言に沿って、日米間の留学生交換を前提にしていたが、同年秋、交流対象範囲を広くアジア太平洋地域全体に拡大し、委員会組織も「AIKOM (Abroad In Komaba)」と改称した上で再編された。本年秋からのスタートに向けて、留学生20名の学内選考を終え、日本国際教育協会(AIEJ)の奨学金を申請中。すべて、滞在予定期間は1年間。相手国はアメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、韓国と8カ国にわたる。それぞれの相手校とは、双方向の学部学生交換、単位互換、授業料相互不徴収を主たる内容とする交流協定を締結するための交渉を目下続けている。相手校のいくつかとは、初年度から本学の日本人学生を派遣する合意も成立している。

アメリカに対しては、計画の当初から本プログラム実施の上での最重要国として20名中少なくとも8名を割り当て、複数のアメリカの大学と交渉を行っていたが、結果的には応募者は2名のみで、AIKOMプログラムはアメリカ色が希薄な形で出発することになった。これには、アメリカの相手校に十分な検討準備期間がなかったこと、すでに存在する日本の他大学・諸機関との交流関係、単位認定にともなう困難など、さまざまな背景があると思われる。しかし、アメリカからの参加拡大が期待できない場合、東京大学における今後の短期交換留学制度の性格、日本語教授法などに大きな影響をおよぼすことになろう。この点に関するアメリカ側の考え、有為なアメリカ人学生の応募を促進する方法などについて、本会合において助言を要請したい。

以上のような成立の背景から、東京大学における学部生交流計画はアメリカとの二国間プロジェクトではなく、多国間交流プロジェクトとして実施に移されることになったため、カリキュラム運営には予測困難な点が多い。大学制度や教育文化の異なる多様な学生の集団を満足させるために東京大学が現時点で提供できる最適なカリキュラムは何かをめぐって、学内で検討を重ねた結果、この秋からの初年度に向けては次のような授業計画を組んだ。

まず、AIKOMプログラムの特徴は、1)東京大学教養学部が掲げる「先端性」「国際性」「学際性」のさらなる推進、2)同学部の現有能力の最大限の活用、3)受け入れ留学生を可能な限り、正規の東京大学在学生の学生生活全体に統合する、を柱としたカリキュラムを開発したことである。カリキュラムの具体的内容は配布したパンフレットと授業案内を参照されたいが、授業のタイプと概要を以下で紹介する。授業時間は90分で、原則として週一回行われる。

(1)AIKOM学生用に開講する英語による科目。教養学部の正規の学生も参加する。日本の現在と過去をグローバルな視点から広く検討する「日本の文化」「日本の社会」はAIKOM生を主たる

対象とする。特定のテーマを毎週、12人の異なる専門家が次々に別の切り口から論じ、それを受けて、専任教官がディスカッション・セッションを指導する「特別リレー講義」と「小人数セミナー」を一体化した授業。これは、内容が一般的になりがちな講義を、リーディングズと討論、学生の発表などを通してより深い理解と主体的な学習に導くことを狙いとする。以上の2種類の授業は、AIKOM生の必修科目。より専門性・集中度の高い、英語による後期課程(教養学科)用授業として、「日本の言語文化」「現代日本文学」「日本政治史」「日本経済」などの選択科目も開講される。

(2)教養学部後期課程の学生を対象とする現行カリキュラムの一部で、英語圏出身の教官が担当する英語による授業。「地中海文化論」「現代映画論」「アメリカ政治と文明」「オーストラリアとアジア太平洋地域」など。選択科目。

(3)日本語コース。学生の能力に応じて、3レベルに分け、週に4回の授業を行う。日本滞在中に日本語の知識とコミュニケーション能力の向上を望む学生を対象とした選択科目。日本語運用能力が中級以下の学生には、履修を強く勧める。授業の目標は、日常生活とアカデミックな場面両方における日本語能力の向上にあり、「話す」「書く」「読む」「聴く」の全分野を扱う。

(4)日本語、中国語、フランス語など、英語以外の言語で行われる授業。受講を希望するAIKOM生は、当該言語に十分堪能である必要がある。このなかには、社会調査を行う実習授業もあり、専門知識と日本語能力によって、担当教官が受講を許可する場合がある。

上記の各授業はほとんどが教養学部の専任教官が担当する。内容的にも授業の形式の上からも、現時点で可能な限り多様なカリキュラム構成が織り込まれた結果、AIKOM生は、かなり多くの本学部教官および学生と教室で接触するはずである。今年応募した学生の専攻は、日本文化、日本語のほか、政治学、経済学など社会科学系も多く、今後の方向として社会科学系のコースをより積極的に開講したい。但し、分野を問わず、教官の授業負担は現在でも過重であり、その上に英語によるコースを担当することには、一般的にかなりの困難がある。また、日本語については、すでに中級程度の能力をもつAIKOM生が多い。今後、漢字文化圏からの参加学生が増えた場合、日本語教授法にも多様化あるいは見直しが必要となるかもしれない。理科系のコースに関しては、教養学部の多様な専門分野の能力をAIKOMプログラムに活用すべく、学内で検討中であるが、アメリカの派遣側にどのような専門に関する必要があるか、情報が不足している状態である。

学生の生活に関しては、AIKOM生は東京の三鷹市にある東京大学三鷹国際学生宿舎を使用し、バスおよび電車で通学する。学内での交流活動や日本語習得を助けるため、ステューデント・アドバイザーのようなシステムも考慮中である。

上記のような短期留学生プログラムを実際に今秋からスタートさせる立場から、5月4日付けのアメリカ側メモランダムを検討した結果、メモランダムが推奨する「大学自治の原則」「カリキュラムの柔軟性」「学際的アプローチ」の重要性に関し、全面的に同意したいと考える。しかし、学際性とともに、高い専門性をもった科目を開講する必要性も、これまでのアメリカの大学との交渉過程でたびたび指摘されたことであり、留学生の知識レベルと本籍校での大学文化といった背景の違いにより、AIKOMのプログラム内容、授業の厳しさや程度、評価方法にどのような期待がも

たれているか、現在は十分に把握できていない。さらに、日本研究および日本語の既習を要求しないという本プログラムの基本条件が、学生の多様性をさらに広げる結果となっており、最適なカリキュラム内容がどこに落ち着くかの予想を困難にしている。このような事情を含めて、東京大学では今後のカリキュラム運営に関しては、柔軟性をもって臨みたい。

また、メモランダムに例示されている日本の文化・文学に関するカリキュラムは、アメリカの大学でもおそらく提供が可能な内容であり、必ずしも日本の大学で実施されなくともよいと考える。それよりも、日本の各大学固有の教官スタッフ、専門分野などを活用した独自のカリキュラムを追求すべきではないか。

以上の説明を踏まえたアメリカ側との討議内容は次の通りである。

- ・アメリカ側から見ると、応募時期の遅いことにも問題がある。AIKOM生の応募締め切りは今年5月20日で、正式な選考結果が出るのは7月とのことであるが、このタイムテーブルを早める形で、事前にアメリカの相手校に告知する必要がある。

- ・AIKOMのカリキュラムはアメリカの大学が専門科目と認知できるものをまだ十分提供しているとはいえない。受講前に既に学んでおくべき(prerequisite)科目や知識の内容を、シラバスに具体的に示し、一般的な入門科目でないことを明示する必要がある。

- ・リレー講義と小人数セミナーの組み合わせは、将来、多様な発展の可能性が考えられる。たとえば、これにさらに個人指導システムを加え、専門性の高い論文作成にAIKOM生を導くことが可能であれば、充実した後期課程の専門科目として、アメリカの大学は単位の認可ができるだろう。各AIKOM生を専門テーマによって、特定の日本人教官につなげるシステムも考えられる。特に地域研究の分野で、このような指導を希望するAIKOM生は多いかもしれない。

- ・AIKOM生が自分の出身国や出身地域に関して、日本からの見方を学ぶことには大きな価値がある。たとえば、アメリカ人学生が日本人教官によるアメリカ研究の授業を受けることは、日本留学ならではの貴重な経験になる。この点で、将来的にAIKOM計画の中に、アメリカの大学との学科同士あるいは専攻同士の交流計画を含んではどうか。アメリカ研究に関しては、American Studies Associationなどの学会組織に仲介を依頼することも可能である。

短期留学カリキュラムについて各大学別のカリキュラムの討論内容
－広島大学の場合－

広島大学総合科学部教授 稲田 勝彦

短期留学カリキュラムについての各大学別の進捗状況及びカリキュラムの検討状況については、広島大学は日本側参加大学の最後に報告を行った。

広島大学におけるカリキュラムの検討は、現段階では開設授業科目が確定していないなど、なお検討すべき問題があること、および、直面するその他の問題点は、来年度受け入れを予定している千葉大学、大阪大学のそれと同じで重複するところが多いので、報告は次のとおり簡単なものとした。

1. 広島大学は、規模・内容ともに、短期留学生を受け入れる条件を備えた大学である。
2. 1996年秋に受け入れを開始する予定で、委員会を設置し、受け入れ体制の準備を整えると共に、各学部において開設可能な科目を検討中である。
3. 広島大学が直面している、アメリカからの短期留学生受け入れに伴う問題は、現在計画中の千葉大学、大阪大学のそれとほとんどかわらないものなので、省略する。
4. カリキュラムを立案するに当たっては、今後、日本の多くの大学が短期留学生を受け入れ始めることが予想される中で、広島大学として特色のあるコースを設けることが肝要であると考え。たとえば、“平和都市広島”の視点から「平和と人権」（学外の講師による講義や実地見学等を取り入れた授業科目）、あるいは、酒造に関する「発酵工学」なども考えている。

質問については、次のようなものがあつた。

Q. 広島大学は何名の留学生を受け入れる予定か

A. 約30名である。

Q. 日本語の知識のない者も受け入れるか。

A. 受け入れる。ただし、ある程度の日本語能力がある方が望ましいと考えている。

J TW(Japan in Today's World)プログラムの実施にともなう諸問題

九州大学学生部長（法学部教授） 西村 重雄

1. 英語による講義を引受けて頂く教官を探すことが容易ではない。英語による講義の経験の少なさ、その用意はあっても外国出張多数等多忙、講義負担がその分純増となるなど。
2. 権限と責任のあるオーガナイザーの組立たりレー講義は、教官の負担軽減からみいくつかの科目でありうる。
3. 講義を担当した教官の多くが、次年度以降の担当を快諾して頂いている。これは、留学生の講義が、日本人のみを相手とする場合とはちがう緊張感と刺激を伴うことにあるものと思われ、本プログラムの将来を予想するものとして心強い。
4. 講義科目の中には、英語で書かれた十分なリーディング・マテリアルを見出し、かつ学生が利用しうる状況に置くことが容易でないものがある。図書・雑誌の購入、利用の便について、一層の努力が必要である。
5. すべての講義（日本語を含む）が選択制としたが、特定の科目については必修とすべきかもしれない。
6. 本年度は第1回目であり、学生が多様な専門分野をもち、学年もさまざまであったため、講義をどこに焦点を置いてやるかについて各担当者に苦勞があった。専門性を高めると途端に参加者が少なくなり、他方、多くの者に分かるように配慮すると、物足りないと反発する学生がでるなど。次年度以降は開講科目を増やし、選択の幅を広げることによって、学生と教官のそれぞれの要望に対処したい。
7. 日本語教育について、一般には非常に熱心であるが、従来の非漢字圏学生とは異なる受講態度がみられ、米国学生の勉学態度に適合する授業方法を開発する必要があるかもしれない。
8. 本プログラムの実施は（毎回の）シラバス作成から学生によるエバリュエーションまで含め、いくつかの新しい試みを伴い、興味深いものがある。しかし、なお、宿舎の提供、ホームステイ、ホームビジット、授業料不徴収制度の活用、課外活動への積極参加、帰国後の単位認定など、基本的には活用されているがなお若干の改善を要する事項がある。
9. 新しいプログラムとして実施に移されたばかりであり、今後協定校との信頼関係を確立して軌道に乗せるまでには相当の年数（少なくとも3～5年）を要すると思われる。それには講義担当教官のみならず、大学事務担当者の熱意と尽力が不可欠である。1年間の経験ではあるが、本プログラムは我々の努力に十分に値するようと思われる。

7. 情報交換システムの構築及びクリアリング・ハウス等について

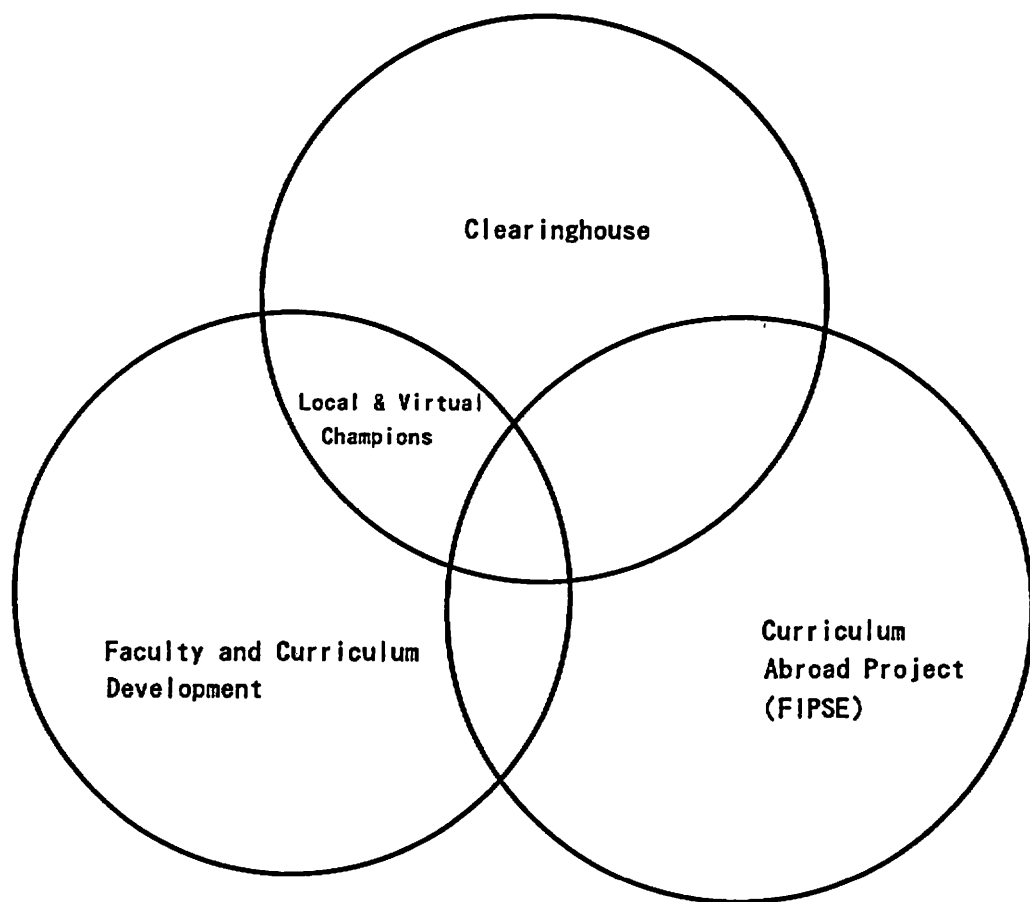
東京大学教養学部教授 能登路雅子

6月25日、上記に関し、先ず日米友好基金のエリック・ガングロフ氏(Eric Gangloff, Executive Director, Japan-United States Friendship Commission)より導入説明がなされた。短期交換留学促進のためのBridging Projectの一環であるクリアリング・ハウス設立の件は、1993年12月のCULCONワーキング・グループの共同声明で提案されたが、設立のための財源確保が難航している。そこで、Bridging Project全体を3つの明確な機能に分けるなど、構想に必要な修正を行った上、再び設立の準備態勢を整えたい。次頁にあるような図が会議場の黒板に示され、本会合が直接関わるカリキュラム・アブロード・プロジェクトを推進・支援するための「教授/カリキュラム開発」("Faculty and Curriculum Development")と「クリアリング・ハウス」("Clearinghouse")の相互連関が示された。このあと、ローレシアン協会のフィル・ペイリン氏(Phil Palin, Senior Partner, The Laurasian Institution)より、現時点でのクリアリング・ハウス構想の概要説明があった。

クリアリング・ハウスの存在目的は、日本に留学するアメリカ人学部学生数の拡大にあり、具体的な機能は留学制度に関する情報提供、学生のリクルート、動機づけ、配置、単位互換手続きの補助などである。有為なアメリカ人学生を募るための方法としては、ダイレクト・メール、各地域の日本語教師への働きかけ、講演/説明会などを利用し、双方向に働く仲介(interactive connection)の役目を果たす。留学情報交換のためのデータベース機能、奨学金給付、単位互換などが利用者への主なサービスとなる。すなわち、クリアリング・ハウスは「文化の翻訳者」(cultural interpreter)の役割を果たすのであり、日本の大学と広範なアメリカ人学生を有効に結ぶ懸け橋となる。たとえば、本会合で示された日本の国立大学の短期プログラムの紹介パンフレットや説明書は、内容的には良いが、アメリカ人の学生を動機づけるための形式、表現その他、アメリカ側がいわば「仕立て直す」必要がある。さらに、留学生と日本の大学との「縁組」(matching)や日本留学のための出発前オリエンテーション、授業料免除や奨学金手続きを支援するbankingサービスもクリアリング・ハウスの機能として考えられる。

クリアリング・ハウスは大学間交流協定ではカバーしきれない個人単位のアメリカ人学部学生に可能な限り広くアクセスすることを重要な目的としており、上記はこの目的に資することになる。大学間協定だけに依存したのでは、目標に見合うだけの数のアメリカ人学生のリクルートは困難である。(この関連で、対象となるアメリカ人学生を、各地のコミュニティ・カレッジ在生にも広げられないかという質問が、アメリカ側から出された。)

クリアリング・ハウスの機能と一部が重なる「教授/カリキュラム開発」活動は、主として日本研究プログラムが十分整備されていない大学や地域で日本留学に対する関心を喚起することを目的としている。潜在的な留学生の動機づけや日本留学のための予備的教育のためのカリキュラム開発ができる教師を見つけ出し、この構想全体に組み込む必要がある。そのような人材はLocal Championsと位置づけられ、同様の機能をコンピューター・ネットワークで行う場合、それはVirtual Championsとなる。



Functions of the Clearinghouse

上記のクリアリング・ハウス構想に対し、日本側は次のような対応を行った。日本に留学するアメリカ人学生数を拡大する手段として、何らかの情報交換システムが必要であることは自明であるが、提示された構想は現段階においては大規模にすぎる印象があり、日本側が直面する諸問題により即した形で練り直す必要がある。

すなわち、アメリカ側の目指す方向は、交換の重点を大学間協定ではなく、個人ベースの学生への広範なアクセスに置いているようであるが、日本の国立大学は現在、日本国際教育協会の奨学金を利用した、大学間協定にもとづく計画の推進に主たる関心を向けており、そのプログラム発足の時点で苦勞しているのは、いかに最適な協定相手校を探し、交渉を進めるかということにある。複数の日本の大学が同じアメリカの大学に同時にアプローチすることによる交渉の混乱はすでに起きており、各大学がどのような交流プログラムをもち、どのような交換を望んでいるかを日米双方の立場から包括的に把握し、「情報整理」「交通整理」をすることこそ、クリアリング・ハウスに望まれている機能であると思われる。本会合に参加している日本の国立大学はいずれも、質の高い短期交換留学制度を実施するために大学間協定の存在は根本的に重要であるととらえており、それゆえ、少なくとも短期的には、クリアリング・ハウスが大学間協定推進により貢献する形で日米双方の大学を支援できるのでなくては、その存在価値は認めがたい。

上記を確認した上で、クリアリング・ハウスのデータベース機能や広報機能の確立は日本側としても支援したい。また、この議題は、本会合の本来の趣旨を超えた性質のものであり、CULCONのワーキング・グループのレベルでのより本格的な検討を含め、議論をさらに重ねる必要がある。

本計画会では、次のような日程と内容で、クリアリング・ハウスについての検討が行われた。

I. 6月25日(日)朝:

アールム大学ウッド学長が、当日の検討事項の一つとして、クリアリング・ハウス問題をあげた。本計画会の第1の目的はカリキュラムを検討することにあるが、同時に、日本の大学に留学を希望するアメリカ人学生の募集に関する諸問題を検討することも重要である。日本の大学は個別の大学間交渉によってアメリカの大学から学生を募集しているが、アメリカ人学生を日本の大学に適正に配置することや単位互換の問題等を含め、アメリカ人学生が日本の大学に留学する際に生じる諸問題を实际的に処理し、アメリカ人学生の日本留学を促進するための機関が必要であるとの理由であった。

II. 6月25日(日)朝:

ガングロフ氏(U.S.CULCON)がクリアリング・ハウス構想の経過と概要について説明をした。内容は、1995年5月5日に行われた“Rebuilding the Bridging Project”という会議の報告書(1995年5月23日付)の内容とほぼ同じであったが、ガングロフ氏の説明の要点はおよそ次のとおりであった。

1. クリアリング・ハウス構想は、1993年12月のCULCONワーキング・グループの会議で提案され、その後実現に向けて検討が重ねられてきた。
2. クリアリング・ハウスは、現在は分離している他の二つの機能“Faculty & Curriculum Development”及び“Curriculum Abroad Project”を統合して、より効率的で強力な組織とし、そうすることによって、たとえば基金獲得も容易になる。
3. クリアリング・ハウスの性格、任務等については次のとおりである。
 - 1) 日米両国合同 (bi-national) 組織である。日本人スタッフもいる。
 - 2) 全米の大学・学生を対象として、日本への留学生募集を集約的に行う。
 - 3) このために必要な、日米の大学、カリキュラム、公私奨学金等に関する情報を集め、データ・ベース化して集中管理し、提供する。日本人学生も利用できる。
 - 4) 学生の留学前のオリエンテーション(日本事情、日本の大学事情、日本語問題等)および留学先での生活に関するカウンセリング等を行う。
 - 5) 単位互換をスムーズ化する。たとえば、アメリカの大学では、「一般教育」の単位認定については比較的問題は少ないが、専門科目の単位認定については条件が厳しい。これに伴う問題の解決の橋渡しをする。
 - 6) 全米の大学にいる日本留学の経験者(教員、学生、大学管理者)のネットワークを作り、日本への留学生をリクルートする戦力とする。
 - 7) 日本人の学生・教員をアメリカの大学に短期留学(1~3か月、夏季)させるプロジェクトにも援助を提供できる。

Ⅲ. 6月26日(月)午後:

午前中、アメリカ側からアメリカの大学のシステム、学生の気質等について情報が提供され、これを受けて、午後は再びクリアリング・ハウスについて意見交換が行われた。

- 1) (質問) クリアリング・ハウスが学生募集を集約的に行うとすると、日本の大学がそれぞれの独自性を考慮しながら個別に行っている大学間交渉、学生募集などとの関係はどうなるのか:

(応答) クリアリング・ハウスは個別大学間交渉・学生募集にとって代わるものではなく、補助的活動をするのである。

- 2) (質問) クリアリング・ハウスはコミュニティ・カレッジも対象と考えているのか。

(応答) 日本側はコミュニティ・カレッジを除外したがるかもしれないが、アメリカ側としては学生の機会を塞ぐようなことはしたくない。

- 3) (質問) たとえば、現在4万人と言われるアメリカの日本語学習者をターゲットとしてリクルートする方法もよいということだが、これには問題があるのではないか。

(質問) 日本語学習者に限るのではないし、限る必要もない。

Ⅳ. 6月26日(火)

クリアリング・ハウス構想に関する日米両国の最終的態度を、「日米共同メモランダム」において確認した。

8. 今後のスケジュールについて

九州大学学生部長（法学部教授） 西村 重雄

1. 次回会合は、AAC & U年次総会（ワシントンD.C.、96年1月）終了後の1月12日/13日、同地で開催されることが予定されていたが、大学入試センター試験（1月13、14日実施）との関係で日本側により変更が提案され、（総会に先立つ）1月7日（日）、8日（月）の両日開かれることとなった。
2. 1月の会合では、本会合で残された課題と、新たに生ずる問題を中心に討議される。そのテーマ、準備は、9月以降両国関係者の相互訪問、協議のなかで煮詰められる。
3. その後、96年2月ないし3月にプログラム実施から生ずる問題を検討するため日本において、ワーキング・セッションを持つことが計画されていたが、これは取り止め、AAC & U関係者が96年4月以降分野毎（アート&サイエンス、エンジニア、ビジネス）に来日し、実施または実施を予定する日本の各大学で個別的に協議する。
4. AAC & Uは97年にこれらの結果について最終報告書をFIPSEに提出する。

Ⅲ. カルコン日米学部学生の 交流の推進への取組み

筑波大学

「カルコン日米学部学生の交流の推進への取組み」

JTP(Junior Year at Tsukuba Program)プログラムによる1995年9月現在
留学生数

コロラド大学 ボルダー校	3名
ハワイ大学 マノア校	2名
ニューヨーク州立大学 オスエゴ校	2名
オハイオ州立大学	8名
スタンフォード大学	5名
計	20名

対応組織

国際総合学類	授業担当・指導教官
人間学類	授業担当・指導教官
留学生センター	日本語教育担当

UNIVERSITY OF TSUKUBA

The University of Tsukuba, founded in 1973, is a national university situated 40 miles northeast of Tokyo. It is made up of divisions of humanities, social sciences, natural sciences, engineering, medicine, art and physical education which are further divided into sixteen different colleges (the equivalent of departments). Since foundation, it was particularly geared towards opening itself to the international academic community with a special concern to the exchange of teachers, researchers and students. At present there are approximately 900 foreign students studying mainly in the graduate schools, and a considerable number of foreign teachers and visiting scholars from all over the world. In case of the College of International Relations, about one-third of the courses are taught in English by both Japanese and foreign professors, and this is where the JTP students will mainly study side by side with Japanese and other foreign students.

JTP

Interested in living and learning in a different culture? Why not spend a year at the University of Tsukuba, Japan? The Junior Year at Tsukuba Program (JTP) is a new program starting in September 1995 which serves full-time American university students interested in spending an academic year in Japan while earning credits for your home universities.

If selected for JTP, you may take advantage of cultural and academic opportunities unavailable on your campus, learn Japanese, and take courses taught in English offered by two colleges, i.e. the College of International Relations, and the College of Human Sciences (see Academic Program below). If you are at an advanced level of Japanese, the choice of courses you can take is extended to the vast number of courses offered in Japanese.

PURPOSE OF THE PROGRAM

In view of the major changes in the world system and recent developments in the alliance and competition between the Japan and the U.S., mutual understanding and cooperation between two countries have become a critical issue. Until present

there has been considerable imbalance between the number of Japanese students studying in the U.S. and the number of American students studying in Japan. During the Sixteenth CULCON (U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange) held in Washington D.C. in April 1994, it was agreed that the number of American undergraduate students in Japan should be increased. In response to this, and endorsed by the Ministry of Education, Science and Culture, and the Japan Association of National Universities, the University of Tsukuba has initiated a new move.

The University of Tsukuba is and has always been open to students in American universities who wish to study in our university. However, due to the language barrier, the number of American students has been quite limited so far. To enable students who are interested in Japan but not proficient enough in Japanese to take courses taught in Japanese to spend their junior year in Japan at the University of Tsukuba, we now offer a new one-year program, Junior Year at Tsukuba Program.

NUMBER OF STUDENTS ACCEPTED AND DURATION OF STAY

During the first year, the University of Tsukuba will accept 10 to 20 full-time students from American universities throughout the country. These selected students will arrive at the university of Tsukuba in the beginning of September and the orientation program will start immediately. Regular courses for the JTP students start in September also (see Academic Program below), and end in June the following year. The duration of stay for the JTP students is generally expected to be the equivalent of one Japanese academic year.

ACADEMIC PROGRAM

The Japanese academic year begins in April, and at the University of Tsukuba there are three terms; i.e. the first term (April-June), the second term (September-November) and the third term (December-February). For the JTP students regular courses begin on September 1. The regular Japanese language courses at introductory intermediate, intermediate and advanced levels will begin in October and continue throughout the academic year.

During the year academic program consists of the four different categories given below (There is a list of courses on pages 9-15, subject to minor changes). The greatest characteristic of this program is that American students learn together with the Japanese and other foreign students which will provide ample occasions for developing friendship and experiencing some culture shock as well.

1) Japanese language courses held at the International Student Center.

2) Six specialized courses in English for both JTP students and other students discussing from a comparative point of view Japanese Government and Politics, Economy and Finance, Society and Culture, International Political Economy, International Communication, and Intercultural Education (13 credits).

3) Specialized courses taught in English for students in general. There will be 22 such courses amounting to a total of 42 credits.

4) All other courses taught in Japanese in the 16 different colleges. If your Japanese is at a sufficiently advanced level you can take any of the courses offered in the undergraduate school.

Special Courses

(1) Government and Politics of Japan (2 credits, second trimester, two classes per week)

Examination of the Japanese governmental bureaucracy and its decision-making process, and the domestic political powers, with selected topics.

(2) Economy and finance of Japan (2 credits, second trimester, two classes per week)

Analysis of economic development of Japan after the 2nd World War, the present finance policy, and some unresolved issues in comparison with the U.S. and Europe.

(3) Japanese Culture and Society (2 credits, second trimester, two classes per week)

Overview of Japanese culture and society in comparison with some countries; focus on family, education, and other social institutions.

(4) International Political Economy—Japan-U.S.-Asia Relations (2 credits, second trimester, two classes per week)

Critical examination of contemporary problems of the relationships between Japan, U.S. and East Asia, with emphasis on regionalism and globalism.

(5) Cross-Cultural Communication—Japan-U.S. (3 credits, third trimester, two classes per week)

Analysis of selected issues of communication between Japan and U.S. by application to theories of linguistics, anthropology, and international relations.

(6) Intercultural Education (2 credits, third trimester, two classes per week)

Examination of contemporary educational changes, including multi-cultural education, international educational exchange, and cross-cultural adaptation.

Ordinary Courses

(1) Introduction to International Relations (3 credits, first trimester, three classes per week)
Introduction to basic theories of international relations.

(2) Seminar: International Relations (2 credits, first & Second trimester, one class per week)
Explanation of the multi-dimensional approach which synthesizes power-balance, economic mutual dependency, and south-north problems.

(3) Political Analysis I (2 credits, second trimester, two classes per week)
Introduction to the history of Western moral and political philosophy from Plato to Popper.

(4) Political Analysis II (2 credits, third trimester, two classes per week)
See Political Analysis I.

(5) Seminar: Economic Analysis (2 credits, third trimester, two classes per week)
Introduction to microeconomic theory, with emphasis on production and costs, market structure and pricing and capital budgeting.

(6) Introduction to the Foundation and Practice of Law (2 credits, second & third trimester, one class per week)
Introduction to basic concepts and legal principles and examination of statutory and case law.

(7) Seminar: International Law I (2 credits, second & third trimester, one class per week)
The sources and development of international law, with special attention given to current trends.

(8) Seminar: International Communication (2 credits, second & third trimester, one class per week)
Theories and methods of international communication.

(9) Economic Analysis II (2 credits, second & third trimester, one class per week)
Alternative theories of income, employment, and the price level; fiscal and monetary policy; flow-of-funds.

(10) Introduction to the History of International Relations II (2 credits, second & third trimester, one class per week)
Introduction to historical methods of international relations of studying sources and screening knowledge on the past from them.

(11) Special Lectures on U.S.-Japan relations (2 credits, second & third trimester, one class per week)
Examination of postwar U.S.-Japan relations at three levels of analysis: the international system, domestic politics, and bilateral international dynamics.

(12) International Economics II (2 credits, second & third trimester, one class per week)
International economics, including alternative models of balance of payments behavior and adjustment, payments accounting, exchange markets, and alternative exchange-rate regimes.

(13) International Finance I (2 credits, second & third trimester, one class per week)
International finance, including balance of payments accounting, exchange market.

(14) History of International Relations II (Modern) (2 credits, second & third trimester, one class per week)
International relations in Europe from the 16th to 18th century and their influence to contemporary relations.

(15) Modern History of Africa (2 credits, second & third trimester, one class per week)
Modern African History, special topics of conflict between indigenous culture and Islam in the 13th and 14th century, slave-trade in the 16th, 17th and 18th century, colonization in the 19th and 20th century.

JAPANESE LANGUAGE COURSES

Courses in Japanese language for foreign students are offered at the International Student Center as part of its Japanese Training Program. This program has courses ranging from Introductory Intermediate to Intermediate levels I-III. The table below lists details for the Introductory intermediate and intermediate I courses. Students are assigned to a course and level appropriate to their ability on the basis of a placement test. THE ADMISSION REQUIREMENT TO THESE COURSES IS 150 HOURS OF JAPANESE LANGUAGE STUDY, AND THE ABILITY TO READ AT LEAST 100 KANJI, PLUS HIRAGANA AND KATAKANA.

(16)History of International Relations of Asia and the Pacific (2 credits, second & third trimester, one class per week)

International relations of Japan in Asia and the Pacific, with emphasis on the relationship between Japanese history and South-East Asia, Australia and Oceania.

(17)Discussion of Current Topics I (2 credits, second & third trimester, one class per week)

Discussion of Current Topics in English.

(18)Discussion of Current Topics II (2 credits, first & second trimester, one class per week)

See Discussion on Current Topics I

(19)English Debate (2 credits, second & third trimester, one class per week)

(20)Japanese Educational Thought (1 credit, first trimester, one class per week)
Overview of Japanese educational thought on the basis of contemporary studies.

(21)Japanese Psychology (1 credit, second trimester, one class per week)
Overview of trends in Japanese psychology on the basis of contemporary studies.

(22)Japanese Special Education (1 credit, third trimester, one class per week)
Overview of trends in Japanese special education on the basis of contemporary studies.

The Introductory Intermediate 4 +3 course consists of 4 classes per week of Grammar, plus optional classes of Conversation, Kanji and Composition, to a total of 7 classes per week.

The Introductory Intermediate 7 course consists of Grammar, Conversation, Kanji, Reading Comprehension, Listening Comprehension and Composition, to a total of 7 classes per week.

This course can only be taken as a package.

The Intermediate courses(level I-III) have a compulsory core component of Grammar, and optional skill-based courses in Speaking, Writing, Kanji, Listening Comprehension and Reading Comprehension, each on three to four levels. Students are required to take a minimum of 2 classes(i.e. Grammar and one optional course).

Course	Credit	class/week	Course Target
Introductory Intermediate	6-10.5	4-7	Acquiring basic all-round proficiency for students who have learned Japanese to survival level.
Introductory Intermediate	10.5	7	Acquiring basic all-round proficiency for students who have learned Japanese to survival level.
Intermediate I (Grammar)	4.5	3	Acquiring grammar for advancing all-round proficiency in Japanese
Intermediate I (Conversation)	1.5	1	Acquiring Conversation for all-round proficiency in Japanese
Intermediate I (Reading Comprehension)	1.5	1	Acquiring reading comprehension skills for advancing all-round proficiency in Japanese
Intermediate I (Composition)	1.5	1	Acquiring writing skills for advancing all-round proficiency in Japanese
Intermediate I (Listening Comprehension)	1.5	1	Acquiring listening comprehension skills for advancing all-round proficiency in Japanese
Intermediate I (Kanji)	1.5	1	Acquiring kanji skills for advancing all-round proficiency in Japanese

SELECTION CRITERIA

JTP is based on inter-university exchange agreements. However, if a student of an American university without such an agreement wishes to participate in the program, exchange of letters between the university and the University of Tsukuba administration specifying the terms of student exchange can be substituted for the official agreement. Selection is based on your academic preparedness, seriousness of purpose, and adaptability to Japanese culture. It is subject to the following minimum qualifications:

- 1) One year (150 hours including self-study) of Japanese prior to departure
- 2) As a rule, junior standing by the end of the spring term
- 3) Full-time status in an American university or college
- 4) US citizenship

FINANCIAL AID AND COST OF STAY

Tuition waiver may be granted depending on the conditions stipulated in inter-university student exchange agreements or the equivalent exchange of letters between universities. The Association of International Education, Japan(AIEJ) has initiated a "Short-term Student Exchange Promotion Program" which provides scholarships for 1,000 students who are to study in Japan during the fiscal year 1995 under student exchange agreement between universities in Japan and those in the Asia-Pacific region. The JTP students will fall under this category and will thus be eligible to apply for the scholarships and other benefits as below:

- 1) A scholarship of ¥100,000 per month(about US\$1,000)
- 2) Travel expenses: An economy class round-trip air ticket between the international airports nearest to the current and host universities
- 3) Settling-in allowance of ¥50,000 once at the time of arrival

The students and universities interested in this scholarship are invited to contact the address given at the end of the brochure. The University of Tsukuba must submit a list of recommended students for the scholarship by June 23, 1995 for arrival in Japan in September / October 1995, and October 27, 1995 for arrival in Japan in January /

February 1996.

The selection criteria for the scholarships will be almost the same as that of the JTP students, plus one more item: students demonstrating excellent academic and personal records at their universities. For those students who are not awarded a scholarship, the approximate cost of stay during one academic year will be as follows:

Tuition(if not waived,for 30credits)
400,000yen

Cost of living per month 140,000×10
1,400,000yen

Total

1,800,000yen
(about US\$18,000)

HOUSING

JTP students will live in dormitories. The dormitory rooms are furnished with beds, desks and chairs. Lounges, common laundry rooms and kitchenettes are also provided. A dining hall, public bath and shower rooms, shops, barber shop and beauty parlor are located in the Commons, near the dormitory. The rate per month is between 10,000 and 14,000 yen. There are apartments available near the university in case students opt to pay four or five times more for a studio.

INFORMATION ON STUDENT LIFE AT TSUKUBA

NATIONAL HEALTH INSURANCE

Foreign students staying in Japan for a year or longer must join the Japanese National Health Insurance Program. Those staying for a shorter period of time are also strongly advised to join. Foreign students, if they declare lack of income, pay a discounted monthly insurance fee. NHI members will have to pay 20-30% only of medical costs incurred. At the same time, the Association of International Education, Japan(AIEJ) will reimburse 80% of the amount paid by those students who have joined the National Health Insurance Program and registered with the AIEJ office.

INTERNATIONAL ASSOCIATIONS

There are a number of associations designed for the well-being of the international students and for the communication among Japanese and international students. TISA(Tsukuba

International Student Association) holds bazaars, festivals, tennis tournaments, discussions and regular meetings. All foreign students at Tsukuba automatically become members of TISA, free of charge. Some other associations for international communication such as APIC also have various programs trying to bring Japanese and foreign students together.

CHIBA UNIVERSITY

International Student Exchange Program

千葉大学

GENERAL OUTLINE

Chiba University is developing a new short-term academic program for foreign students who wish to "learn in Japan". In order to encourage students to extend their fields of research, various lectures and seminars in the fields of humanities, social sciences, natural sciences and engineering will be provided. All courses in the program will be taught in English. No prior knowledge of Japan and Japanese language will be required to accept students with diverse majors.

CHIBA UNIVERSITY

Chiba university is located about 25 miles east of Tokyo. It has nine faculties and schools (Faculty of Letters, Faculty of Education, Faculty of Law and Economics, Faculty of Science, School of Medicine, Faculty of Pharmaceutical Sciences, School of Nursing, Faculty of Engineering, Faculty of Horticulture) and ten graduate schools related to these faculties. Chiba University has 12,000 undergraduate students, being the fourth largest national university in Japan. At present 610 foreign students from 45 countries study at the University and the number is increasing rapidly every year.

CALENDAR

The program starts in October 1996 and covers two semesters.

Semester 1: October 1996 to March 1997

Semester 2: April 1997 to September 1997.

NUMBER OF STUDENTS ACCEPTED

A total of 20 undergraduate students (10 for humanities and 10 for science students) will be accepted.

SELECTION

The program will be based on the inter-university exchange agreements between Chiba University and foreign colleges and universities. The agreement will include the tuition waiver and credit transfer. The selection of the students will be made on the basis of the student's records of academic abilities and seriousness of purpose.

SCHOLARSHIP

The Association of International Education, Japan (AIEJ) has started "Short-term Student Exchange Promotion Program", which provides scholarships for foreign students from the Asia-Pacific region. The contents of the scholarship is as follows.

(1) Scholarship: ¥100,000 (\$1,100) per month

(2) Travel expenses

(3) Setting-in allowance: ¥50,000

ACCOMMODATION

The students can stay in the University International Dormitory.

FRAMEWORK OF THE COURSES (Tentative)

Humanities and Social Sciences (2 hr/week, 2 credits)

Comparative Literature between Japanese and American Writers
Introduction to the Comparative Studies of Modern Japanese
Introduction to Eurasian Linguistics
Research in Social Psychology
Comparative Economic History-with Emphasis on Japanese
Modern Japanese Economy in the World
Japanese Culture and Management-Focus of the Infinite Bond
Law and Politics in Japan 1
Law and Politics in Japan 2
Islam in Southern Asia
Monetary Policy in Postwar Japan

Science and Engineering

Ordinary courses (2 hr/week, 2 credits)

Japanese Islands: An Active Island Arc
Industrial Design
Frontier Technology in Mechanical Engineering
Frontier Technology in Electronics Industry
Outline of Chemical Industry of Japan
Information Science
Electromagnetic Theory
Semiconductor Physics
Molecular Science
Surface Science
Photochemistry
Introductory Polymer Chemistry
Research work (6 hr/week, 2 credits)
Internship (2 weeks during summer/spring vacation, no credit)

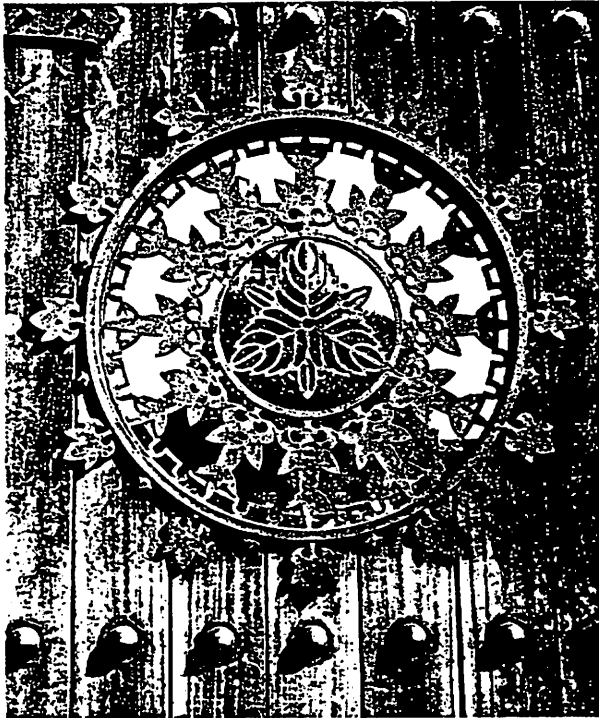
Courses Common to All Students (2 hr/week, 2 credits)

Japanese Culture
Japanese Society
Modern History of Japan
Multimedia in the Internet
Japanese Architecture
Development of Urban Environment and Landscape in Japan
Introduction to Information Processing

Japanese Language (10 classes/week, 45 min/class)

Courses for Beginning Students
Courses for Intermediate Students

ABROAD IN ONE YEAR STUDY ABROAD PROGRAM KOMABA



1995-1996

THE UNIVERSITY OF
TOKYO, KOMABA

WHAT IS "AIKOM"?

The University of Tokyo, whose College of Arts and Sciences is widely regarded as Japan's foremost public institution for liberal arts education, is instituting a new short-term academic program for foreign students beginning in the fall of 1995. In addition to providing instruction for first and second-year undergraduate students in the Junior Division, the College has its own Senior Division for third and fourth-year students and a Graduate School. As part of its vigorous effort to promote diversity and international understanding, the College, more commonly called Komaba for its location, has developed a unique academic program, AIKOM (Abroad In Komaba). The program is designed to share with students from around the globe an exciting learning experience in the company of the University of Tokyo faculty and freshman-to-doctoral level students from all parts of Japan. While earning credits at their home universities, AIKOM students will be entitled to enroll in the full range of courses at the College. To enable students with diverse majors to participate, no prior knowledge of Japan or Japanese language will be required. All courses in the program will be taught in English, although students will be free to take other regular courses taught in Japanese, French, German, Chinese, Russian, etc. A course of intensive Japanese language training, tailored to students' abilities, will also be provided to help AIKOM students to better understand and enjoy their academic year in Japan.

WHERE IS KOMABA?

The Komaba Campus of the University of Tokyo is located in west central Tokyo. Although minutes away from the bustling cityscapes of Shibuya and Shinjuku, the Campus boasts a peaceful and secluded environment for learning. All AIKOM classes will be held at Komaba, but students will enjoy ready access to museums, art galleries, theaters, and sports and recreational facilities, using an efficient public transportation system to experience the diverse cultural life of one of the world's great cities. Students may also take the opportunity to visit the University's Hongo Campus; which is less than an hour away from Komaba by train. The climate of Tokyo has four distinct seasons with a pleasant spring highlighted by the famous cherry blossoms, a hot, humid summer, a colorful autumn, and a relatively moderate winter with only an occasional snowfall.

HOW WILL "AIKOM" WORK?

NUMBER OF STUDENTS

During the first year, a total of 20 full-time foreign students will be accepted from North America, Oceania, and Asia. (It is hoped that students from Europe, South America and Africa will be able to participate as of autumn 1996.) The students must be full-time 3rd or 4th-year students at their home universities by October 1995 when the AIKOM program begins.

CALENDAR

Although the academic year in most Japanese universities begins in April, the AIKOM program starts in fall and covers two semesters: Winter Semester (October 1995 - February 1996) and Summer Semester (April - July 1996). There is a two-week winter vacation at Christmas and New Year, and a spring recess of six weeks from the end of February to the beginning of April. It will be possible for students to stay for a single semester, but students are encouraged to stay for a full year.

FINANCIAL AID & COST OF STAY

Tuition may be waived depending on the conditions stipulated in inter-university student exchange agreements or any equivalent exchange of letters between the University of Tokyo and the student's home university. A number of scholarships assisting with the cost of stay and travelling expenses between Japan and the country of the student are planned. The approximate cost of stay during one academic year will be as follows:

Tuition (if not waived)	400,000 yen
Cost of living per month	150,000 × 10
	1,500,000 yen

HOUSING

Living accommodation will be available at the University's Mitaka International Hall of Residence, which is a little more than 30 minutes away from the Komaba Campus by train and bus. The dormitory has single rooms furnished with a bed, desk, kitchenette and shower. The rate per month is 3,300 yen plus utilities. Private apartments and home-stay arrangements may also be made available through the University administration.

SELECTION

AIKOM will be based on inter-university exchange agreements between the University of Tokyo and participating universities and colleges outside of Japan. Selection will take into account the student's demonstrated academic abilities, seriousness of purpose, and interest in international educational exchange. A short list of student applicants, with an order of priority, should be made by each home university. The University of Tokyo will review these applications before making a final decision, which will be communicated to the respective participating universities. Students of universities without an official inter-university exchange agreement may participate in the AIKOM program by arrangement between their home university and the University of Tokyo specifying the terms of student exchange.

ACADEMIC PROGRAM

The AIKOM academic program for 1995-96 will consist of five different categories. A complete list of courses will be provided separately.

- 1) Special courses for AIKOM students on aspects of Japanese society, culture, and political economy in a global perspective (taught in English)
- 2) Regular courses taught in English for undergraduate students at the College of Arts and Sciences
- 3) Japanese language courses
- 4) Special fieldwork/project
- 5) Other regular courses (not taught in English) offered at the College of Arts and Sciences (with the permission of the instructor)

CONTACT

For further information, please contact:

Professor Yasunari TAKADA
Director of AIKOM Program
The University of Tokyo, Komaba
3-8-1 Komaba, Meguro-ku
Tokyo 153, JAPAN

Fax: +81-3-5454-6000
e-mail: aikom@cathy.c.u-tokyo.ac.jp

「カルコン日米学部学生の交流の推進への取組み」

—広島大学の場合—

広島大学では、次のような骨子を持つ「短期交換留学プログラム実施要項」を確定し、現在、英文の募集要項を作成中である。

1. 学生募集対象国・大学

アメリカ合衆国を主としたアジア・太平洋地域の国の大学で、大学間協定、学部間協定、短期学生交流協定を締結している大学。1996年度は、アメリカ合衆国、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、タイ、インドネシア、中国などの大学が候補大学となっている。

2. 受入れ期間

1学期（1996年10月－1997年3月もしくは1997年4月－9月）又は1学年（1996年10月から）

3. 募集人員

30名

4. 募集・選考方法

対象大学に対し、募集要項を配布し、公募する。選考は、学内に設置した「短期交換留学プログラム実施委員会」が行う。

5. 学生の身分と受入れ

学生は、留学生センターで総括しながら、それぞれ専門に応じて指導教官を定め、各学部で「特別聴講学生」（広島大学学生交流規程）として受入れる。

6. 授業料の不徴収等

交流協定に基づく特別聴講学生として受入れるので、授業料を徴収しない。

7. 開設授業科目等

1) 次のような分野の授業科目を開設する：「平和と人権」「開発と環境」、比較文化、比較文学・言語、「アジアの思想と宗教」、心理学、教育学、「スポーツと文化」「家族学」、経済論、金融・財政システム、「産業技術論」、「日本語・日本事情」「インディペンデント研究」（各授業科目は2単位。カッコ付きは科目名、その他は数科目の総称）

2) 授業科目は各学部で正規の科目として開設し、学部の便覧、シラバスに記載する。

3) 授業科目には、対象留学生のために特設するものと、既開設科目とがあるが、いずれも日本人学生や他の留学生も受講することができる。授業は英語で行われる。

8. 受入れ体制

1) 入国時身元保証人については、機関保証（広島大学）とする（入国管理局了承済）。

2) 宿舎については、学生宿舎（混住型）を用意すると共に、ホームステイ受入れ家庭に依頼する。

3) 学生チューターを配置する。

4) 健康保険制度については、各自が民間の傷害死亡保険等に加入するよう勧める。

9. 本プログラムは、全学的組織「短期交換留学プログラム実施委員会」が中心となって、推進する。

「カルコン日米学部学生の交流推進への取組み」 九州大学

九州大学においては、平成6年10月より試行的に米国等学部学生受入れプログラムを発足させた。開講しているプログラムは、Japan in Today's World (JTW)と称し、英語を使用して現代世界における日本を教授するものである。カルコンの経緯等を踏まえて、当面は米国を中心に学生を受入れる予定である。本プログラムは、世界に開かれたセンター・オブ・エクセレンスを標榜する九州大学の将来構想とも連動したものであり、大学改革の一環として位置づけられるものである。プログラムは、基本的には、次の6つの要素で構成される。

- ①必修科目としての Japanese Culture and Behavior において日本の社会、政治、文化を総合的に紹介し、日本理解を促進する。
- ②選択科目として、プログラム名 Japan in Today's World に対応した科目を各分野にわたって設定し、より深い日本理解を促す。
- ③自主研究 (Independent Study) を必修として課し、1年間の日本滞在中にレポートを作成させ、口頭発表をもって完了とする。学生の自主的な活動を通して、日本理解を促進する。
- ④選択科目として、日本語クラスを開講する。学生のレベルに応じてクラス編成を行い、オプションコースも別に設定し、多角的な構成で学生の日本語能力を高める。
- ⑤毎月1回、フィールドトリップを実施し、実地に日本人の生活習慣等を経験させて、日本理解を促進する。単なる遠足に終わらせないために、毎回レポートを提出させ、何を理解し、何が理解できなかったかを明らかにして問題提議を行う。
- ⑥学生の日本語能力開発を目的として、日本語のみを使用して生活するサバイバルキャンプを実施する。学生がいかに日本語あるいは日本の生活に適応していけるかを学生自らに考えさせる企画でもあり、地域住民との交流、小学校訪問等、大学以外の環境での適応能力を養う。

* JTWパンフレットにおいては、

- I. Japan in Today's World: The Concept
- II. The "New Outlook" at Kyusyu University
- III. The Program Courses

が該当。

*プログラムの具体的な内容は次のとおり。

1. プログラム名 : “現代世界のなかの日本”
Japan in Today's World
2. プログラムの概要と特色
 - (1) プログラムのねらい
日本について、また、日本が育んだ高度の知識および経験について、人文科学、社会科学及び自然科学（工学・医学を含む）の各分野から講義し、日本に対する理解を深めることを目的とし、併せて各人のレベルに応じ、日本語の授業を行う。
 - (2) プログラムの形態及び特色
英語を母国語とする国からの学生を中心とした約40名に対し、同一の教室において英語による講義を開設する。これと並び日本語の授業を行う。
3. 実施時期・授業期間
 - (1) 実施時期 : 1995年10月23日～1996年7月25日
 - (2) 講義期間 : I期・・・1995年10月23日～1996年2月16日
II期・・・1996年4月8日～1996年7月25日
(2月17日～3月6日までは、自主研究中間発表、サバイバル・キャンプ等を実施)
 - (3) 休業期間 : 冬期・・・1995年12月23日～1996年1月7日
春期・・・1996年3月7日～1996年4月7日
4. 指導体制（関係教官）の状況
 - (1) 責任教官 :
本プログラム実施責任者として留学生センター長が当たり指導教官体制を組織し、このプログラムの運営を行う。
 - (2) 協力教官 : 約30人
 - (3) 事務責任者 : 庶務部留学生課長 岩本速雄
5. 受入れ予定留学生数 : 約40名（最大）
6. 学生の資格・条件
外国の大学の学部（主として第3年次以上）に在学し、日本に関心を有する者で成績優秀、かつ、人物良好な学生であること。ただし、日本語を既習していること、また、日本文化に関する分野を専攻していることは要件としない。

7. 授業科目の概要

*Ⅰ期（10月－2月）

必修科目「日本文化及び日本人の行動様式」：日本文化に関する基本的知識を修得させ、日本人の行動パターンを論じる。（通年開講）

選択科目

- (1) 「比較文学」：高橋 勤（言文・助教授）
日本文学を欧米文学と比較して論ずる。
- (2) 「日本語及び英語の対照言語学」：板橋義三（言文・助教授）
日米の言語の相違等を通して語学教育等の基本的問題を論ずる。
- (3) 「エネルギー供給の現況と将来」：内野健一（工・教授）
石炭、石油、原子力などによるエネルギーの日本及び世界の現在の状況と将来について論ずる。
- (4) 「日本の都市環境政策」：藤倉 良（工・助教授）
日本の環境政策を歴史・行政の立場及び社会経済学的観点で論ずる。
- (5) 「国際ビジネス法と日本」：COWAN（法・講師）
日本での経済活動を行う際の日本法の特色性格を論ずる。
- (6) 「日米等学生ディベート」：井上奈良彦（言文・助教授）
テーマを定めて学生間の討論を行う。
- (7) 「日本語」：留学生センター教官
初級・中級・上級と各人のレベルによってクラス分けして行う。（通年開講）

*Ⅱ期（4月－7月）

- (1) 「日本及びアジアの農業」：坂井 純（名誉教授）、小林康平（農・教授）
東アジアの水田耕作を中心とする農業の特質（実地見学を含む）を論ずる。
- (2) 「日本での政策決定」：大河原伸夫（法・助教授）
政策決定過程における理論と日本の特質を論じる。
- (3) 「日本の医学」：廣畑富雄（名誉教授）他医・歯・薬学部教官
日本の医療の現状についての概説
- (4) 「日本の自然史」：井沢英二（工・教授）
日本の自然地理及び環境史について論ずる。
- (5) 「芸術、法と日本」：河野俊行（法・助教授）
社会科学的観点から芸術が係わる諸問題を論じる。
- (6) 「国際環境政策と日本」：COWAN（法・講師）
国際環境政策と日本の政策の諸問題を論じる。
- (7) 「現代世界における日本の指針」：DE MEYER（法・講師）
ヨーロッパの統合過程に例をとって日本の指針を論ずる。
- (8) 「日本の工業所有権保護」：熊谷健一（法・助教授）
工業所有権の国際的比較の中で日本の制度を論ずる。
- (9) 「日本におけるヨーロッパ思想の継受」：稲垣良典（文・名誉教授）
西田幾太郎を例にとり、日本におけるヨーロッパ思想の継受と変容を論ずる。

8. その他の特徴

- ①自主研究：学生がテーマを設定して、自主的に研究を行い、通年で作成する論文を口頭発表する。
- ②フィールド・トリップ：日本文化等を実地に見学し、レポートを作成する。
- ③サバイバル・キャンプ：日本語のみを使用して数日間の合宿を行う。地域住民との交流等を通して日本人の生活様式等を理解させる。

IV. 1月合同会合にむけて

1 月 合 同 会 合 に む け て

◎10月20日の小委員会当日に米国側からSummary Memorandum (資料5参照)がファックスで届いた。内容は、6月合同会合の短いまとめ、9月下旬のWood 学長とAAC&Uのプログラム担当者2人による千葉大、筑波大、東大、九大、広島大5大学訪問の報告および全体的コメント、1月合同会合の日時および議題についてである。

1月合同会合の日時は1996年1月7日(日)昼～8日(月)の1日半で、場所はワシントン市で会場はまだ未定である。米国側の提案議題は以下のようなものである。

- (1) 新しいジュニア・イヤー・アブロード・プログラムについての最新報告
- (2) このプログラムを受けている米国人学生からの(ローラシアン協会を通じての)初期報告
- (3) 日本語の準備および教授法についての問題
- (4) 特別な問題・障害の克服(例えば、学年暦をうまくあわせること、AIEJの奨学金の応募および通知の期日をうまくあわせること、2単位のコースの変換)
- (5) クリアリングハウス推進の是非および手段
- (6)(米国側)プロジェクト指導者の来春日本訪問計画
- (7) 米国側コンサルタントの利用の可能性
- (8) 現計画に対するカルコンの評価の現状
- (9) 日米学部学生交流の長期的ゴールおよび拡大ブリッジング・プロジェクトの現状

◎10月20日の小委員会では、このSummary Memorandumをめぐって以下のような意見が出された。

○1月の会合の目的は前回の話をもう一度整理して、これからどうするかを議論するものであると考える。

○(7)の米国側コンサルタントについては、始めて聞く話で、意味が不明である。

○日米間で問題があるとすれば、(5)のクリアリングハウスについてである。これは、短期留学に関する情報を一元的に管理するシステム(クリアリングハウス)を作り、インターネットを使ってだれでもアクセスできるようにしようとするものである。

日本側が考えている交流は、大学間協定を前提にしたものである。当分の間は受け入れ学生の数も限定されているので、交流協定で受け入れた学生の教育をしっかりと行うのが先決であると考えている。

米国側は、交流協定を結んでいない大学の学生も幅広く対象にすることを希望しておりそのためにクリアリングハウスが必要だと主張している。

この問題を考える上で、次の3点は重要である。

- (A) スクリーニング(志願者の選抜)

(B) キャパシティ (受け入れ能力)

(C) 双方向の交流

(A) スクリーニング (志願者の選抜)

米国側は、GPAの成績が良い学生はどこにでもいるという前提で話を進めている。しかし、この場合の成績は相対的なものなので、大学のレベルによって非常に違ってくる。どこの大学でのGPAの成績かということが問題である。

日本の大学は、日本の学生に対しては大学入試という判定のシステムを持っているが、外国の学生に対してはそのような判定方法がない。個々の学生を判定する方法がない以上、所属している大学でおおよその判断をせざるを得ない。その点、協定を結んだ相手校であれば、事情がよくわかっており、その教官が保証した学生を送ってくるわけだから、安心して受け入れることができる。少なくとも、受け入れ大学の学生と同レベルである必要があるし、出来るだけ質の高い学生に来てほしいと考えている。誰でも応募可能とオープンにしたら、日本側としては志願者をふるいにかける能力はない。

(B) キャパシティ (受け入れ能力)

このキャパシティ (受け入れ能力) とは、具体的には奨学金つまり日本国際教育協会の短期留学推進制度による留学生の受け入れ枠、および、各大学における英語での講義・日本語教育への配慮等を中心とした受け入れ態勢と留学生用宿舎という設備の問題である。

日本国際教育協会の短期留学推進制度による留学生の受け入れについては、今年度3期に分かれた中の2期(9~10月渡日)分までで、1,200人である。そのうち、米国からは全体の1/4の307人で、これは、国別の順位としては韓国に次いで第2位である。

(ちなみに、受け入れの機関別で見ると、国立大学は650人、私立大学537人、公立大学13人となっている。) 来年度については、文部省は対象を環太平洋諸国から全世界に拡大して1,800人を要求している。

(C) 双方向の交流

大学によって最初から双方向の交流を目指しているところでは、ある程度日本でも知名度の高い大学に留学しないと日本人の学生にとって現実的なメリットがない、ということがある。

日本国際教育協会の短期留学推進制度は大学間交流協定を前提にしている。実際問題として、この制度によらないと学生は日本に来ることが難しい。まだ日本は、筑波大学、東京大学、九州大学の3大学で始めたばかりなので、受け入れる学生数も限られており、交流協定に基づいて行うのが現実的である。現段階では、門戸を幅広く広げても、それらの学生を受け入れるキャパシティがない。当分の間は交流協定の下で学生を受け入れ、きちんと教育するのが先決であると考えます。

米国側の考えているクリアリングハウスというのは、日本側の受け入れ態勢がもう少し整備された段階で考えることだと思う。教育機関の使命や学生の公平な分布ということも考えると、米国側の言うことも理論的には正しいかもしれないが、現実には最初からではうまく機能しない。将来的にキャパシティが増えた場合には試験のようなものをして、振り分ける可能性もあるかも知れないが、現段階はそこまで行っていない。

○(9) の拡大ブリッジング・プロジェクトの説明

ブリッジング・プロジェクトは、米国人学生に日本への関心を高めてもらうことを目的とした総額100万ドルにもものぼる大がかりな計画であった。この計画は連邦政府に提出されたが、まだペンディングのままである。R. Wood氏を中心とするプロジェクト・チームは予算を速やかに獲得するため、今年の5月5日に計画再編のための会議を開催し、その結果まとまったのが、拡大ブリッジング・プロジェクトである。

当初の計画では、独立したものであったわれわれの関わっているカリキュラム・アブロード・プロジェクトが、拡大ブリッジング・プロジェクトでは、(b)(c)とリンクして、3つの要素の1つとして位置づけられている。すなわち、

(a) カリキュラム・アブロード・プロジェクト (FIPSE--Fund for Improvement of Postsecondary Education の援助による)

(b) クリアリングハウス

(c) ファカルティとカリキュラムの開発 (米国の大学が日本に送りだす学生を対象として事前に行うもの)

の3つである。

○米国人学生の受け入れ人数に関して

米国側の重要な論点の一つと思われる日本で受け入れる米国人学部学生の数について、早急にそのような人数に到達しなければいけないのだろうかという声が出された。種々の受け入れ態勢が整備されるのに伴って受け入れ人数も増加していこうということになった。

◎1月会合の参加者は、会議の連続性を重視して前回6月に参加した7大学を主たる対象と考え、当該大学に速やかな人選を依頼した。また、大学負担で参加する場合についても連絡を依頼した。

◎12月に次回小委員会を開き、委員と1月合同会合参加者の双方が出席する打合せ会とする予定である。

V. 資料

April 30, 1993

CULCON XVI JOINT STATEMENT

The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), comprised of representatives from the Japanese and U.S. governments and from business, academe and other aspects of public life, convened for CULCON XVI at the State Department in Washington, D.C. on April 29 and 30, 1993.

CULCON XVI was chaired by Dr. Kenneth Pyle, Professor of History and East Asian Studies, University of Washington, and Mr. Shoichi Saba, Advisor to the Board, Toshiba Corporation.

Initiated by an agreement between President Kennedy and Prime Minister Ikeda in 1962, CULCON has served to focus official and public attention in both the United States and Japan on the vital cultural and educational underpinnings of the bilateral relationship.

The conference received congratulatory messages from President Clinton and Prime Minister Miyazawa for enhanced cultural and educational exchanges. It welcomed the recent initiatives taken by the Prime Minister in cultural and educational exchange, including increased placements of teaching assistants for Japanese language, increased opportunities to visit Japan for American researchers and others, educational exchanges at state and federal levels, cooperation in the implementation of the Mike Mansfield Fellowship once enacted, restoration of Japanese traditional arts in the U.S. The conference then welcomed the initiatives taken on the U.S. side. These included the publication of the first five volumes of the Library of Japan, the publication of ON THE RECORD, a media directory of Japan specialists in the United States, and the Japan-U.S. Performing Arts Collaborations Project.

After reviewing progress since CULCON XV, held in Tokyo in 1991, delegates discussed four issues: undergraduate educational exchange, television and other media cooperation, citizen exchange, and future topics.

Undergraduate Educational Exchange

Following review of surveys carried out on both sides, the panels agreed to the need to significantly increase the number of American undergraduate students studying in Japan in order to build better understanding and closer relations between the two countries.

There was much discussion among panelists and input from observers. In response to the U.S. proposal to develop junior year abroad programs in Japan with the purpose of substantially expanding the number of American students studying in Japan, the Japanese side expressed interest in working toward increasing the number of junior year abroad programs at Japanese universities, especially national universities. The American side supported this strongly.

The American side also expressed the hope that the effort to expand substantially the number of American students studying in Japan would include a broad range of educational strategies, including the possibilities presented by American consortial efforts and branch campuses.

The panels recommended that a survey be conducted of curriculum and study abroad trends to further identify the needs of American students and also recommended that based on the findings of this survey, Japanese universities take the initiative to develop appropriate programs and curriculum for the improvement of junior year abroad programs. They also recommended that universities on both sides of the Pacific cooperate to promote undergraduate student exchanges and study abroad, including the implementation of pilot projects.

The panels recommended that the governments of both countries, with the collaboration of the Japan-United States Educational Commission, work together to expand training programs for university personnel, especially administrative staff involved in exchange and study abroad programs.

Because language ability is crucial to the success of study in a foreign country, it is necessary for both sides to work actively in the public and private sectors to improve the language ability of students.

The panels recommended that an ad hoc working group from both countries be established to explore ways to achieve the above goals. This working group would encourage higher education associations in both countries to engage in consultations that outline: exchange and study abroad program organization and format that will assure quality; funding responsibility of each side; model curricula; and constraints to implementing exchange and study abroad programs. The consultations would ultimately lead to an umbrella agreement defining solutions to the above issues. In this regard, the experience gained in the process of establishing a cooperative relationship between Japan's National Universities Association and its Australian counterpart, the Australian Vice-Chancellors' Committee (AVCC), should prove invaluable.

The working group would help define the structure of a binational clearinghouse mechanism to assist institutions and students in both countries. Its functions would include such activities as providing detailed information on junior year abroad and study abroad programs and curriculum and providing counseling and facilitative services.

The two sides agreed to periodic review of progress for all of the above.

Television and other Media Cooperation

Delegates reviewed and discussed two surveys commissioned by CULCON. The U.S. panel noted that a major project has been completed to implement the first recommendation of the U.S. panel-commissioned study, namely, the compilation of "On The Record," a media directory of Japan specialists in the United States that has been distributed to approximately 1,000 U.S. media professionals.

After much discussion and input from both panels as well as observers from the floor, the panels recommended that a similar media directory of Japan specialists in Japan be compiled for American journalists. The panels also considered as useful a comparable directory of American specialists for the Japanese media.

The panels concurred on the significance of a joint U.S.-Japan program to introduce the Japanese communication style on TV to Americans and the American communication style to Japanese, thereby improving the understanding of each.

The panels also recommended the expansion of ongoing U.S.-Japan seminars that will examine ways to identify and overcome specific problems encountered in coproduction of news programs, as well as exchanges and short-term training projects for producers.

Finally, on the American side much interest was expressed in encouraging further work in joint and cooperative TV productions.

The panels recommended formation of a working group to explore the many suggestions and recommendations contained in the studies and discussions and report its findings back to the full CULCON body in a year. The formation of the group, which will include representatives of the media, is to be determined by mutual consultation of the two chairmen.

Citizen Exchange

The panels reviewed two surveys conducted on the subject. They recognized the importance of such exchanges to maintaining a strong and healthy bilateral relationship.

Future Topics

The need to study American studies in Japan and Japanese studies in the United States, particularly in their relation to contemporary social and political issues, was discussed. A report will be made to CULCON upon the completion of studies now underway on these two fields. The need to encourage and expand Japanese language education in the United States, especially at the primary and secondary levels, was recognized, as was the need for greater access to ongoing research and its results, especially that published in Japanese. Pre-assignment training for professionals assigned to duty in the other country was discussed, especially with an eye to setting standards. A call was made for a report on the need for research access and pre-assignment training. Finally, the work of the Japan Performing Collaborations Project was noted; the panels discussed the possibility of expanding its work to Japan.

Of the many topics offered, CULCON concluded that it wished to continue focusing attention on undergraduate exchanges and agreed to form a binational working group to oversee their continued development. It also agreed to establish a working group on television cooperation to be formed by mutual consultation between the two chairmen. CULCON will urge all parties concerned to follow up on Japanese language education in the United States as a high priority, and will use all necessary means including the formation of a working group.

第16回日米文化教育交流会議（カルコン）共同声明（仮訳）

1993年4月29日・30日

ワシントン D. C.

日米両国の政府関係者並びに財界、学界及びその他の分野からの代表により構成される日米文化教育交流会議（カルコン）は、1993年4月29日及び30日、ワシントンD. C. 国務省において第16回合同会議を開催した。

第16回合同会議においては、ワシントン大学ケネス・パイル教授（歴史・東アジア研究）及び佐波正一氏（株式会社東芝相談役）が議長を務めた。

カルコンは、ケネディ大統領と池田総理大臣との間の合意により1962年に発足し、日米二国間関係における重要な文化的及び教育的支柱に対する日米両国での公的な及び一般の関心を集める役割を果たしてきた。

今回の合同会議には、クリントン大統領と宮沢総理大臣から、文化及び教育の交流促進に対する祝辞が送られた。合同会議は、米国への日本語教育アシスタントの派遣数の増加、米国人研究者等の訪日機会の増大、州及び連邦レベルでの教育の交流、創設されたマイク・マンズフィールド・フェローシップの実施への協力、及び米国における日本の伝統的な美術作品の修復といった文化及び教育の交流に関する最近の宮沢総理大臣のイニシアティブを歓迎し、また、“ライブラリー・オブ・ジャパン”の初めの5巻の出版、米国における日本専門家のメディア向けダイレクターである“オン・ザ・レコード”の出版、日米舞台芸術交流プロジェクトに関する米側のイニシアティブを歓迎した。

1991年に東京で開催された第15回合同会議以降の進展をレビューした後、代表は以下の四つの課題を議論した。

- 学部学生交流
- テレビ及びその他のメディア協力
- 市民交流
- 今後取り上げるべきテーマ

〔学部学生交流〕

双方の調査をレビューした後、両パネルは、両国間のより良い理解と一層親密な関係を築くために、日本で学ぶ米国人学部学生の数を著しく増加させる必要性について合意した。

パネル委員の間で多くの議論があり、また、オブザーバーからの意見もあった。日本で学ぶ米国人学生の数を大幅に拡充させるために、ジュニア・イヤー・アブロード・プログラムを発展させるという米側の提案に応じて、日本側は、日本の大学、特に国立大学におけるジュニア・イヤー・アブロード・プログラムの数の増加に向けて作業をするに関心を有する旨表明した。米側は、これを強く支持した。

また、米側は、日本で学ぶ米国人学生の数を大幅に拡充させる努力には、米側のコンソーシアムによる努力及び分校が示している可能性を含めた幅広い教育戦略が含まれることを希望する旨表明した。

両パネルは、米国人学生のニーズを更に明確に把握するために、カリキュラム及び留学の傾向についての調査が行われるよう勧告し、さらに、この調査の結果に基づき、日本の大学が、ジュニア・イヤー・アブロード・プログラムの改善のための適切なプログラム及びカリキュラムの開発に関してイニシアティブを取るよう勧告した。また、パイロット・プロジェクトの実施を含めて、太平洋を挟む両国の大学が学部学生交流及び留学プログラムの促進のために協力するよう勧告した。

両パネルは、両国政府が日米教育委員会と協力して、大学の教職員、特に交流及び留学プログラムに携わる事務職員のための訓練プログラムを拡大するために共に作業するよう勧告した。

外国における勉学の成功のためには語学能力が必須であるので、学生の語学能力を改善するために官民において双方が積極的に活動することが必要である。

両パネルは、上記の目標を達成するための方途を探るために、両国により構成される特別ワーキング・グループを設置するよう勧告した。同ワーキング・グループが、両国における高等教育団体に対し、以下の点を明らかにすべく協議に入るよう奨励することが期待される。

- － 質を確保する交流・留学プログラムに関する組織及びフォーマット
- － 各々の財政的支援の責任
- － モデル・カリキュラム
- － 交流・留学プログラムを実施するにあたっての制約

この協議は、最終的には上記の課題に対する解決を規定するアンブレラ協定の形をとることが期待される。この点に関して、日本の国立大学協会と豪州における同協会のカウンター・パートである豪州大学長協会（AVCC）との間の協力関係を確立する過程で得られた経験は有効と考えられる。

同ワーキンググループが、両国における機関及び学生を援助するための二国間のクリアリング・ハウス・メカニズムの構造を規定することが期待される。同クリアリング・ハウスの機能としては、例えばジュニア・イヤー・アブロード・プログラム、留学プログラム及びカリキュラムに関する詳細な情報を提供すること、カウンセリング及び支援的サービスを提供することが含まれるであろう。

双方は、上記のすべてについての進展を定期的にレビューすることを合意した。

[テレビ及びその他のメディア協力]

代表は、カルコンにより委任された2つの調査についてレビューし、議論した。米側パネルは、米側パネルに委任された調査による最初の勧告を実施するための大規模なプロジェクト、すなわち、米国における日本専門家についてのメディア・ダイレクトリーである“オン・ザ・レコード”を編集することが既に終了したことに留意した。同ダイレクトリーは、約1000人の米国報道専門家に配布されている。

両パネルに加えて会場のオブザーバーからの多くの議論及び意見の表明の後、両パネルは、米国のジャーナリストのために、日本における日本専門家について同種のメディア・ダイレクトリーを編集するよう勧告した。両パネルは、また、日本のメディアのための米国専門家に関する同様のダイレクトリーは有益であると認識した。

両パネルは、テレビにおける日本人のコミュニケーション・スタイルを米側に対して、米国人のコミュニケーション・スタイルを日本側に対して紹介し、もってそれぞれの理解を改善するための、日米共同のプログラムの重要性について意見の一致を見た。

両パネルは、また、ニュース番組の共同制作にあたって遭遇する特有の問題を把握し解決するための方途を検討するための現在継続中の日米によるセミナーを拡充すること、及び、プロデューサーのための交流・短期訓練プロジェクトを拡充することを勧告した。

最後に、テレビ共同・協力制作の分野で更に作業を行うよう勧奨することについて、米側から強い関心が表明された。

両パネルは、調査及び議論の中で示された多くの示唆及び勧告を検討するためにワーキング・グループを設置し、カルコン全体に対して1年以内に調査結果を報告するよう勧告した。メディアからの代表者を含む同ワーキング・グループの構成については、両議長の間で協議により決定される。

〔市民交流〕

両パネルは、本件に関する2つの調査をレビューした。両パネルは、このような交流が強力かつ健全な二国間関係を維持する上で重要であると認識した。

〔今後取り上げるべきテーマ〕

特に今日の社会・政治問題に関連して、日本におけるアメリカ研究及び米国における日本研究について検討する必要性について討議が行われた。これら2分野に関して現在進行中の調査が完了し次第、カルコンに対する報告書が作成されよう。特に日本語で出版された、現在進行中の研究及びその成果にもっとアクセスできるようにする必要性が認識されたのと同様に、特に初等中等段階において米国での日本語教育を奨励し拡大する必要性が認識された。特に基準を設定するという観点で、相手国での任務を課された職業人のための赴任前研修について討議が行われた。研究へのアクセス及び赴任前研修の必要性に関する報告に関心が集まった。最後に、「日米舞台芸術交流事業」の活動に注目が集まった。両パネルは、同活動を日本に向けて拡大する可能性について討議した。

提案された数多くのテーマの中から、カルコンは、引き続き学部学生交流に注意を集中することとしたいとの結論を得、また、これが引き続き発展するのを見守るための二国間のワーキング・グループを設けることに合意した。カルコンは、また、双方の委員長の間の相互協議により設けられる、テレビ協力に関するワーキング・グループの創設に合意した。カルコンは、すべての関係者に対し、米国における日本語教育のフォロー・アップに高い優先順位を付すよう要請すると共に、ワーキング・グループの設置を含むすべての必要な手段を講じるであろう。

以 上

MINUTES OF DISCUSSION
BETWEEN
THE JAPAN-U. S. STUDENT EXCHANGE PROGRAM SUBCOMMITTEE
OF THE JAPAN ASSOCIATION OF NATIONAL UNIVERSITIES
AND
ASSOCIATION OF AMERICAN COLLEGES AND UNIVERSITIES

17-18 October 1994, Hikone, Japan

1. The Japan-U. S. Student Exchange Program (JUSSEP) Sub-committee of the Japan Association of National Universities (JANU), headed by its Chairman Dr. Leo Esaki and, the Association of American Colleges and Universities (AAC&U), headed by its President Dr. Paula P. Brownlee, met on 17-18 October 1994 at Hikone, Japan, to exchange views and information regarding student exchange between Japan and the United States. Names of all participants are as appearing in Annex hereto.
2. The meeting recalled that, pursuant to the Joint Statement of CULCON XVI (April 1993, Washington), the CULCON U. S.-Japan Joint Working Group on Undergraduate Educational Exchange agreed in its December 1993 meeting to "increase the number of American undergraduate students studying in Japan" and, toward that end, to "explore all possible venues for building appropriate and quality programs for these students." The meeting also recalled that the Joint Working Group agreed that JANU will, in collaboration with AAC&U, develop and implement model programs at Japanese national universities.
3. The meeting noted that, in the United States, AAC&U, in close cooperation with Earlham College, has secured partial funding from the Fund for the Improvement of Post-secondary Education (FIPSE) for a three-year curriculum development project to be conducted by U. S. experts in collaboration with Japanese experts. The intended outcome of the project will be model curricula appropriate for U. S. undergraduate pursuing degrees in the liberal arts, business or engineering. The semester- or year- long curricula will include intensive Japanese language instruction, courses in Japanese culture (e.g. history, literature, politics) and courses essential to students' continued progress toward their degrees at their home institutions. The goal will be curricula that carry transferrable credit and that can be taught, in English as well as in elementary Japanese, by interested Japanese faculty.

The meeting appreciated the initiative taken by AAC&U and believed that its outcome would without doubt contribute to the development of appropriate curriculum to be done by JANU through its member universities. The meeting however stressed that the implementation of developed curricula is at the discretion of each Japanese university concerned.

4. The meeting also noted curriculum development is currently underway by some of Japanese national universities, including Kyushu University, Chiba University, the University of Tokyo and the Tsukuba University, supported by the Ministry of Education, Science and Culture (Monbusho), with a view to preparing appropriate curricula for U.S. students coming to Japan. The meeting considered such initiative would facilitate increase in number of U.S. undergraduates studying in Japanese universities.

To facilitate transfer of credit and accreditation, the JUSSEP Subcommittee was encouraged to coordinate with these universities for participation of faculty in the AAC&U curriculum development project.

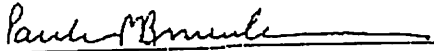
5. The meeting noted with keen interest that a census of U.S. students in U.S. with regard to their interests in short-term study in Japan as well as a census of U.S. students enrolled at institutions in Japan are currently on-going, with the latter being conducted by the Laurasian Institution, Tokyo, Japan.

The JUSSEP and AAC&U agreed that identification of interests of U.S. students through such census is essential for successful curriculum development.

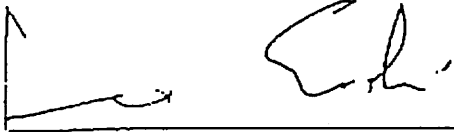
6. The meeting paid attention to the Australia-Japan Academic Links Agreement established in December 1992 between JANU and the Australian Vice-Chancellors' Committee (AVCC) for the purpose of promoting exchange in the spheres of teaching and research.

The JUSSEP and ACC&U recommend that such an overall agreement, including student exchange, be established between ACC&U and JANU.

Done on 18 October 1994, in Hikone, Japan.



Paula P. Brownlee
President
Association of American
Colleges and Universities
(AAC&U)



Leo Esaki
Chairman
JUSSEP Sub-committee
Japan Association of National
Universities (JANU)

MEMORANDUM

TO: Japanese Colleagues

FROM: U.S. Members of the Joint Planning Group for the FIPSE-funded Curriculum Abroad Project

DATE: May 4, 1995

Greetings from the U.S.! It is a busy time of year here as we conclude the spring semester. But we have made some progress, nonetheless, on our assignments for our joint project. We will share some of the results in the pages that follow, and we look forward very much to hosting and working further with the group that will join us at Earlham College in June.

Background

To briefly review the background of this transmission, it responds to suggestions made by Dr. Leo Esaki in a letter of February 16, 1995 to Dr. Richard Wood and subsequently in conversation with project staff at AAC&U later that month. By Dr. Esaki's account, the Japanese participants at the San Francisco meeting in January felt that the next step should be taken by the U.S. side. Specifically, the Japanese colleagues wished us to develop and share in early May descriptions of the kinds of courses and programs that would meet the needs of our students and institutions. The Japanese, Dr. Esaki explained, would then react to these descriptions—possibly before the June meeting. In any case, these descriptions would provide us all a basis for more detailed discussion in June.

During Dr. Esaki's visit to the U.S. in late February, he and U.S. project staff also began to work out an overall framework for a hypothetical one-semester curriculum. This was subsequently outlined in Joseph Johnston's March 23 memorandum to U.S. colleagues. This same memo was also shared with Dr. Esaki, who replied in late March that it provided a "constructive" basis for further work and also indicated that he would circulate it in turn among JUSSEP members. Since that point in March, we have focused on gathering information and developing ideas related to the kinds of courses mentioned in the proposed framework.

Other essential background is provided by the Summary Memorandum of February 6, identifying key points made in the San Francisco meeting and posing questions requiring answers. We hope that the clarifications provided there as to the purposes of the project, in particular, were helpful. And we wish to reiterate here three key points:

1. Descriptions offered here and elsewhere of courses and course content are suggestions only. Each is a "tatakidai," or starting point, only. They are intended to help our Japanese colleagues understand the *kinds* of programs and courses that would best meet the needs of U.S. undergraduates and their colleges and universities. Therefore the broader principles underlying these descriptions and the characteristics of the programs and courses are far more significant than suggestions as to particular content, texts, assignments, etc.
2. We fully understand and accept that the development and implementation of curricula is solely at the discretion of individual Japanese universities. The principle of self-governance is observed in this country, as well.
3. What we are therefore trying to find is a curriculum which the Japanese universities wish to offer *and* which AAC&U and other organizations supportive of study abroad in Japan might wish to support and make widely known.

What follows is organized in terms of the proposed framework spelled out in the March 23 memo. Because of its centrality to this document, and for ease of reference, we repeat it here and on the next two pages, with the explanatory comments originally provided.

A Proposed Framework

3 to 6 hours	Japanese language instruction
3 to 6 hours	History/Civilization/Culture (interdisciplinary and comparative)

3 hours An interdisciplinary, comparative and probably issue- or problem-based course on a broad topic like the environment or technology

3 to 6 hours Course(s) in major discipline

The course selection of particular students might differ—with one, for example, taking six hours each in the first two categories, three in the third and nothing in the fourth; another taking three hours in the first, six in the second and three each in the third and fourth. The idea, however, is that these would be the basic types of courses in the typical semester program. The year-long program would have these same elements, as well.

We think of the first two categories as parts of a general education core and the third (depending upon the policies of the sending institution and the nature of the student's work in the course) as something that might count toward either general education or the major.

The first category—language instruction—raises a host of questions, as Mari especially is aware. What preparation, if any, is assumed? What level(s) is/are taught? To what degree do we try to offer Japanese for special applications—*e.g.*, in business or technology? Which of several possible approaches are used? These questions notwithstanding, we assume that language study is a bedrock expectation.

We have been led toward the interdisciplinary form of course in the middle two categories in part by a belief in the educational value of well-conceived interdisciplinary courses and their ability to provide a breadth of perspective that is particularly appropriate to short-term study. But an equally important reason for the interdisciplinary issue-based course is in particular the enthusiasm for it expressed by Dr. Esaki. One of the leading concerns of the Japanese, he has explained, is that our project has seemed to them to require the development of special courses in the whole array of major fields—more work, understandably, than they are willing to undertake.

But to the extent that a substantive, comparative, intermediate-to-advanced level cross-disciplinary course on say, the environment or technology or hunger or health care might provide opportunities for students majoring in difficult fields to do work (including projects) that would carry credit toward their majors, this problem could be diminished.

The last category, however, recognizes that many students would still need some disciplinary courses. And we should think together how we would suggest meeting this need. In some cases a host university in Japan might be able to offer an appropriate course. Directed independent studies might be more feasible still. Various forms of distance education are also possibilities.

It is still assumed, finally, that as many of all these courses as possible should deal comparatively with their subject—from the perspective, that is, not only of the U.S and Japan but other countries (and cultures) as well. Examples might include courses on the colonial period in Europe and Asia or East Asia since World War II. These courses should also enroll and be credit-worthy for Japanese and all other undergraduates, not just those from the U.S.

At this point, having thought more about the framework, we see the need for some qualifications (see below). And it is certainly not the only framework possible. As a whole, however, we still regard it as a sound overall structure. And for present purposes, it is helpful in that it gives us some common assumptions and reference points for more detailed discussion.

We should add that the courses envisioned are in some cases very broad. We do not assume that there are many Japanese professors who could teach them in their entirety. Few American professors could. Instead, with Dr. Esaki's concurrence, we have assumed that some team-teaching of such courses would be possible. We have assured him that if those on the U.S. side who have team taught could helpfully share that experience, they would be

pleased to do so.

Further description of individual courses and programs for students of different majors

3 to 6 hours Japanese language instruction

Unfortunately, Professor Mari Noda has been in Japan and will not return until after mid-May. As a result, she has not been able to give us material for inclusion here. We do expect to have descriptions from her well before the meeting, however, and will send them when we do.

3 to 6 hours History/Civilization/Culture (interdisciplinary and comparative)

Attachment A is a description of a possible version of this general education course. Please note that the course described is a year-long version. Even so, the primary authors—Professors James Manley and William Cummings—recognize that they have proposed here much more than could probably be covered. They also point out, however, that a still fuller list of possible texts, resources and topics could be useful in that it would allow for appropriate *selection* for students who might be able, with some focusing of their work, to obtain major credit. Jim Manley is particularly proficient at the use of the internet in accessing resource centers (libraries, museums, clearinghouses) that can facilitate the development of expanded syllabi, and he has generously offered to demonstrate this at the June meeting.

Jim and Bill also wish to emphasize that their memo lists too many Western texts and not enough Japanese ones. They look forward to learning more about possible Japanese sources in June. They also recognize that Japanese colleagues would tailor and focus any syllabus to reflect their individual preferences and expertise.

3 hours An interdisciplinary, comparative, issue- or problem-based course

on a broad topic like the environment or technology

In Attachment B, we have, as an illustration, partially outlined a course on the environment. The authors include most members of the U.S. side.

We need to qualify somewhat our previous statement that such a course could be designed so that it would carry credit in any major field. It is unlikely that enough directly relevant content could be included to make this possible in the case of engineering, mathematics, or the natural sciences majors. But if the course is taught rigorously and with some flexibility for independent study, it should be quite possible in most other fields. It would also carry general education credit for *all* students.

3 to 6 hours Course(s) in major discipline

In this area we have given most of our attention so far to the two classes of professional students the project targets: majors in business and engineering. And we have focused more on describing the appropriate shape of their overall programs than on individual courses.

Attachment C—prepared by Professor Michael Useem—summarizes the relevant criteria for a program in business and proposes an outline of one-semester and one-year programs. It then outlines the undergraduate requirements of business students at his home institution (The University of Pennsylvania) and, in that context, the guidelines governing study-abroad programs. In the case of both professional majors, we have been concerned that the many sets of external and institutional guidelines and criteria might create problems. Fortunately, however, the program he proposes is entirely consistent with the project's proposed framework.

The fact that Pennsylvania's current program with Hitotsubashi requires third-year Japanese language proficiency should not, of course, influence this project. If we imposed such a rule, the numbers of U.S. students who could participate would be severely limited.

Attachment D addresses primarily undergraduate engineering majors, but could also be useful in planning for physical science majors. Developed by Professors Kanji Ono and Tom Chapman, it pertains only to a one-semester course of study, during the second semester of the sophomore year. In this case as well, the proposed program of study conforms well to the larger framework we are using. Included are both a discussion of the rationale for the particular proposal and five pages of course descriptions.

Conclusion

We hope these materials are helpful. We have tried to provide enough, but not too much, information. We want to re-emphasize that we do not regard these ideas as anything but a basis for further discussion. Thank you for your good will and cooperation. We look forward to our meeting in June.

ATTACHMENT A
Possible History/Civilization/Culture Course

Title: "Japan and the World: Points of Reference, Ancient" and "Japan and the World: Points of Reference, Modern"

Description of Possible Courses: A focus on the historical, philosophical, artistic, and literary aspects of ancient and modern Japan. The course might be question-centered, comparative and could draw on modern resources such as the internet. This would be a two semester course—the first would focus on ancient Japan, the second on modern Japan.

Appropriate for(level, major): As a general education option: any level; for selected majors with some adaptation.

Prerequisites(if any, including language): None.

Credits(assume 3 hrs. std. course, std. 5-course load): Ancient, 3 hrs., Modern, 3 hours

Possible Texts:

[Ancient] *Anthology of Japanese Literature*(including excerpts from Murasaki's *The Tale of Genji*) by Donald Keene; *The Arts of Japan*, by Hugo Munsterberg; *John Hall's Japan: From Prehistory to Modern Times*; Sanson's *Japan: A Short Cultural History*, and *The Western World and Japan*; *Noh: The Classical Theatre of Japan*, again by Donald Keene

[Modern] *Mirror in the Shrine*, by Robert A. Rosenstone; *Japanese Cinema* by Donald Richie; and literature selections by Kenzaburo Oe, Kobo Abe, Yasunari Kawabata. Natsume Soseki and Tanizaki.

Outline of possible unit topics with brief list of sub-topics: The course might start with excerpts from *The Tale of Genji*, and consider cultural implications, including, politics and society, religions, folk beliefs and the cult of beauty. It might explore connections to China, than make comparisons to the west, including courtly and chivalric traditions in medieval Europe, perhaps touching on court life, art and aesthetics in India at the same time.

It could use works like *Genji* or the Byodo Temple as starting points to explore historical, artistic, religious and other cultural aspects. A comparative analysis could be made, for example, of the Byodo Temple to Chartres Cathedral, noting both as sacred architectures. It might do the same with selected landscape paintings east and west and selected theater pieces east and west. Also possible would be a focus on early feudalism, east and west, including the rise of Buddhism, including Zen, and Tokugawa feudalism.

Other organizing themes might be "Travels to Japan: Ancient and Modern" This

might be the entry-point into Modern Japan, with Rosenstone's *The Mirror in the Shrine: American Encounters with Meiji Japan*, which emphasizes a biographical approach. The modern period might emphasize literature and film, with Japan's two Nobel laureates, Kawabata and Oe and with Kurosawa's films. Other writers might include Soseki and Tanizaki. Local history and local exploration could also be a part of the course.

Assignments, exercises, examinations: Students might keep a journal and write three 3-5 page typewritten papers on comparative topics. Example: cultural assumptions in a Noh drama and one of Shakespeare's plays.

Key principles(whatever else is changed, course should embody these): Comparative perspective, and interdisciplinarity, i. e., not just a history course, or a literature course. Rather, one starts with a complex cultural artifact, *Genji*, for example, and then shows the different facets, literary, historical, religious, etc. The course could encourage active student learning and could include field components, and encouragement to extend intellectual exploration outside the classroom.

ATTACHMENT B
Possible Interdisciplinary, Comparative, Issue-based Course

Title: Environment, Society, and Ethics: The Pacific Rim

Description of Possible Course: An examination of the environment of the Pacific Rim (including North and South America as well as Australia, South and East Asia and the Russian far east) ; an examination of the environmental challenges facing this region—whose diverse parts share many resources and growing problems—from the perspectives of a range of disciplines, principally within the humanities and social sciences, but including the natural sciences and professional fields such as business, law, engineering and health.

Appropriate for: Any level of general education, and, with adaptation, for some majors, especially in the humanities and social sciences.

Prerequisites: None if course taken for general education credit. Introductory level work in the major if taken for credit in major.
Credits: 3 hours per semester.

Topics and texts: Basic attention must be given first to a description of some of the elements of environmental challenge in the Pacific Rim. One topic, for instance, might be oceanic pollution as a consequence of changing agricultural methods—the use of pesticides in raising rice and other crops, for example. Another might be the impact of the fishing industry. A third might be that of hazardous waste disposal.

Each particular topic would present opportunities to bring different disciplines into play. For example, in the case of the fishing industry, whose use of drift nets and factory ships have had serious environmental impact, the course might explore: various Eastern and Western conceptions of what the environment is and humankind's place in it and responsibilities to it; sustainable vs. non-sustainable fishing technologies; the economics of the fishing industry; international conflict resolution on this issue; and projected reductions in bio-diversity should current practice continue.

There are many texts that would support such a course. Let us take as examples ones that could be used in exploring the ethics of environment. One or more of the following Western books might be considered. *Making Peace With the Planet*. Barry Commoner; *Man's Responsibility for Nature: Ecological Problems and Western Traditions*, John Passamore; *A Morally Deep World: An Essay on Moral Significance and Environmental Ethics*, Lawrence Johnson; *Radical Ecology*, Carolyn Merchant; and *Remaking Society*, Murray Bookchin. In addition, it would be essential to have texts or readings on this subject by Japanese and/or other Asian authors.

Assignments, exercises, examinations: Students might keep a journal and write three 3-5 page typewritten papers.

Key principles: (whatever else is changed, course should embody these):
Comparative perspective, certainly; the course should also be interdisciplinary
and should encourage active student learning and should include field components,
encouragement to extend intellectual exploration outside the classroom.

ATTACHMENT C
Possible Program for Business Majors

I. Underlying Program Principles

A. The U.S. undergraduate business curriculum is becoming

- more linked to the arts and sciences and, to a lesser extent, engineering
- more international and global, with greater stress on language study and study abroad
- more focused on engendering initiative, flexibility, responsibility and leadership

B. The American Assembly of Collegiate Schools of Business, the primary accrediting agency for business programs in the U.S., recommends that the undergraduate curriculum should provide coverage of

- the influence of political, social, legal and regulatory issues
- the impact of demographic diversity on organizations
- ethical issues
- global issues

C. A study abroad experience for business students should

- provide a balance of business and non-business courses
- take advantage of prior language abilities in Japanese where possible but offer an English-language alternative as well

II. Proposed Program Outline

A. One-Semester Program

- recommended for (although not limited to) those with some Japanese language ability
- two to three courses outside of business subjects (same as for liberal arts and engineering students)
- would include Japanese language study
- one or two courses on business subject(s)
Example: "Marketing Management in Japan " or "Japanese Competitive Strategies "

B. One-Year Program

- four to six courses outside of business subjects
- two to four courses on business subjects
- would include Japanese language study

C. Internship

The option of an internship with a U.S. or Japanese company during or after the periods of study should be available. Since Japanese companies apparently have little internship tradition, and since American student language abilities may still be limited, it will be important to arrange internship positions with U.S. companies operating in Japan.

The student would consult periodically with a faculty supervisor and prepare a paper on the internship experience. The internship should stand as a credit course that would transfer with the other regular academic courses to the student's American institution. Alternatively, the student could arrange directly with the American institution's faculty for an independent study course that would include the internship.

IV. Examples of U.S. Undergraduate Business Program

A. University of Pennsylvania

The curriculum for undergraduate students enrolled in the Wharton School of the University of Pennsylvania requires of all students:

- Proficiency in a foreign language(courses offered by the School of Arts and Sciences)
- General education courses
 - economics(2 courses, both micro- and macro-economics)
 - Writing course(1 course)
 - mathematics(through 2nd term calculus)
 - statistics(2 courses)
 - operations and information management(1 course)
 - general distribution in the arts and sciences(2 courses on “socialstructures, ” 2 courses on “language, arts and culture,” and 2 courses on “science and analysis”)
- Business fundamentals courses
 - accounting(2 courses)
 - finance(2 courses)
 - marketing(1 course)
 - management(1 course)
- Business depth
 - 4 courses(courses in the student's area of consideration such as finance, strategy or marketing)
- Business breadth
 - 3 courses(not in the student's area of concentration)
- Leadership and communication
 - 1 course

- Global environment
 - 3 courses in either business or arts and sciences
- Social environment
 - 2 business courses
- Organizational environment
 - 1 business course

B. [Other examples of undergraduate business programs to be added.]

V. Examples of U.S. Study-Abroad and Student-Exchange Programs

A. University of Pennsylvania

The Wharton School offers several study-abroad and student-exchange programs for its undergraduate business students. The programs follow two guidelines:

- No more than two business courses per term for up to two terms can be transferred.
- The transferred courses may satisfy the “business breadth” or “global environment” degree requirements but not the “business fundamentals” or “business depth” requirements.
- The Wharton School currently operates two undergraduate study-abroad programs in business with:
 - Lyon, France: with University of Lyon II and Ecole Supérieur Commerce de Lyon(BCS-Lyon)
 - One semester, courses taught in French
 - Example of business course offering: “Marketing Management in Europe”
 - Madrid, Spain: With Universidad Pontificia Comillas(ICADE)
 - One semester, taught in Spanish
 - Example of course offering: “Internationalization of the Spanish Company,” “20th Century Spanish Literature ” “ Political Economy of Spain”
- The Wharton School also offers two undergraduate student-exchange programs in business with:
 - Milan, Italy: With Università Luigi Bocconi(a business school)
 - One semester, courses taught in Italian
 - All regular university courses are open to participants
 - Tokyo, Japan: With Hitotsubashi University
 - One year, courses taught in Japanese(3rd-year language proficiency required)
 - All regular university courses are open to participants

ATTACHMENT D

Possible Program for Engineering students

As we discussed in San Francisco, there are a number of impediments to designing a "junior-year-abroad" program in Japan that will be attractive to engineering students. In addition to the common problems of cost and language ability, there is the major issue of providing courses that will transfer for degree credit such that the students' progress toward graduation will not be interrupted by going to Japan. The selection or design of appropriate courses is confounded not only by the fact that different engineering disciplines require different curricula but also by the different curricular structures in different American universities.

Although there may be a case made for fifth-year programs that involve a significant amount of independent project work tailored to individual students, which might appeal mostly to students going on to graduate school, our objective of attracting a significant number of American engineering students to Japan is probably served better by an opportunity in the sophomore year. Participants in such a program would still have time in their undergraduate years to continue study of Japanese language back at their home schools. Thus, our proposed program for sophomore students might consist of one-third Japanese language and culture, one-third general education and interdisciplinary studies, and one-third technical courses. We suggest that we start by discussing a one-semester program for sophomore engineers. Limiting the time abroad to one semester minimizes the disruption to the student's degree program while still giving a significant exposure to Japan, such a program should be attractive to a wider range of students.

Because of the mismatch between the Japanese and American academic calendars, arranging a second-semester program running from April to August, would cause the least disruption on both sides. Some special activities, such as language and training, general orientation, and industry tours, could be arranged for the month of March.

On a one-semester(12-15 credit four) basis, we might propose a program offering 3-6 credits of Japanese language and culture, 3-6 credits of general education courses, an interdisciplinary and comparative course on environmental issues(3 credits), and a selection of 6-9 credits of technical courses. Varying the mix of technical topics a bit, we suggest the following offerings:

- Computing(programming and Numerical Methods)—3 credits
- Mechanics of Materials—3 credits
- Engineering Mechanics(Statics and Dynamics)—3 credits
- Electrical and Electronic Circuits—3 credits
- Introduction to Materials Science—3 credits

Brief descriptions of each of these courses are included in the following five pages. Other possibilities that might be useful could include some basic math

and science courses such as Advanced Calculus, Second-semester Physics (electricity, magnetism, light, and sound), or Modern Physics.

Proposed Course: Computer Science-Programming and Numerical Methods

Appropriate for students of engineering or physical science in the second semester of the Sophomore year.

Prerequisites: Differential and Integral Calculus, Introduction to Ordinary Differential Equations, Elementary Computer Programming

Credits: 3 hours

Texts: L. Miller, *The joy of C*, John Wiley, 1993; W. Cheney and D. Kincaid, *Numerical Mathematics and Computing*, Brooks/Cole; notes on various software packages such as equation solvers and spreadsheets

Outline:

1. Using Computers(3 lectures).
2. Overview of Fortran and C Programming(4 lectures).
3. Solving Simple Nonlinear Equations(6 lectures).
4. Evaluating Integrals(5 lectures).
5. Solution of Linear Systems(6 lectures).
6. Natural Frequencies and Eigenvalues(6 lectures).
7. Systems of Ordinary Differential Equations(9 lectures).
8. Fitting of Data(6 lectures).

Key principles: Gives engineering students an introduction to computer and analytical skills to use in their subsequent course work and professional development. Discusses several methods of using computers to solve programs, including elementary FORTRAN and C programming techniques, the use of spreadsheets, symbolic manipulation languages, and software packages. Techniques will be illustrated using sample problems drawn from elementary engineering. Emphasis on introduction of algorithms with the use of specific tools to illustrate the methods.

Other comments: Operation on a UNIX platform is preferred.

Proposed Course: Mechanics of Materials

Appropriate for students of engineering or physical science in the second semester of the Sophomore year.

Prerequisites: Differential and Integral Calculus, Mechanics portion of college Physics

Credits: 3 hours

Texts: R. C. Hibbeler, Mechanics of Materials, Macmillan, 1991, or Crandall, Dahl, and Lardner, Introduction to the Mechanics of Deformable Solids, McGraw-Hill, 1978

- Outline:
1. Review of equilibrium principles
 2. Concepts of stress and strain
 3. Axial loading
 4. Torsion
 5. Pure bending
 6. Beams under transverse loading
 7. Elastic stress-strain temperative relationships
 8. Transformation of stress and strain, biaxial stress
 9. Deflection of beams
 10. Yield criteria
 11. Beam design
 12. Columns
 13. Pressure vessels

Key principles: The object of this course is to give undergraduate engineering students the basic tools stress, strain and strength analysis; definition of material strength; structural applications of trusses, beams, shafts, columns, and pressure vessels.

Other comments: Use of computers and laboratory demonstrations are desirable.

Proposed Course: Engineering Mechanics-Statics and Dynamics

Appropriate for students of engineering or physical science in the second semester of the Sophomore year.

Prerequisites: Differential and integral calculus, elementary ordinary differential equations, elementary matrix algebra, basic mechanics from Physics.

Credits: 3 hours

Texts: Meriam and Kraige, *Engineering Mechanics*, Volumes 1 and 2, *Statics and Dynamics*, Third Edition, Wiley

Reference; Beer and Johnston, *Vector Mechanics for Engineers; Statics and Dynamics*, Fifth Edition, McGraw-Hill

- Outline:
1. Mechanics of particles
 - a. Newton's Laws
 - b. Statics: force equilibrium
 - c. Kinematics
 - d. Particle dynamics: kinetics
 - e. Impulse • Momentum Principle
 - f. Work • Energy Principle
 - g. Energy conversation
 - h. Applications of particle mechanics
 2. Mechanics of rigid bodies
 - a. Statics: force and Moment equilibrium
 - b. Rigid body dynamics: Kinetics
 - c. Center of Mass Theorem
 - d. Angular Momentum Principal
 - e. Moments of Inertia
 - f. Applications of rigid body mechanics

Key principles: The establish an understanding of the fundamental principles of Newtonian mechanics and to provide students with an introduction to their applications, Newtonian mechanics(statics and dynamics) of particles and rigid bodies. Impulse-momentum and mechanical work-energy relations.

Proposed Course: Electrical and Electronic Circuits

Appropriate for students of engineering or physical science in the second semester of the Sophomore year.

Prerequisites: Differential and Integral Calculus, basic electricity from college Physics

Credits: 3 hours

Texts: S. Schwartz, *Electrical Engineering. An Introduction*, Saunders, 1994, or W. H. Hayte and J. I. Kemmerly, *Engineering Circuit Analysis*, Fifth Edition, McGraw-Hill, 1993, and Sedra and Smith, *Microelectronic Circuits*, Third Edition, Saunders

Outline:

1. Electric Circuit
2. Introduction to circuit analysis
3. Techniques of circuit analysis
4. Sinusoidal and periodic signals
5. Phasor analysis
6. Transient response of passive circuits
7. Analog building blocks
8. Operational amplifiers
9. Digital building blocks
10. Semiconductors

Key principles: Presentation of the elements of electrical circuits and electronic components to provide a basic introduction to electrical devices. Definitions of electrical quantities, linear analysis, signal waveforms, transient and steady-state circuit behavior, semiconductor diodes and transistors, small signal models, and operational amplifiers.

Proposed Course: Introduction to Materials Science

Appropriate for students of engineering or physical science in the second semester of the Sophomore year.

Prerequisites: One semester of college chemistry, one semester of college physics

Credits: 3 hours

Texts: W. D. Callister, Jr., *Materials Science and Engineering: An Introduction*, Third Edition, John Wiley, 1994.

- Outline:
1. Metallic Structures: unit cell, close-packed metals, diffraction of X-rays.
 2. Control of Polyphase Structures in Metals: Phase diagrams, diffusion, nucleation and growth.
 3. Mechanical Properties of Metals: Stress-stain relation, dislocations, work-hardening, effect of temperature, microstructural control
 4. Engineering Alloys: non-ferrous and ferrous alloys, precipitation, eutectoid transformation.
 5. Ceramic structures: silicates, glass.
 6. Processing and application of ceramics.
 7. Structure and Processing of Plastics.
 8. Properties and Application of Polymers and Composites.
 9. Electrical, Magnetic and Optical Properties of Materials.

Key principles: General introduction of the various types of materials encountered in engineering designs: metals, ceramics, plastics, glasses, composites, and electronic materials. Relationship between structure and properties and their dependence on structure at the atomistic, crystalline, and microstructural levels.

Possible Japanese Language Courses

Title: Japanese for College Students

Description of Possible Courses: A focus on interactional skills and strategies in academic and social settings. The courses are catered to the various levels and interests on the part of potential students.

Underlying Principles

(1) Flexibility

Students have varied backgrounds. Even if students have had two to three years of study, instruction of Japanese language within the U.S. is far from uniform. In addition, the Japanese program of various Japanese universities have different responsibilities and focus depending on the type of students they have and the kind of expertise in teaching the teachers possess. It is therefore crucial that the Japanese program is flexible enough to accommodate the students need on the one hand, and to be maximally effective given the specific instructional staff and the setting of the program.

(2) Relevance

The study of Japanese language within the context of study-abroad should be most rewarding when the content of learning is readily usable in the immediate environment in which the students will find themselves. The principle of relevance will entail different content focus at different levels: in the elementary level, the content of instruction should be designed to help minimize the frustration of being in a foreign language environment; in the advanced level, it should focus more on the use of Japanese within professional interactions.

Configuration of courses

Proposed are three general levels of courses in Japanese language. Each level entails two parallel sets of courses, each set consisting of two consecutive semester-long courses of 3 semester-credits each. For example, the four courses of the beginning level might have the following configurations:

Fall semester		Spring semester
Japanese 1	----->	Japanese 2
and/or		and/or
Japanese 3	----->	Japanese 4

Students have the option of taking anywhere between one to four courses during their year depending on their level of proficiency and interest. They have seven different options for Japanese language as follows:

1 + 2
1 + 2 + 4 (placement out of 3)
3 + 4
3 + 4 + 2 (placement out of 1)
1 + 3 + 2
1 + 3 + 4
1 + 3 + 2 + 4

The way the parallel courses(e.g. 1 and 3 in Elementary level) and divided will be left up to each institution. For example, it might be most efficient in one university to have spoken and written courses. While in another place it might be most effective to have general and specialized courses. Also, it might be more useful for engineering students to have the general/specific division. Factors to be considered include(though not limited to) the expertise of the teaching staff, kind of students from American universities, type of students from other countries, the level of the courses, and the kind of courses in English and in Japanese to which the American students have access.

Outline of Course Content

Elementary Japanese 1-4 (four 1-semester courses @3 credits)

Objectives: (1)Become able to use and comprehend commonly used phrases, especially those used in their daily interactions with the university community; (2)Build a solid foundation in structure, socio-cultural concepts that are reflected in every aspect of language use(e.g. in-group/out-group: hierarchy); (3)Comprehended and produce texts written using *hiragana*, *katakana*, and simple *kanji*.; (4)Improve delivery in the spoken language; and (5) Develop strategies for accessing information about Japanese language through interactions with native speakers.

Prerequisite: ability to greet and engage in simple fact-finding interactions and know the basic mechanism of the written language(approximately 50 class hours on basic Japanese)

Possible learning materials:

Situational Functional Japanese Textbook, Workbook, and Tapes(Tsukuba Language Group, 1992. Tokyo: Bonjinsha)

Aural Comprehension Practice Japanese (Mizutani, Osamu and Mizutani, Nobuko. Tokyo: Japan Times)

TV weather report, drama

Advertisements, menus, maps

Intermediate Japanese 5-8 (two 1-year courses @3 credits)

Objectives: (1)Expand the repertoire of collocation for daily interaction in both spoken and written Japanese; (2)Become familiar with discourse organization of both spoken and written Japanese; (3)Develop some strategies for comprehending classroom lectures and note-taking in one's field of specialization; and (4)Learn to use reference materials(e.g. Japanese-English dictionary, kanji dictionary, electronic dictionary, library references);and (5)Expand vocabulary, especially in one's field of specialization.

Prerequisite: ability to engage in most daily interactions with some help from the Japanese interlocutor, to comprehend and produce simple written text in appropriate Japanese, and to extract information by scanning simple written text. (approximately 300 to 500 class hours)

Possible learning materials:

Situational Functional Japanese Textbook, Workbook, and Tapes(Tsukuba

Language Group, 1992. Tokyo: Bonjinsha)
An Introduction to Newspaper Japanese (Mizutani, Osamu and Mizutani, Nobuko, Tokyo: Japan Times)
Nyuuusu de Manabu Nihongo (Hori, Utako et al., 1987. Tokyo: Bonjinsha)
Kenkyusha Japanese-English Learner's Dictionary (Takebayashi, Shigeru, ed., 1992. Tokyo: Kenkyusha)
Japanese Character Dictionary With Compound Lookup via Any Kanji (Spahn, Mark and Hadamitzky, Wolfgang, 1989. Tokyo: Nichigai Associates)
TV News, drama, lectures

Advanced Japanese 9-12(two 1-year courses @3 credits)

Objectives: (1)Develop strategies for participating in academic interactions in one's field of specialization, including, for example, comprehending and reacting to classroom lectures and formal presentations; note-taking, and summarizing; and presenting one's research and ideas orally and in writing; (2)Refine sociocultural aspect of language use, especially in non-face-to-face interactions(e.g. letters, telephone, fax, email); and (3)Expand vocabulary, especially kanji compounds.

Prerequisite: ability to engage in most daily interactions—face-to-face or over the phone—smoothly, to comprehend expository and correspondence writings, and to produce in appropriate Japanese short recounting of one's experience as part of an essay or correspondence. (approximately 500 to 700 class hours)

Possible learning materials:

Nyuuusu de Manabu Nihongo (Hori, Utako et al., 1987. Tokyo: Bonjinsha)
Formal Expressions for Japanese Interaction (Inter-University Center for Japanese Language Studies, 1991. Tokyo: Japan Times)
A Cultural History of Japan For Japanese Language Students (Matsui, Yoshikazu and Matsumoto Keiji, 1995. Tokyo:Bonjinsha)
Kogi o Kiku Gijutsu 'Strategies for Comprehending Lectures' (Sanno Tanki Daigaku Nihongo Kyoiku Kenkyushitsu ed.)
The Kenkyusha Japanese-English Learner's Dictionary (Takebayashi, Shigeru, ed., 1992. Tokyo: Kenkyusha)
Japanese Character Dictionary With Compound Lookup via Any Kanji (Spahn, Mark and Hadamitzky, Wolfgang, 1989. Tokyo: Nichigai Associates)
Videotaped lectures in students' areas of interest

**Rebuilding the Bridging Project
May 5, 1995
Summary of Meeting Results**

Meeting Chairs:

Eric Gangloff, Executive Director, Japan-US Friendship Commission/CULCON
Richard Scarfo, Director, Center for International Education, US Department of Education

Participants:

Peggy Blumenthal, Vice President, Educational Services, Institute of International Education
Bill Carroll, Director of Professional Development and Field Service, NAFSA
Jeanne Marie Duval, Senior Director of Educational Programs Division, NAFSA
Sylvia Delafield, Associate Director Public Affairs and Development, Youth For Understanding
Pamela Fields, CULCON Program Officer, Japan-US Friendship Commission
Cari Forman, Program Officer, FIPSE
Joe Johnston, Vice President of Programs, Association of American Colleges & Universities
Steve Koenig, Program Officer, East Asian Division, USIA
David Longanecker, Assistant Secretary for Postsecondary Education, US Department of Education
Mike McCarry, Director, Alliance for International Educational and Cultural Exchange
Hiroshi Miyaji, President, Association of Teachers of Japanese
Phil Palin, Senior Partner, The Laurasian Institution
Wayne Peterson, Branch Chief, East Asia Pacific, Fulbright Program, USIA
Claudio Prieto, Deputy Assistant Secretary for Higher Education Programs, US Department of Education
Brian Reilly, Partner, The Laurasian Institution
Jane Spalding, Director of Programs, Association of American Colleges & Universities
Brooks Spector, Japan Country Affairs Officer, USIA
Ron Walton, Deputy Director, National Foreign Language Center
Richard Wood, President, Earlham College

The U.S. Department of Education's Center for International Studies sponsored a one-day meeting on May 5, 1995 to bring together experts on various issues surrounding American undergraduate educational exchange to Japan to discuss ways of redesigning the Bridging Project proposal and a strategy for reintroducing the Bridging Project to potential funders or consortia of funders in both the public and private sector.

The meeting began with a review of pertinent background to the project: Dr. Gangloff reviewed CULCON goals in educational exchange; Mr. Palin described the

current Bridging Project concept as proposed to the National Security Education Program and why it may have failed to secure funding; and Dr. Wood discussed developments in the project to develop curricula at Japanese national universities appropriate for U.S. undergraduates, which is being funded by Fund for the Improvement of Postsecondary Education (FIPSE). In addition, Mr. Reilly introduced the group to a new on-line information service on study abroad in Japan for U.S. students that is available on the World Wide Web funded in part by the Commission.

The group then engaged in a brainstorming session on how to redesign the Bridging Project with regard to the intended students audience and its discreet functions and in light of the on-going progress of the Curriculum Abroad Project. The group also discussed strategy for presenting the newly-organized Bridging Project to potential funders or consortia of funders. Lengthy discussion resulted in the following suggestions for retooling the Bridging Project and strategies for finding potential funders and gaining visibility for the project:

I. General Characteristics

A. "Centralized Decentralization"

The project will be founded on the concept of "centralized facilitation of decentralized linkages." The model for this will be the North American Regional Academic Mobility Program (RAMP), the goal of which is to "forge links among parallel departments and faculty members in the U.S, Canada and Mexico."¹ The participants also thought that this concept might be more attractive to our Japanese counterpart.

B. Activating existing agreements

Although the project will emphasize the "centralized decentralization" model, it will also encourage the activation of extant institution-to-institution agreements. Although these agreements are generally limited by symmetric participation, they can offer exchanges on an in-kind, rather than the cash, basis.

II. Discreet Functions

A. Clearinghouse

The CULCON Joint Working Group on Undergraduate Educational Exchange agreed in December, 1993 that a clearinghouse mechanism should be established: "The Working Group reaffirmed the necessity of establishing a binational clearinghouse mechanism for the purpose of providing active intercession in the United States in recruiting students

¹ FIPSE Program Book, 1994.

interested in studying in Japan. Its functions would include such activities as providing detailed information on junior-year-abroad and study abroad programs and curriculum, and providing counseling and facilitative services."² The Bridging Project will fulfill this mandate by incorporating the following components into a clearinghouse mechanism:

1. Recruitment

a. Target

The Bridging Project will target students who are studying Japanese at the college level. Currently, there are about 40,000 such students annually in the United States.

b. Technology-based

Information about study abroad programs, scholarships and Japanese programs at US universities will be available through JapanLink, an electronic information service on the World Wide Web, established by the Laurasian Institution with funds from the Japan-US Friendship Commission. Services might be expanded to include a network of "virtual champions," or faculty members, administrators and students who can counsel interested students on study abroad in Japan. (see faculty and curriculum development below).

JapanLink will require additional funding to maintain and expand its services; funding from US and Japanese sources will be sought.

c. Helping develop a pool of qualified and interested US students for Japanese slots and scholarships established at individual Japanese national universities by the Japanese Ministry of Education.

2. Private scholarships

The clearinghouse will provide information about current scholarship programs for study abroad, both US and Japanese, and help to develop new ones.

² CULCON U.S.-Japan Joint Working Group on Undergraduate Educational Exchange. Agreement Based on Discussions of December 11-12, 1993.

3. Client Services³

The clearinghouse mechanism will be charged with facilitating a variety of client services necessary to the success of a US student studying in Japan. These include:

- a. Pre-departure orientation (including intensive language training)
- b. In-country counseling
- c. Housing
- d. Transfer of Credit
- e. Visas

B. Faculty and Curriculum Development (at US institutions)

The goal of this function of the project will be to develop a corps of faculty members who are sensitized to Japan-related issues and can incorporate material about Japan into regular curricula, especially where full-fledged Japan studies and Japanese language programs are not available. Such faculty members, when capable of incorporating materials on Japan into their teaching and interest in doing so, will also serve to motivate students to study in Japan.

1. Local Champion or Virtual Champion network

The Bridging Project will support, both formally and informally, a network of faculty, administrators and students who have studied in Japan to encourage other students to pursue study in Japan. Traditionally, a network of such "local champions" has been the most effective means of recruiting students to pursue a specific study abroad destination. The network might be broadened and made more accessible in an electronic forum of "virtual champions" available to offer advice based on personal experience to interested students. This would be incorporated into the JapanLink services.

C. Curriculum Abroad Project (FIPSE-funded)

This is a three-year project to develop and implement model curricula in selected Japanese national universities for US undergraduates studying

³ In the course of the discussion, a number of participants noted that the inclusion of "client services" in the "clearinghouse" might discourage Japanese participation. The discussion was inconclusive.

there for semester or year-long terms. The first two curricula being developed are for liberal arts or business majors, and for engineering students. The programs will be taught in English with a strong Japanese language and culture component.

The focus for these curricula as well as the students recruited to go through the Bridging Project is not to cultivate a new crop of Japanese studies majors, but to give those students who may not have ever considered study abroad an opportunity to get a taste of the language and culture that they can incorporate in some way into their careers later on.

FIPSE is providing funds for the Curriculum Abroad Project.

The Curriculum Abroad Project will be a separate but integrated function of the Bridging Project. Information about programs developed through the project will be available to US students through the clearinghouse. In addition, the project will coordinate with the faculty and curriculum development component of the Bridging Project at US universities to ensure the highest level possible of continuity.

D. Quality Assurance

CULCON will play an ongoing role in assuring that standards of quality are maintained in all aspects of the Bridging Project.

III. Strategies

A. Funding Strategies

1. Federal multi-agency funding

It might be possible to secure funding for different aspects of the Bridging Project from various federal agencies. These would include US Information Agency, US Department of Education, US Department of State and the Japan-US Friendship Commission. These might best be targeted for faculty and curriculum development.

2. Private foundation challenges to other private foundations

Potential target private foundations include Freeman Foundation, Ford, MacArthur, AT&T, Northwest, Bechtel and Motorola. These might best be targeted for clearinghouse costs and student scholarships.

3. Japanese funding

The Bridging Project will seek funding from Japanese funding sources included the Center for Global Partnership and Ministry of Education. These might best be targeted for clearinghouse costs, specifically, the technology of AsiaLink.

B. Visibility

It is vital to the success of the Bridging Project that the initiative is recognized at high levels of both governments. The following strategies will be pursued simultaneously:

1. Senator Lugar's office

Senator Lugar has recently expressed interest in the issue of US study abroad in Japan and organized a focus group to inform his staff of the issues. This focus group will reconvene to discuss the results of the Bridging Project redesign.

Dr. Wood will simultaneously pursue his professional connections to Senator Lugar to inform him further of developments in the educational exchange initiative.

2. Senator Rockefeller's office

Senator Rockefeller is a member of the Japan-US Friendship Commission and has expressed continued support for CULCON's educational exchange initiatives. The Commission will approach Senator Rockefeller to seek his support of the Bridging Project.

3. Ambassador Mondale's office

Ambassador Mondale has been a champion for the need to educate more US students in Japan. The Bridging Project should continue to consult with Ambassador Mondale and encourage his support in every way possible.

4. November Summit

President Clinton and Prime Minister Murayama have discussed the need for expanded exchange between the two countries. When they meet in November it would be advantageous for the United States to offer the Bridging Project as an "omiyage" or gift to Japan. USIA and State representatives will work to have the Bridging Project included on the agenda for November.

5. Japanese interest

The Bridging Project will serve Japanese interests in the following ways: the Japanese government has committed to opening universities to foreign students; increasing the number of American students in Japan will help fulfill the Japanese government pledge to increase foreign students to 100,000 per year; the project will fulfill the agreement reached at the CULCON meeting in December, 1993.

C. Time-sensitive strategies

Some functions of the Bridging Project are more time-sensitive than others. The clearinghouse mechanism, for example, must be pursued in the short-term as it is more likely to yield the more immediate results that will be politically beneficial to both sides. The curriculum and faculty development components will yield longer-term results but should be pursued simultaneously with the clearinghouse.

Summary Memorandum
October 19, 1995

To: All those in the U.S. and in Japan participating in the Curriculum Abroad Project, a joint effort to develop short-term study programs for U.S. students in Japanese national universities.

From: Joseph S. Johnston, Vice President for Programs, Association of American Colleges and Universities
Jane R. Spalding, Director of Programs, Association of American Colleges and Universities
Richard Wood, President, Earlham College

It is an indication of the health of the Curriculum Abroad Project that our task of summarizing its progress is not an easy one. Much has happened. There was a very successful joint working meeting at Earlham College, June 23 to 27. There was an equally productive visit by the U.S. project directors to five participating Japanese national universities, September 19-28. And more importantly our Japanese colleagues have worked steadily and effectively throughout the summer and early fall. Some of what was reported at Earlham has now been overtaken by more recent developments. Especially since The Laurasian Institution has provided all participants full notes on each day's discussions at Earlham, and since the working meeting produced the "Japan-U.S. Joint Memorandum" of June 27, our emphasis here in this Summary Memorandum (promised in the June 27 document) will be on the current status of the project.

It may be useful, however, to very briefly recall some of the elements of the Earlham meeting.

1. Efforts in preceding months to identify and address discrepancies between the U.S. and Japanese sides regarding the need for the project, its purposes and its specific design did much to create the conditions for a positive meeting. In the judgement of Peter Wollitzer, a participant and project evaluator, both sides were well prepared and focused on the same aims. Discussions were candid, cooperative in tone, and produced good results. Both individually and as groups, the U.S. and Japanese participants seem to have developed considerable mutual respect and understanding.
2. Japanese participants from each participating national university described progress in curriculum planning, invited comments and answered questions. Their programs were clearly at a variety of stages and building on different strengths and in sometimes different directions. The U.S. side saw promise in all the new programs. Japanese participants showed a common interest in continuing to address questions and concerns, and in proceeding in a spirit of consultation.
3. Participants discussed extensively the range of factors that would determine whether the new programs would meet the needs of U.S. students and their institutions. These include the academic rigor of courses and the depth of treatment of subjects; the extent to which the programs broadly "articulate," or fit, with the curricula in

U.S. students' home institutions; and the "transparency" of the programs to U.S. registrars and faculty—i.e., the extent to which the latter will have the ability from a distance to understand the content of the courses and the credit they should carry.

Participants also compared observations on the distinctive needs, motivations, expectations and other traits of U.S. undergraduates and the kinds of classroom practices and other learning opportunities these suggest.

4. There was a summary of the Monbusho's approach to promoting Japan-U.S. student exchange, including the provision of scholarships by the Association of International Education, Japan to 1,000 students from the Asia Pacific region. The U.S. side was pleased with this very effective and generous response by the Japanese government and indicated its intention to try to raise scholarship funds in the U.S. as well.
5. Break-out discussions were conducted on several topics, including special issues in engineering education, business education, and Japanese language instruction.
6. There was extensive discussion of the usefulness and possible design of a bilateral or multilateral clearinghouse to facilitate the short-term exchange of students. (on which more below).
7. There were presentations on the third part of the Bridging Project, of which this FIPSE-funded Curriculum Abroad Project and the potential clearinghouse are the first two parts. This third part—as yet unfunded—will be an AAC&U effort to stimulate and support faculty and curriculum development related to Japan at a set of U.S. colleges and universities.
8. There was discussion of the possibility of a reciprocal AAC&U-led project, by which U.S. institutions might develop short-term programs for undergraduates from Japanese national universities, if the latter are interested.
9. The Laurasian Institution representatives shared the results of a survey of U.S. students in Japan and demonstrated a new home page on the World Wide Web designed to interest other students in study there.
10. Finally, agreement was reached on the Japan-U.S. Joint Memorandum, which characterized the discussions as "extremely fruitful for both sides" and confirmed the need to continue dialogue on all the issues discussed at Earlham, especially that of a possible clearinghouse.

This list is necessarily partial; further detail is contained in the daily notes compiled and distributed by The Laurasian Institution.

The three U.S. project directors (and co-authors of this memorandum) were able to visit Japan for nine days in late September, thanks to funds remaining in a grant from the Japan-U.S. Friendship Commission that had supported an initial visit to Hikone and Tokyo a year ago by the project's presidential advisory group. We thank the Commission for allowing this expenditure; the trip was extremely useful in furthering the work of the Curriculum Abroad Project during the period between the Earlham Meeting and the meeting scheduled for January, 1996 in Washington, D.C. We also warmly thank our hosts at each of the national universities; their generosity and hospitality were extraordinary. It was, of course, a great pleasure to see again our colleagues from the San Francisco and Earlham meetings—and good to meet for the first time their colleagues in the development of these new programs. We thank Bradley Smith of the Laurasian Institution for his assistance with, and participation in, several of the visits. We append a list, by institution, of those with whom we met at each institution.

We visited five universities in three metropolitan areas: in and near Tokyo, Chiba University, University of Tsukuba and University of Tokyo; in Fukuoka, Kyushu University; and in Hiroshima, Hiroshima University. A weekend visit was also made to Morioka, where Earlham College has long maintained a program. Because of severe limitations on our time, we could not arrange on this trip visits to several organizations key to this project, most notably the Japanese Association of National Universities and the Ministry of Education, Culture and Science; visits there, if they can be arranged, will be a central part of our next visit in the spring.

Each university supplied us with a substantial folder of information—brochures, course listings and the like—and two full sets of these are being maintained here at AAC&U. Since they provide far more information than we can summarize here, we will copy and share relevant parts with colleagues on the U.S. side and focus on brief characterizations of each new program and the kinds of issues its developers are addressing.

The New Programs

Chiba University

Founded in 1949 and located in Chiba prefecture, about 25 miles east of Tokyo, Chiba University comprises nine faculties and schools and enrolls over 14,000 students (12,290 of them undergraduates). As of May 1994, the 14,000 included some 610 foreign students from 45 countries, but none of these was from the U.S.

Chiba's International Student Exchange Program (ISEP), scheduled to begin in October 1996, will enroll 20 undergraduates (perhaps 10 or 12 will be from the U.S.). Admission will be based on inter-university agreements. Classes, conducted in English, will be in the fields of humanities, social sciences, natural sciences and engineering. Students would typically carry 16 credits per semester. Japanese language instruction is not a required part of the program. It is offered at the beginning and intermediate levels, and students who complete a course (which they would take in

addition to their normal load) will be issued a Statement of Academic Achievement (though no credit) by the University's International Student Center.

The tentative list of courses includes seven semester-long "Courses Common to All Students," ten courses in the humanities and social sciences and twelve courses in science and engineering. These latter twelve are divided into courses on broad subjects and courses for majors. Research work and internships (during the summer/spring vacation, non-credit) are planned options in the engineering and science area as well.

As the above description suggests, the Chiba program is developing a welcome strength in engineering and science, while also offering an array of courses for students in other fields. Our concerns centered on the adequacy and transferability of 2-credit courses (taught for two hours each week)—an issue with all these programs and one dealt with below, after these brief program descriptions. We also question whether it is going to be feasible for U.S. students to take eight 2-hour courses at a time and still have time for intense (non-credit) Japanese language courses that will meet ten times per week for 45 minutes a class. A solution to both problems would seem to be to have students take fewer courses that carry more credit—say, four 3-hour courses—and then a Japanese course for which it has been clearly arranged that the students' home institution will grant credit.

University of Tsukuba

The University of Tsukuba, situated in Tsukuba Science City, forty miles northeast of Tokyo, was established in 1973. Of its 13,356 students, 9,445 are undergraduates and 950 are from abroad.

Tsukuba's new Junior Year at Tsukuba Program (JTP) began last month, with an incoming contingent of nearly twenty U.S. students from Stanford, Ohio State, State University of New York, and the University of Michigan, among others. Two colleges—the College of International Relations and the College of Human Sciences—teach the English-language curriculum, which is offered to foreign and Japanese students alike. An array of Japanese language courses—three introductory and five intermediate—is offered through the International Student Center. The JTP will require for admission 150 hours of Japanese language study and the ability to read at least 100 Kanji, plus hirigana and katakana.

The courses taught in English are of two types: six "special courses" offering comparative views of Japanese government and politics, economics and finance, culture and society, international communication and the like; and twenty-two "ordinary courses" drawn principally from the disciplines of international relations, law, economics, history, psychology and education. Most courses in both categories are two-credit, and the program is on a quarter calendar.

Tsukuba's JTP program should appeal to those with an interest in the social sciences, as well as in business. In this its first year, however, many of its students seem to have come from U.S.

programs in Japanese and Japan studies where Tsukuba has existing connections, and it also remains to be seen how the language requirement will shape the admissions pool.

When we met with the U.S. students, they were very pleased with their reception and orientation to Tsukuba, as well as their lodging. Their one suggestion was that the evaluation of their language skills for purposes of appropriate placement be far more extensive and distinguish better between listening, speaking, reading and writing.

University of Tokyo (Komaba)

What is now the College of Arts and Sciences of the University of Tokyo was founded at Komaba, in the southwest part of Tokyo, in 1949. It enrolls nearly 9,000 students including 7,666 first- and second-year undergraduates in the Junior Division and 452 in its own Senior Division for third- and fourth-year students. Of the 300 foreign students enrolled, 56 are undergraduates, and none is from the U.S.

The University initiated its Abroad in Komaba (AIKOM) program last month. The first class of twenty students includes one from the U.S. AIKOM program directors anticipate three to four U.S. students next year.

The AIKOM program consists of three special required courses (comprising eight credits per semester) and electives (accounting for at least eight more). The required courses are An Introduction to Japanese Culture, Aspects of Japanese Society, and a special set of "Relay Lectures and Seminars," in which faculty members from various parts of the College of Arts and Sciences will lecture on Japan in a global context. In the elective courses, AIKOM students will study alongside Japanese and other international students. Elective courses being offered this year are Aspects of the Japanese Language and Culture, A Survey of Japanese Theatre, Political History of Japan, An Overview of Modern Japanese Literature, and the Japanese Economy. Completing the set of courses created especially for AIKOM students is a directed independent study option in which students design a project and complete a research paper in close consultation with the program coordinator.

AIKOM students may also take any of the several courses taught each year in English in the College of Arts and Sciences, optional 4-credit Japanese language courses at any of three levels, and regular courses not taught in English. No prior knowledge of Japan or the Japanese language is required, however, for admission.

The AIKOM curriculum contains little or no science, mathematics and engineering, but it is strong in the humanities, and features substantial social science as well. With the addition of a few more economics courses, it could be an appropriate destination for U.S. business majors, as well as the liberal arts students to whom it is now best suited.

Kyushu University

In the city of Fukuoka on the southern island of Kyushu, Kyushu University enrolls approximately 14,000 students, 11,300 of them undergraduates. Founded in 1911, it now has ten faculties. Its 700 foreign students come from fifty countries. Kyushu's is the pioneering short-term study program, its "Japan in Today's World" program having been launched in 1994. The current year's class numbers 26 students, 18 from the U.S. The U.S. students are sophomores, juniors and seniors from Michigan, Berkeley, Washington, Rice and Princeton. They are majoring at their home institutions in a range of fields in the humanities, social sciences, natural sciences and engineering.

The JTW program entails a minimum load of ten credits. One two-semester course is compulsory: Japanese Culture and Behavior. Approximately ten electives are offered each semester, and they address a notably wide spectrum of topics, especially *vis a vis* contemporary Japan (examples are courses in energy, business law, bio-technology, environmental policy and medicine). All students are also expected to undertake an independent study project that includes a written report and two oral presentations, and a series of non-credit monthly field trips, including a five-day "survival camp" during which only Japanese is spoken. Options in the program include participation in externships related to the independent study project and study of Japanese at any of three levels (our records are unclear as to whether the University awards credit for language study).

Having begun first, the Kyushu program now has valuable experience with U.S. students (who program administrators describe as more apt than their Japanese peers to complain about, for example, indifferent teaching). It has also developed a number of active learning formats, beyond those of the traditional classroom, that should appeal to U.S. students, as well as a range of courses of potential interest to professional students as well as those in the liberal arts.

Hiroshima University

Hiroshima University, founded in 1949, comprises nine faculties and enrolls 17,000 students, 13,392 of them undergraduates. 550 international students come from 54 countries. There are no undergraduates from the U.S. The university is now completing a move of most of its faculties to the new Higashi-Hiroshima campus, some 45 minutes from the present downtown location.

Hiroshima plans to launch its Hiroshima Study Abroad Program in 1996 with thirty students. Distinctively among the five universities, Hiroshima is encouraging students interested in a single semester of study as well as a full year.

The curriculum as currently planned is divided between several (apparently core) courses on Japanese language and Japanese society and culture and a set of thirty or more electives in a wide variety of fields. These include politics, economics, literature, women's studies, peace studies, religion, environment, and psychology. There are also a full six courses in education, and additional courses in the natural sciences, law and other fields are contemplated. Independent studies will be an option, as well. The anticipated student load is six to eight 2-credit courses.

No previous study in Japanese language will be required. Instruction in Japanese will be offered as an option, either for credit or not.

The Hiroshima program is at least as extensive as any other in its offerings (although like several others it does not yet provide much in the sciences). Its concentration of education courses may make it of interest to an important pre-professional population we have not so far targeted: future teachers. The program may also have a relative advantage which it could further develop in the area of peace studies and related subjects.

General Issues

There were a number of issues that arose in all or most of the visits, and we should briefly comment on them here as well.

The need for and potential functions of a clearinghouse. A number of the challenges now facing the new programs could, we think, be most effectively met by a clearinghouse of the kind endorsed by CULCON at the outset of this project. As envisioned by U.S. planners, the clearinghouse could be binational in character. It could take a share of the responsibility for recruiting U.S. students, sorting and interpreting their applications for admission decisions by the national universities, providing some applicants scholarships, providing certain support to U.S. students prior to departure and once in Japan, and facilitating the transfer of credit both logistically and by convening panels to endorse the quality of the coursework completed.

We understand the value to the national universities of bilateral agreements, and realize that they are currently required for the AIEJ scholarships. On the other hand, a clearinghouse could more readily bring the numbers of U.S. students taking advantage of these programs to the levels necessary - as well as better ensure the quality of the applicant pool and the affordability and convenience of participation.

A central concern is that insistence on bilateral agreements will at some point impede rather than support our mutual aims. First, it seems unnecessarily redundant (in cost, time and effort) to require any interested U.S. institution to negotiate separate agreements with each national university offering a program, and vice versa. A better course, if bilateral agreements are to be used, would seem to be to have them made between consortia on the two sides. An agreement by a university on either side would then afford students access to and from any university on the other. This arrangement would still not oblige any Japanese university to accept any given student or send any given student, so long as admission decisions were then made on an individual basis.

It seems to us appropriate that the new programs make admission decisions on an individual basis for several reasons. Most importantly, talented students, who deserve and are qualified for this opportunity, are widely distributed across the colleges and universities in this country. Harvard, Yale, Chicago, Berkeley and other universities of this rank may have the highest concentrations of strong students, but at a quite average U.S. institution perhaps five to thirty percent of enrolled

students have grade averages and test scores equal to or exceeding those of typical students at these better known schools, and the quality of the education they are receiving will in many cases be better. So both to ensure that more worthy U.S. students have an opportunity at least to apply and to ensure that the growing numbers of places in the new programs can be filled by strong applicants, we would hope that admission decisions could be made student-by-student. The question would then be not "is this student from a university with which our university has an agreement?", but "is this student someone we want in our program?"

We can imagine that bilateral agreements would still be useful if this adjustment were made. As indicated at Earlham, bilateral agreements could coexist with a clearinghouse. Moreover, the clearinghouse could itself take responsibility for promoting new consortial agreements of the kind described above.

Transferability of 2-credit courses. Courses in the new programs typically carry two hours of credit. On a semester system and with no laboratory requirement, courses in U.S. universities typically carry three. Presumably arrangements have been made with the home universities of the U.S. students now in Japan. In some instances, however, this disparity may cause U.S. institutions not to accept credit in transfer. This is especially likely to be the case with courses which students will want to count towards their majors; faculty may be especially concerned that in any advanced courses subjects be examined at more depth than is possible in a two-credit format.

Possible strategies might be:

- a) offering courses for three credits, with an increase in number of class meetings .
- b) supplementing two-credits worth of class meetings with any of several one-credit experiences, including an independent study, an internship, field work, laboratory work, or service-learning. These kinds of experience often (or, in some cases, always) carry credit in the U.S.; the important criteria are that they be purposeful, supervised, have an intellectual dimension, and (often) produce some kind of product.
- c) pairing two-credit courses on cognate topics into larger, four-credit units.

Housing Each university has made impressive efforts to find good housing for U.S. students. The quarters that have been reserved may be better, on average, than those typical in the U.S.

The one concern is that the housing in some instances will not enable U.S. students to live with Japanese students, since it is in an International Student Center reserved for those from outside Japan. Where this is the case, perhaps special attention could be paid to other arrangements that would encourage mixing. Arrangements for even very brief home stays would also be welcome.

Possible student dissatisfaction. We want to share again our belief that while U.S. students will from time to time exercise their right to complain, it is good as well for Japanese educators to limit the formers' expectations. U.S. students need to understand that their program will not-and

should not, if it is to have value—provide an “American” experience. Teaching may differ, student life may differ. And that is appropriate.

The Agenda for the January Meeting

Our next project meeting will be in Washington, D.C., January 7 and 8, 1996. The meeting place has not yet been determined. We suggest that we begin with a buffet lunch at noon on Sunday, adjourn at 5:00 pm, and have dinner as a group at 7:00 pm. On Monday, we will work together from 9:00 am to 5:00 pm, when the meeting will conclude. Project directors on both sides should determine as soon as possible who will attend.

Our suggested agenda topics would include:

- updated reports from the new short-term study programs
- any early reports (via the Laurasian Institution) from US students in the programs
- the issue of Japanese language preparation and instruction
- overcoming special problems, barriers (for example: coordinating calendars; adjusting application and notification dates for AEIJ scholarships; the transfer of two-credit courses)
- whether and how to proceed with the clearinghouse
- planning for spring visit to Japan by project directors
- the availability of U.S. consultants
- status of the CULCON's evaluation of the current project
- long-term goals for U.S.-Japan undergraduate exchange and status of the larger Bridging Project

Our thanks to all of you, both here and in Japan. This project is very well begun. We look forward to working with you as we prepare for the January meeting, and to seeing as many of you as possible there.

第 5 常 置 委 員 会

J U S S E P 小 委 員 会

(平成7年11月現在)

委員長	江 崎 玲 於 奈	筑 波 大 学 長
委員	阿 部 純 二	東 北 大 学 教 授
”	細 野 昭 雄	筑 波 大 学 副 学 長
”	下 村 由 一	千 葉 大 学 教 授
”	高 田 康 成	東 京 大 学 教 授
”	石 田 真	名 古 屋 大 学 教 授
”	西 口 光 一	大 阪 大 学 助 教 授
”	原 田 康 夫	広 島 大 学 長
”	西 村 重 雄	九 州 大 学 教 授